

# 青梅市人口ビジョン 原案

平成27年10月



# 目次

第1章 青梅市人口ビジョン.....	1
1. 青梅市人口ビジョンの位置づけ.....	2
2. 青梅市人口ビジョンの対象期間.....	2
第2章 人口等の分析.....	3
第1節 青梅市の現状.....	4
1. 人口の現状.....	4
2. 就業・産業の分析.....	20
第2節 人口推計.....	32
1. 様々な機関が行う人口推計.....	32
2. 条件別人口推計結果の分析.....	34
第3節 市民意識や市民の声.....	41
1. 市民意識調査.....	41
2. 市民意見の聴取.....	59
第4節 人口等の変化が地域にもたらす影響.....	62
1. 現状分析の整理.....	62
2. 人口等の変化が地域にもたらす影響.....	64
第3章 人口の将来展望.....	65
1. 目指すべき方向性.....	66
2. 人口の将来展望.....	67



# 第1章 青梅市人口ビジョン

## 1. 青梅市人口ビジョンの位置づけ

平成26（2014）年11月、国は、少子高齢化の急速な進行に的確に対応し、人口の減少を抑制するとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生法を制定しました。そして翌12月には、人口の現状と将来展望を示すまち・ひと・しごと創生長期ビジョン、さらに、長期ビジョンの実現に向けた5か年の施策を示すまち・ひと・しごと創生総合戦略を閣議決定しました。

青梅市人口ビジョンは、国の長期ビジョンや総合戦略、ならびに、東京都の「(仮称)長期ビジョン」や「(仮称)総合戦略」を勘案し、青梅市の人口に影響を与える地域の状況について、国が提供する地域経済分析システム（REASAS）の活用や市民意見を聴取するなど、幅広い視点で現状を分析し、今後目指すべき方向と、人口の将来展望を示すものです。

青梅市は、平成25（2013）年度を初年度とする第6次青梅市総合長期計画（以下「総合長期計画」という。）において、人口減少・少子高齢社会に対応する諸施策を掲げ、人口減少を抑制すべく取り組んでいます。

この総合長期計画を基本として、さらに長期的な展望のもとに、人口減少社会における青梅市独自のあり方を創生すべく、青梅市人口ビジョンおよび青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

## 2. 青梅市人口ビジョンの対象期間

青梅市人口ビジョンの対象期間は、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと同様に平成72（2060）年までとします。

## 第2章 人口等の分析

# 第1節 青梅市の現状

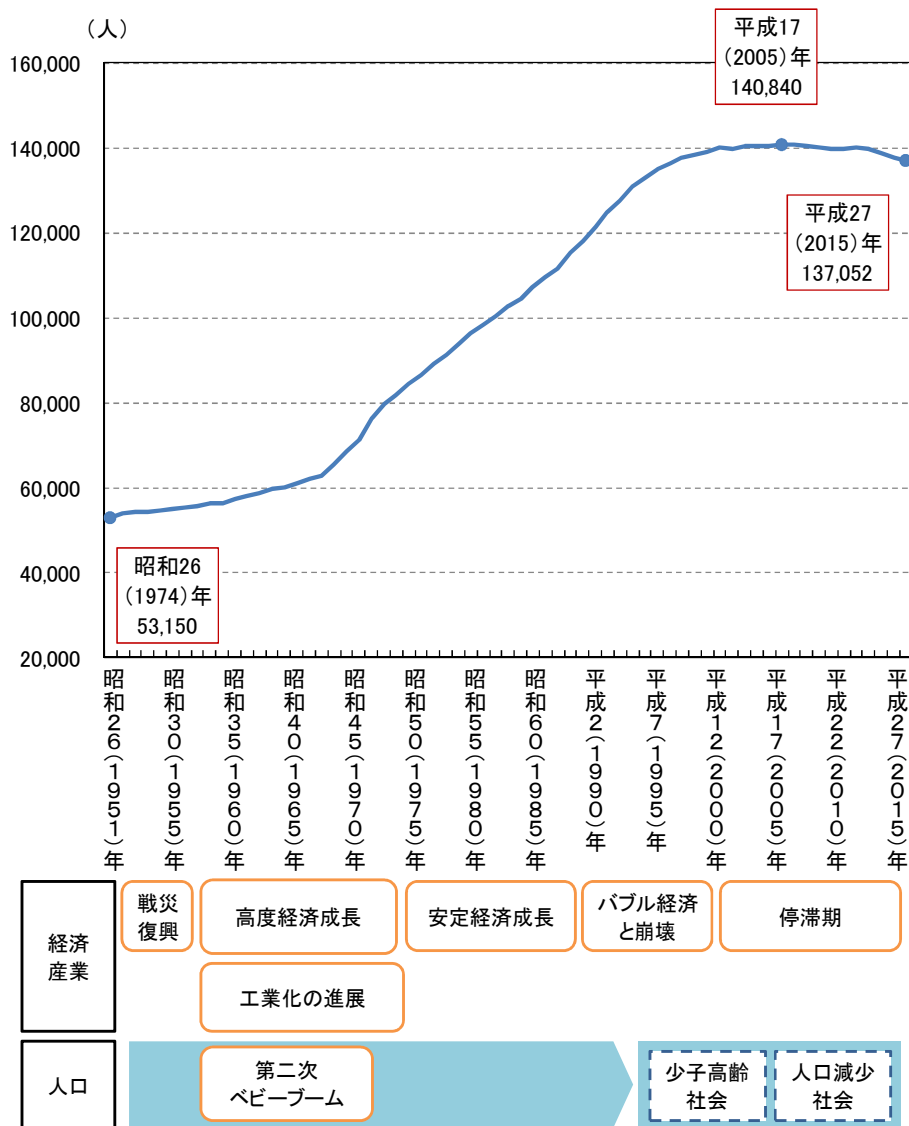
## 1. 人口の現状

### (1)人口動態

#### ①総人口の推移

青梅市の人口は、昭和30年代に5万人台でしたが、昭和40年代後半から平成初頭までの間に大きく増加し、13万人台となりました。平成10年代に入ると、14万人前後で推移し、平成17年11月には、最も多い140,922人となりました。しかし、平成20年代に入り減少に転じています。

市制施行以降の人口推移



出典：青梅市「青梅市の統計」

- ※1 各年1月1日現在の住民基本台帳人口（昭和26年から昭和30年までは4月1日現在の数値）
- ※2 外国人を含む。
- ※3 昭和26年から昭和29年は現在の青梅市の行政区域の人口



多摩26市における平成17（2005）年から平成22（2010）年、および、平成22（2010）年から平成27（2015）年の5年間における人口（日本人のみ）の増減率を比較すると、平成27（2015）年時点では、人口減少となった自治体が増加しています。

青梅市は、平成22（2010）年時点ですでに減少しており、平成27（2015）年時点では、減少幅が広がっています。

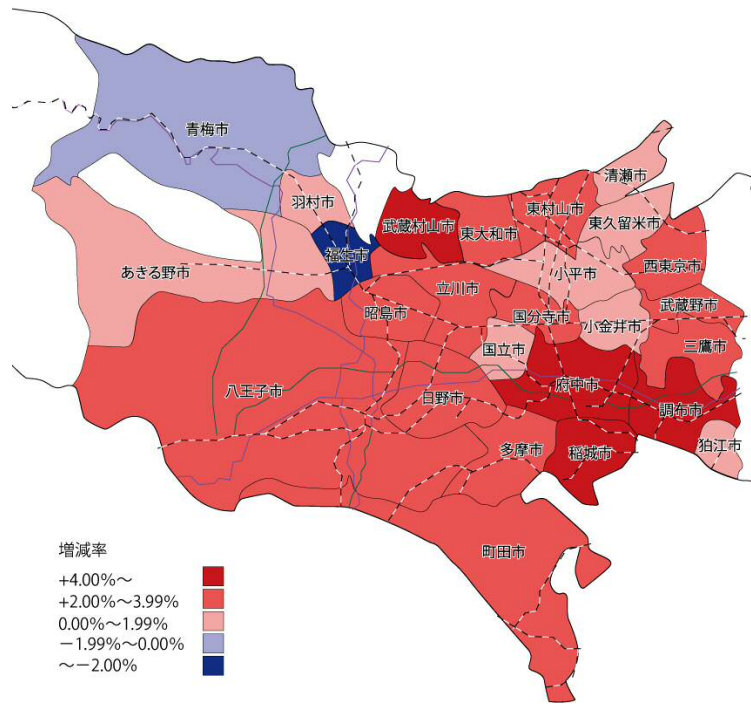
多摩26市における人口の増減率の比較（日本人のみ）

順位	市名	平成17年	平成22年		順位	市名	平成27年	
		実数(人)	実数(人)	対平成17年増減率(%)			実数(人)	対平成22年増減率(%)
1	稲城市	74,786	82,029	9.68	1	稲城市	85,479	4.21
2	武蔵村山市	66,226	70,075	5.81	2	武蔵野市	139,658	3.56
3	府中市	233,178	244,834	5.00	3	小金井市	115,389	3.52
4	調布市	208,170	216,739	4.12	4	東大和市	85,088	3.01
5	東村山市	144,381	150,026	3.91	5	日野市	178,414	2.44
6	三鷹市	170,327	176,986	3.91	6	狛江市	78,078	2.39
7	町田市	402,075	417,358	3.80	7	府中市	250,274	2.22
8	国分寺市	112,321	116,317	3.56	8	西東京市	195,028	1.88
9	西東京市	185,140	191,421	3.39	9	調布市	220,558	1.76
10	立川市	168,828	174,458	3.33	10	小平市	182,835	1.73
11	八王子市	534,978	551,901	3.16	11	武蔵村山市	70,933	1.22
12	東大和市	80,120	82,605	3.10	12	三鷹市	179,134	1.21
13	日野市	169,178	174,169	2.95	13	国分寺市	117,648	1.14
14	多摩市	141,940	145,682	2.64	14	町田市	421,746	1.05
15	昭島市	108,746	111,025	2.10	15	清瀬市	73,297	0.77
16	武蔵野市	132,179	134,862	2.03	16	立川市	175,792	0.76
17	小平市	176,486	179,717	1.83	17	国立市	73,244	0.40
18	小金井市	109,480	111,465	1.81	18	八王子市	553,097	0.22
19	あきる野市	79,996	81,143	1.43	19	東久留米市	114,794	-0.01
20	羽村市	55,213	55,934	1.31	20	あきる野市	81,047	-0.12
21	国立市	72,101	72,955	1.18	21	多摩市	145,439	-0.17
22	清瀬市	72,135	72,734	0.83	22	昭島市	110,535	-0.44
23	狛江市	75,644	76,255	0.81	23	東村山市	149,157	-0.58
24	東久留米市	114,539	114,807	0.23	24	羽村市	55,429	-0.90
25	<b>青梅市</b>	<b>139,521</b>	<b>138,162</b>	<b>-0.97</b>	25	<b>青梅市</b>	<b>135,598</b>	<b>-1.86</b>
26	福生市	59,473	58,122	-2.27	26	福生市	55,841	-3.92
市部合計		3,887,161	4,001,781	2.95	市部合計		4,043,532	1.04

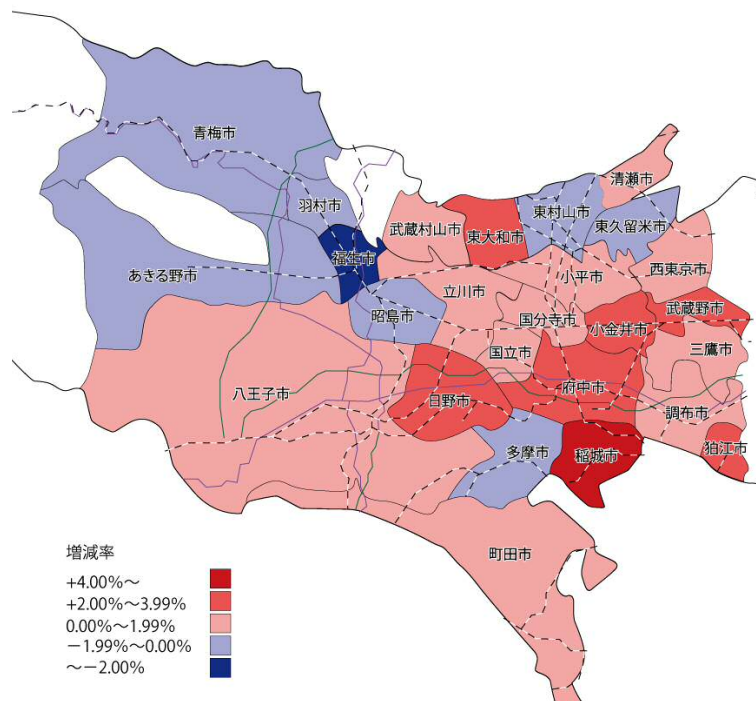
出典：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

- ※1 各年1月1日現在
- ※2 外国人は含まない。

平成17（2005）年から平成22（2010）年にかけての増減率



平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけての増減率



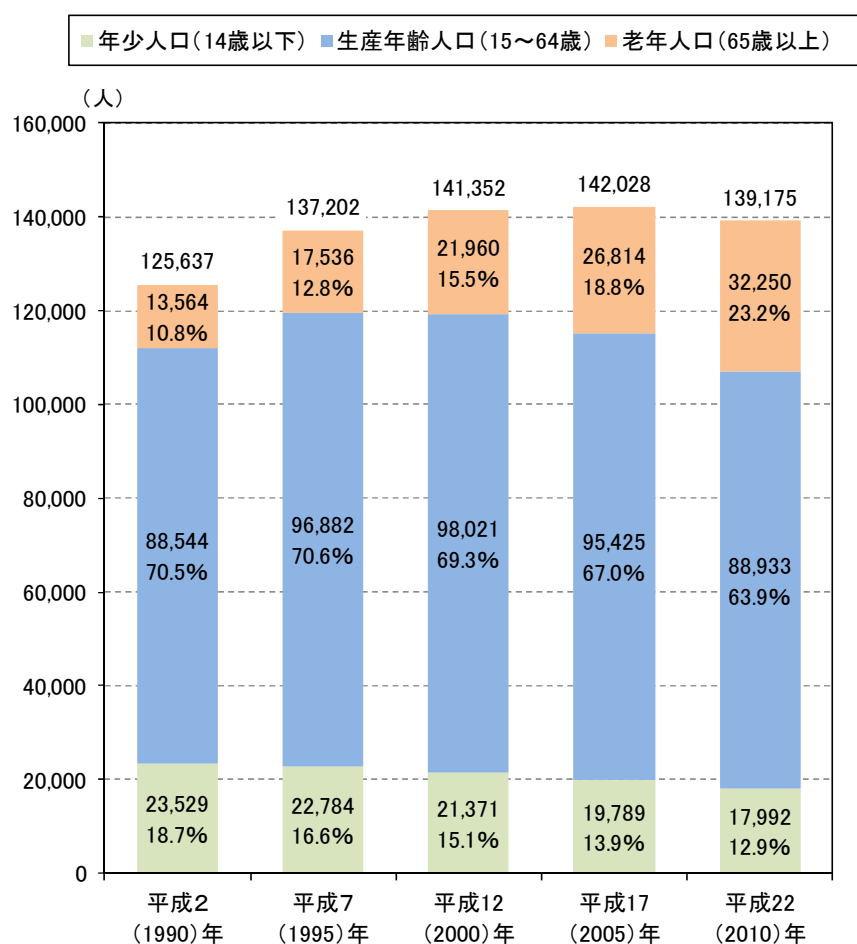
出典：東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

## ②年齢区分別人口の推移

年齢3区分（年少人口・生産年齢人口・老年人口）の人口の推移をみると、14歳以下の年少人口の割合が減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加し、まさに少子高齢化の流れの中にあります。老年人口の全人口に占める割合は、平成22（2010）年には23.2%となり、超高齢社会を指す21%を上回りました。

生産年齢人口は、平成12（2000）年以降急減しています。生産年齢人口の扶養負担の程度を表す「老年従属人口指数（老年人口／生産年齢人口）」について、平成22（2010）年は36.3%となり、平成2（1990）年の15.3%と比較すると、21ポイントの増加となっています。

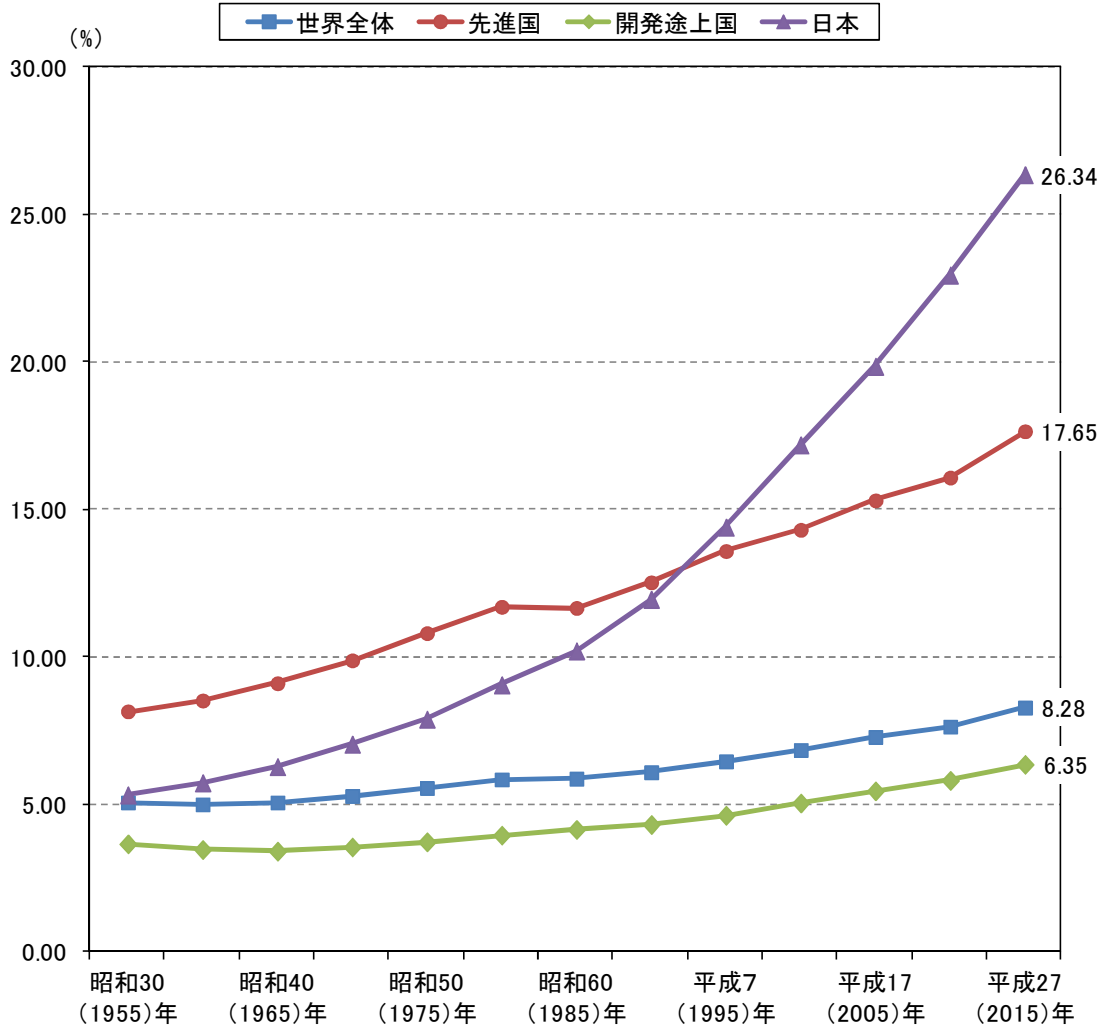
年齢3区分の人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

青梅市のみならず、日本全体において高齢化が進行しており、世界的にみても日本の高齢化は、急速に進行しています。

世界の高齢化率の推移



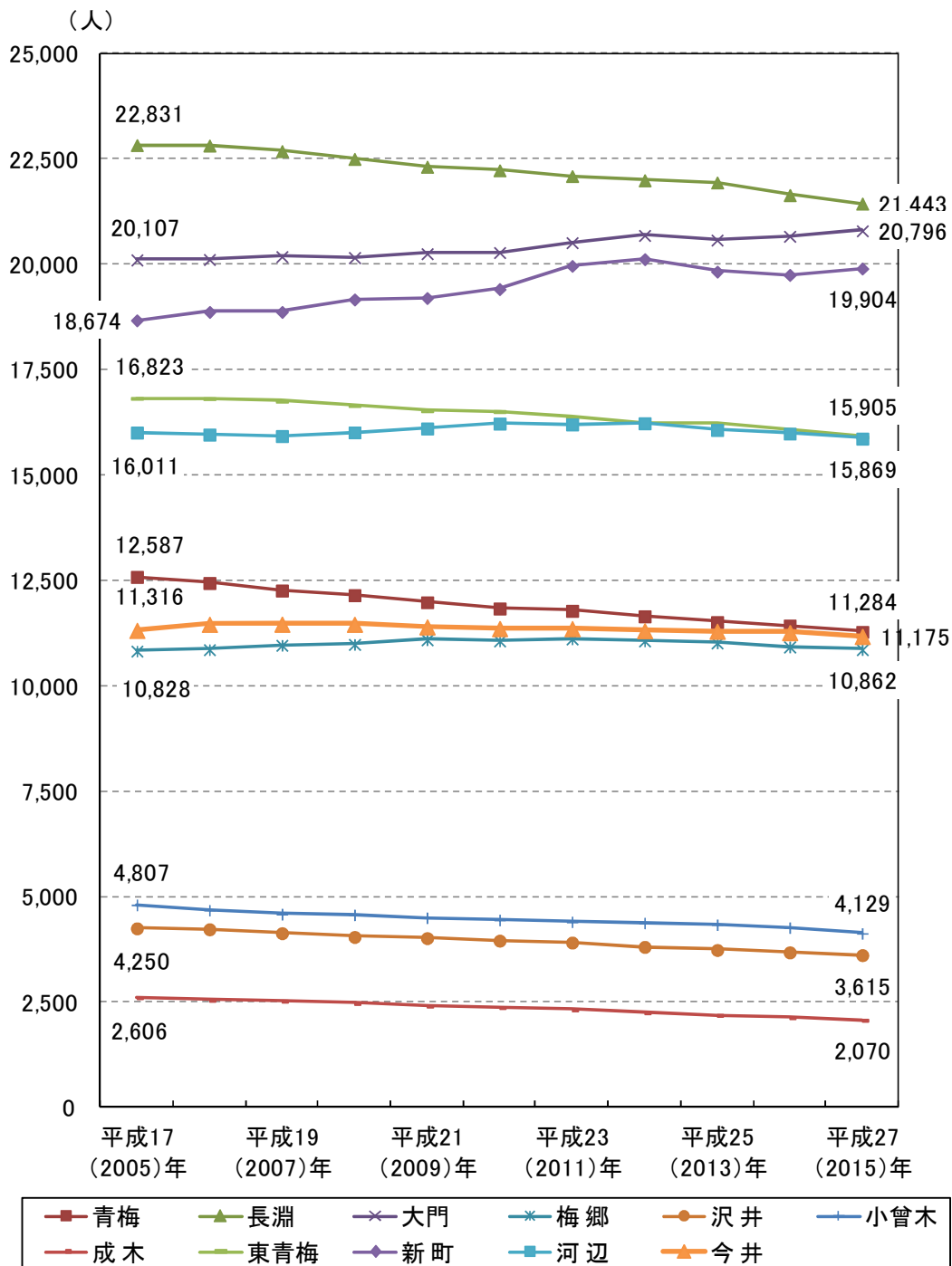
出典：国際連合「World Population Prospects: The 2015 Revision」

※1 先進国とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいいます。開発途上地域とは、アフリカ、アジア（日本を除く）、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいいます。

### ③地区別の人口推移

市域を、支会を単位として11地区に区分し人口の推移をみると、新興住宅が比較的多い大門、新町地区の人口は増加しています。一方で、中心市街地である青梅・東青梅・河辺地区を含む多くの地区では、横ばい、または、減少傾向にあります。

地区別の人口推移



出典：青梅市「青梅市の統計」

※1 各年1月1日現在の住民基本台帳人口

さらに、これら11地区を、以下のように4地区に区分し、各地区の住民基本台帳人口（各年1月1日現在）の推移を整理します。



※青梅市都市計画マスタープランで示す「東部地域」を総合戦略では「東部」と「中央部」に分化しています。

#### ■東部：大門・新町・今井地区

東部は、広域交通の結節点である首都圏中央連絡自動車道・青梅インターチェンジがあり、東西に貫く青梅街道沿道には、ロードサイド型店舗や大型店が立地しているほか、2つの工業団地に産業が集積しています。早くから区画整理が進んでおり、生活利便性が高く、現在も住宅開発が進んでいます。

#### ■中央部：青梅・長淵・東青梅・河辺地区

中央部は、JR青梅線青梅駅・東青梅駅・河辺駅に近接しており、公共施設や商業が集積した青梅市の中心を成すエリアです。青梅線と並行して南側に多摩川が流れており、多摩川を超えた南岸にあたる長淵地区を含め、いずれの地域も住宅地が多く存在しています。

#### ■北部：小曾木・成木地区

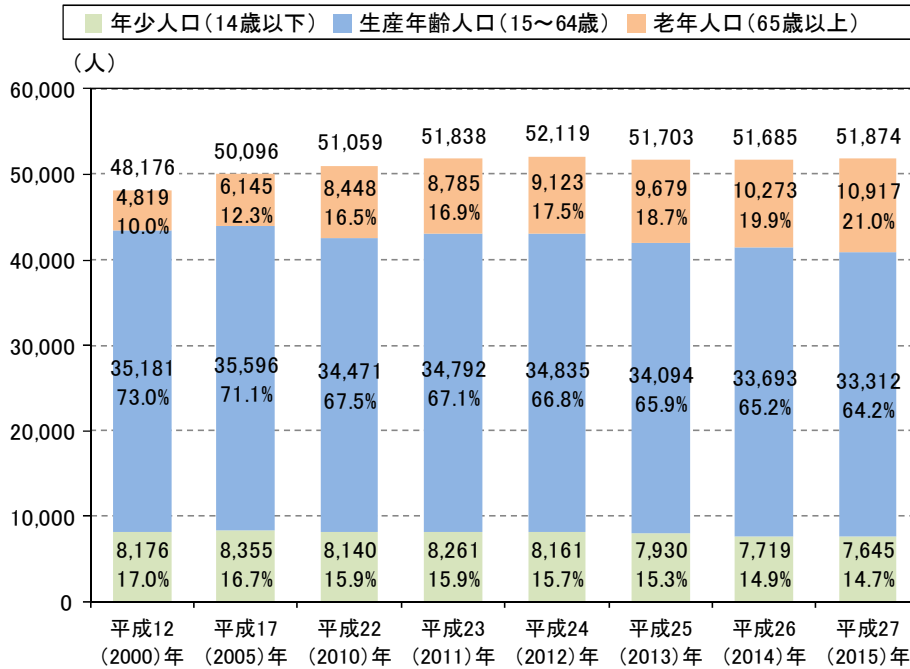
北部は、多くを山地や丘陵地で占め、成木川・黒沢川に沿って主要道路が走り、その沿道に集落が形成されています。豊かな自然環境に恵まれる一方で、エリアの多くは市街化調整区域にあることから、新たな住宅開発が進んでいません。

#### ■西部：梅郷・沢井地区

西部は、多摩川上流の山間地域で、多摩川と並行して、JR青梅線、青梅街道、吉野街道が東西に伸びており、御岳山・御岳溪谷などの自然環境や美術館・文化財などの文化資源を求めて、観光客が訪れています。

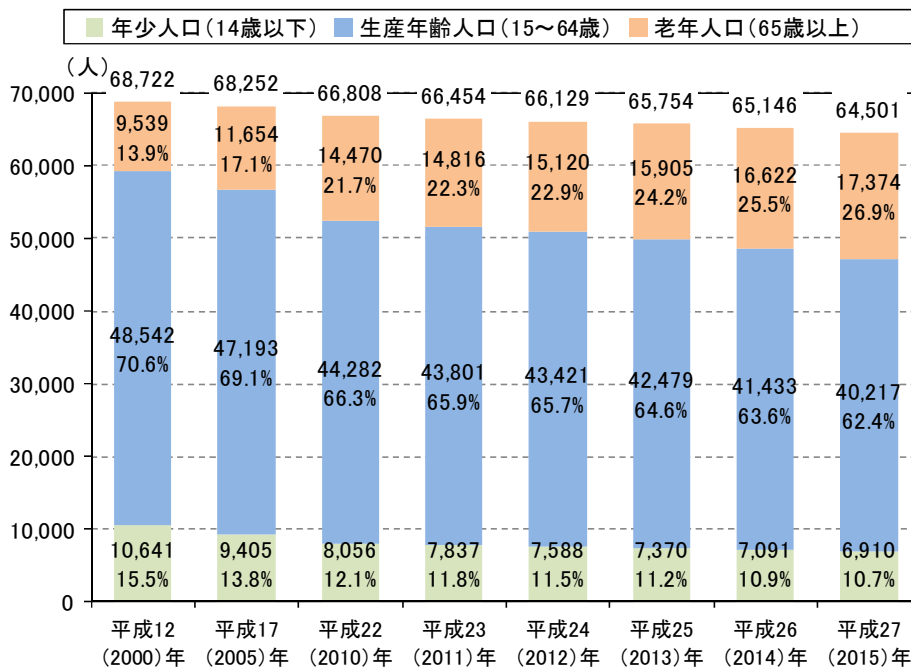
東部の人口は、近年、5.1万人前後で推移し、減少傾向にはありません。しかし、年齢構造をみると、年少人口および生産年齢人口は減少し、老年人口は増加しており、青梅市全体の傾向と同様の推移にあります。

### 東部の人口推移



中央部は、J R青梅線の駅を中心とした、青梅市の中心を成すエリアですが、緩やかに減少を続けています。着目すべきは老年人口で、超高齢社会の基準となる21%を大幅に超えています。

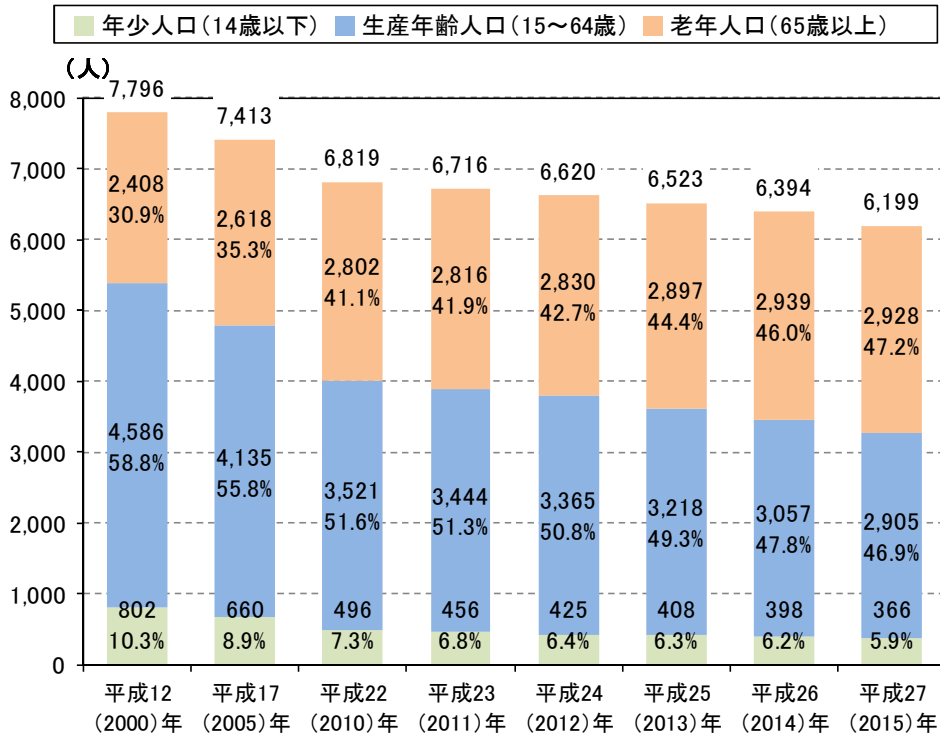
### 中央部の人口推移



出典：青梅市「青梅市の統計」

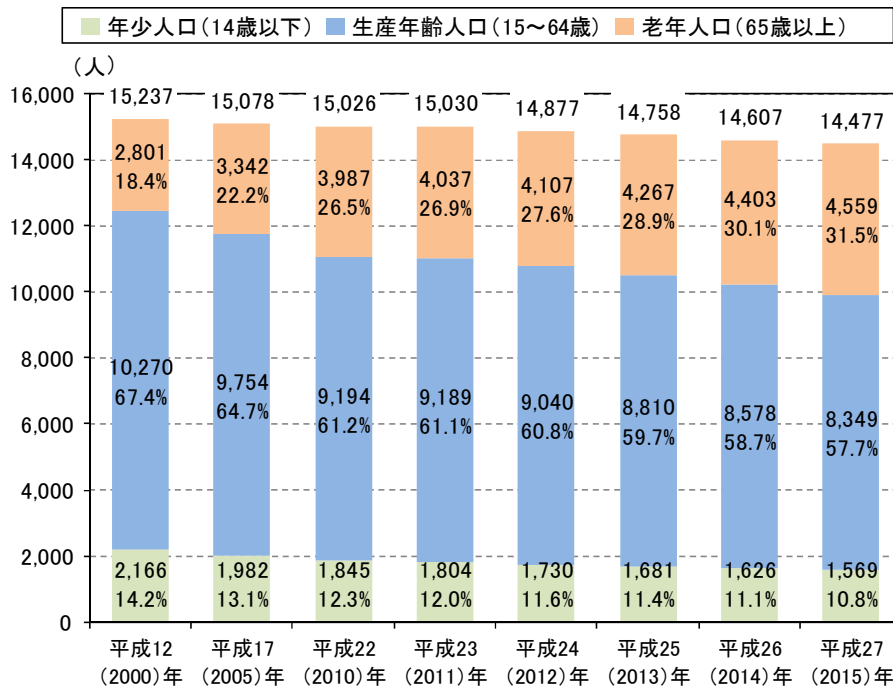
北部は、地形等の特性から居住人口が4地区で最も少なく、老人福祉施設が他に比べて多いこともあり、老年人口比率が5割近くを占めています。

### 北部の人口推移



西部は、一部で住宅開発が進むなど、人口減少は緩やかですが、高齢化は着実に進行しています。年少人口比率は、中央部より高いことが特徴的です。

### 西部の人口推移



出典：青梅市「青梅市の統計」



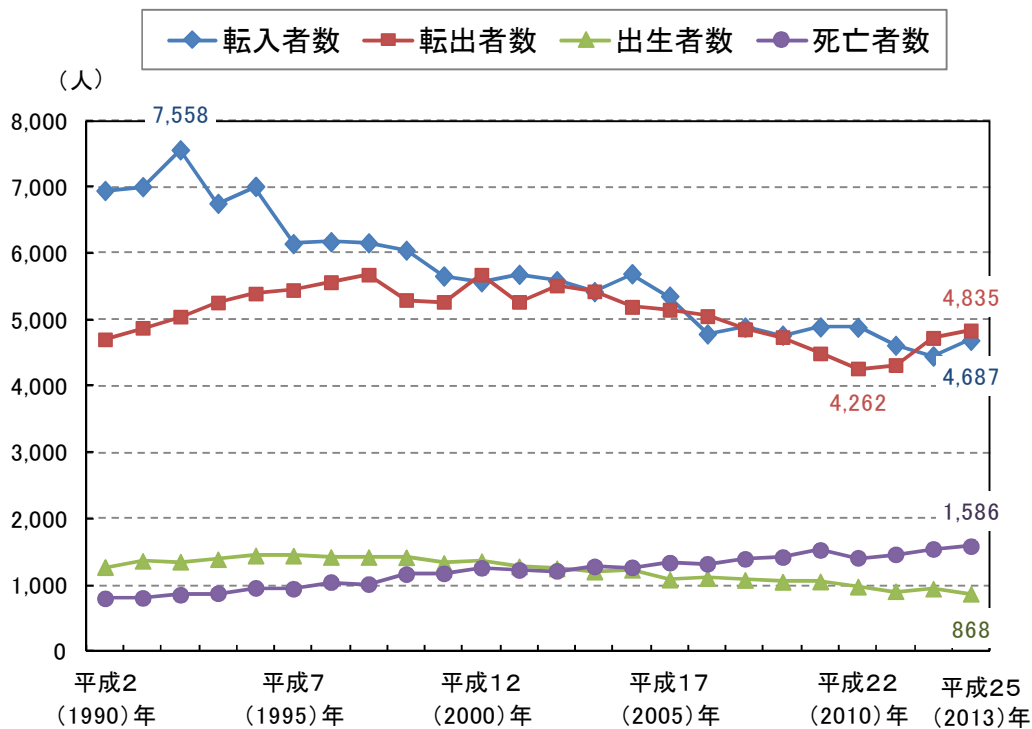
## (2)自然動態・社会動態

### ①出生・死亡(自然動態)、転入・転出(社会動態)の状況

出生・死亡の状況を見ると、平成10年代に死亡者数が出生者数を上回って以降、その差は徐々に広がっており、自然減が拡大しています。

転入・転出の状況を見ると、平成当初は転入者数が転出者数を上回る「社会増」の状況にありましたが、徐々に差が縮まり、平成10年代からは、増減を繰り返しています。

転入数、転出数、出生数、死亡数の推移

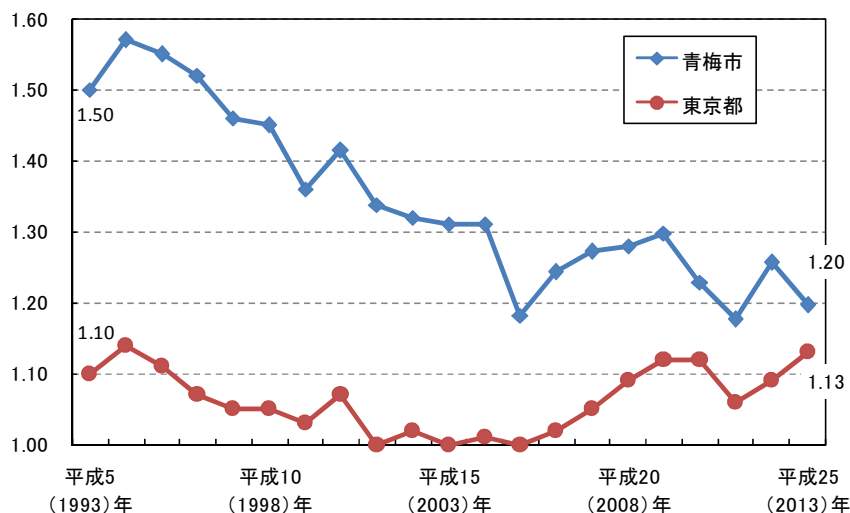


出典：青梅市「青梅市の統計」

## ②合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、東京都と同様に減少傾向にあります。平成25（2013）年は1.196と、東京都よりも高い数値ではありますが、東京都との差は、平成5（1993）年頃と比較して徐々に縮まっています。また、西多摩地域の中では、最も低い数値となっています。

合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率の推移

順位	市名	平成21年	順位	市名	平成25年
1	羽村市	1.506	1	稲城市	1.504
2	武蔵村山市	1.447	2	羽村市	1.501
3	あきる野市	1.420	3	あきる野市	1.443
4	東大和市	1.418	4	武蔵村山市	1.416
5	福生市	1.371	5	小平市	1.414
6	東村山市	1.333	6	昭島市	1.400
7	昭島市	1.323	7	東大和市	1.397
8	稲城市	1.312	8	福生市	1.385
9	小平市	1.310	9	日野市	1.382
10	府中市	1.305	10	府中市	1.373
11	<b>青梅市</b>	<b>1.298</b>	11	国立市	1.314
12	日野市	1.277	12	東久留米市	1.314
13	八王子市	1.229	13	小金井市	1.290
14	東久留米市	1.226	14	立川市	1.282
15	町田市	1.190	15	調布市	1.271
16	立川市	1.181	16	東村山市	1.268
17	調布市	1.155	17	清瀬市	1.264
18	国立市	1.143	18	西東京市	1.235
19	多摩市	1.140	19	八王子市	1.222
20	小金井市	1.134	20	国分寺市	1.206
21	清瀬市	1.129	21	町田市	1.203
22	三鷹市	1.100	22	<b>青梅市</b>	<b>1.196</b>
23	西東京市	1.092	23	三鷹市	1.154
24	国分寺市	1.040	24	狛江市	1.139
25	狛江市	1.031	25	武蔵野市	1.135
26	武蔵野市	0.861	26	多摩市	1.127
	市部	1.200		市部	1.270
	東京都	1.120		東京都	1.130

出典：東京都「人口動態統計」

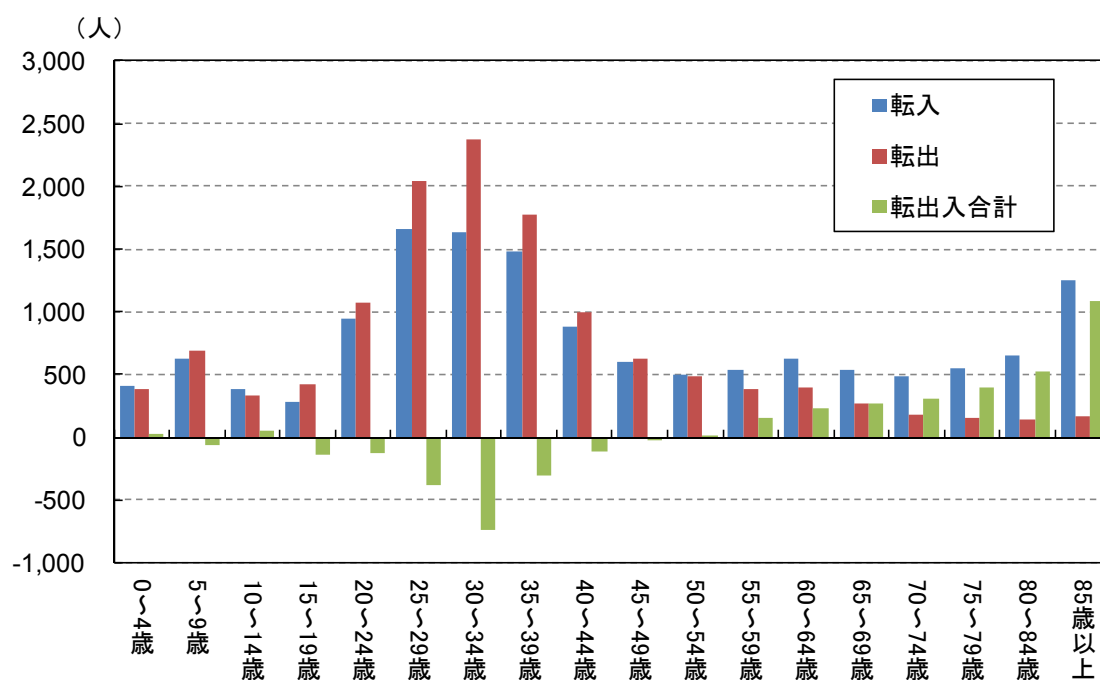
### ③年齢5歳階級別の転入・転出状況

平成22（2010）年の年齢5歳階級別の転入・転出状況をみると、25～39歳のいわゆる子育て世代の転出超過が大多数を占めています。一方で、55歳以上の年齢層では、徐々に転入超過が増える傾向にあります。

また、昭和55（1980）年から5年毎の移動数（転出入の差）を比較したところ、人口増加を続けていた平成7（1995）年頃までは、子育て世代の転入が大幅に超過しています。しかし、徐々に転入超過数は減少し、平成12（2000）年に転出超過へと転じ、現在に至ります。

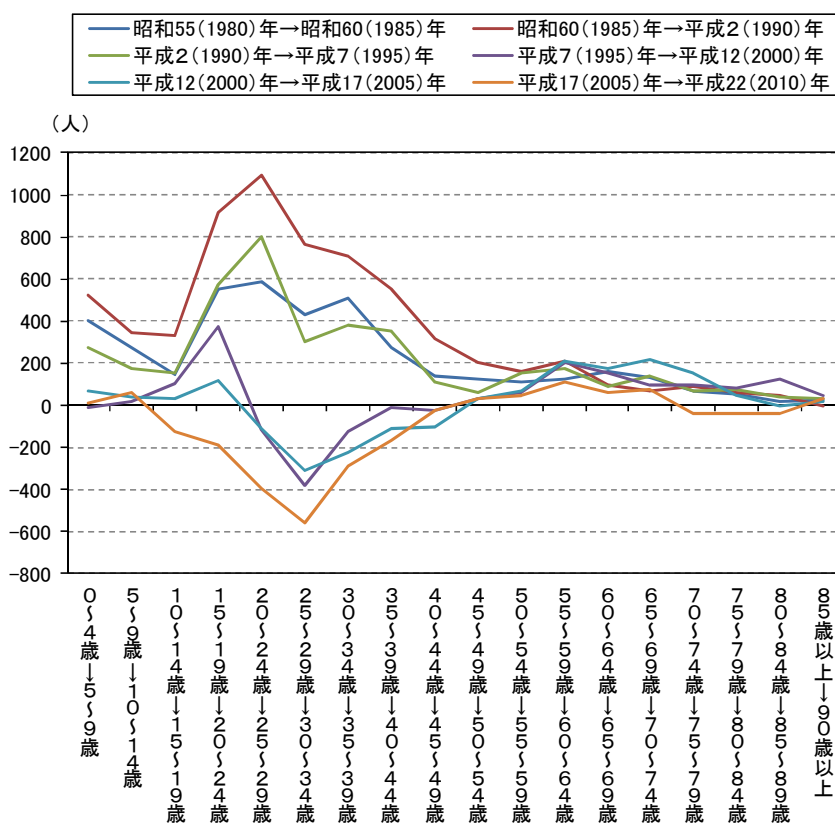
男性の傾向としては、20歳代前半の転入超過が最も多く、近年では20歳代後半の転出超過が最も多くなっています。一方、女性は、男性とは異なり、20歳代後半の転入が最も超過しており、20歳代前半の転出が最も超過しています。

年齢5歳階級別転入・転出状況

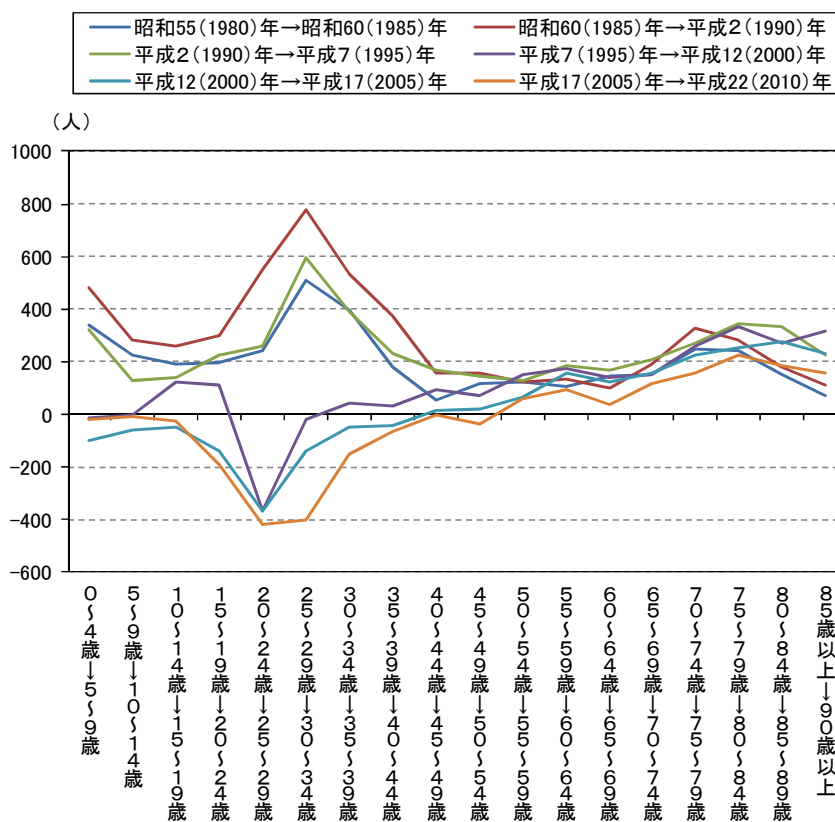


出典：総務省「国勢調査」（平成22年）

### 年齢5歳階級別移動数（転出入の差）の推移【男性】



### 年齢5歳階級別移動数（転出入の差）の推移【女性】

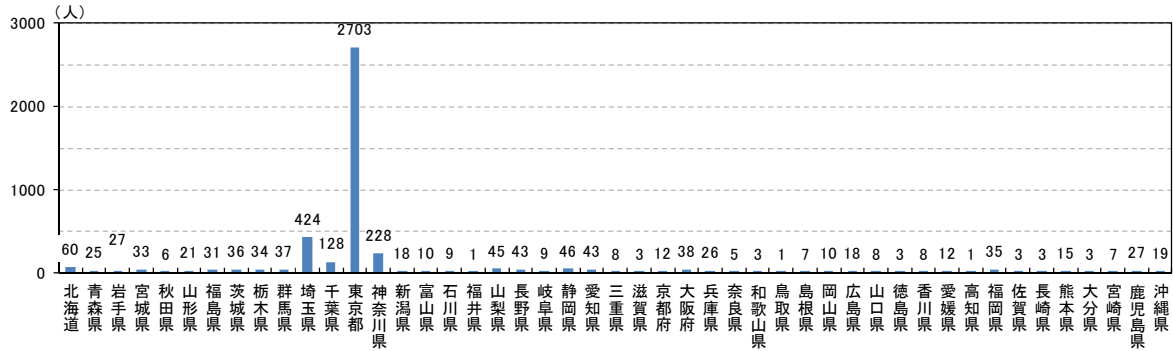


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

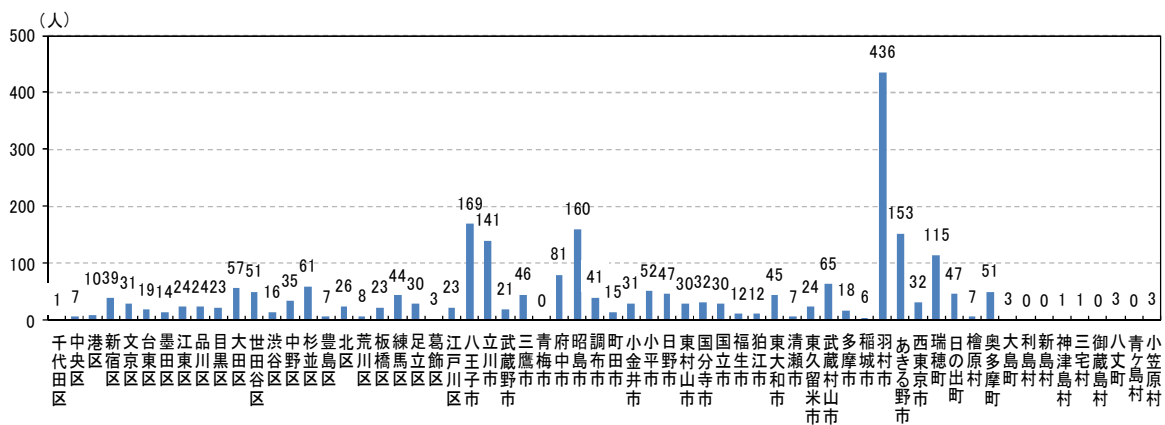
#### ④転入状況

平成25（2013）年の転入前の居住地をみると、都道府県では東京都が突出して多く、都内での移動が目立ちます。区市町村別では、隣接している羽村市からの転入が最も多く、次いで八王子市、昭島市、あきる野市、立川市、瑞穂町となり、多摩地域内での移動傾向が伺えます。

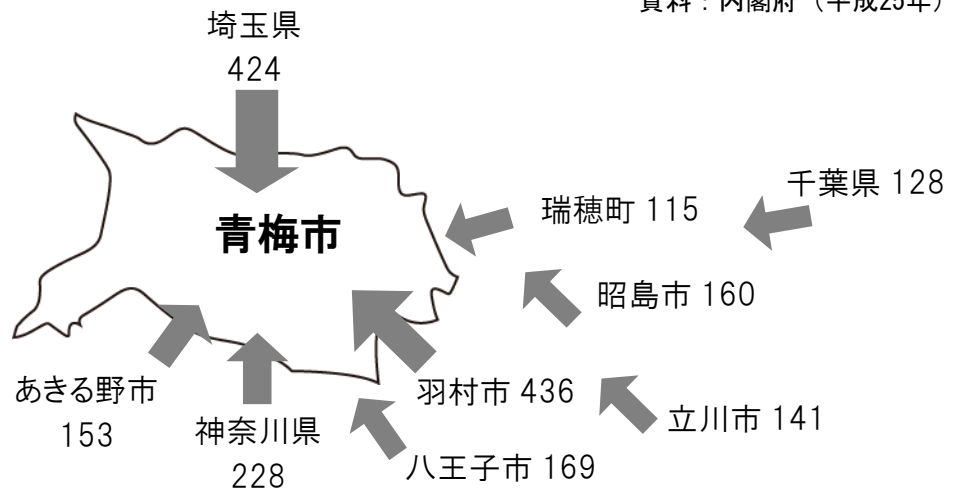
都道府県別転入者数



都内区市町村別転入者数



資料：内閣府（平成25年）

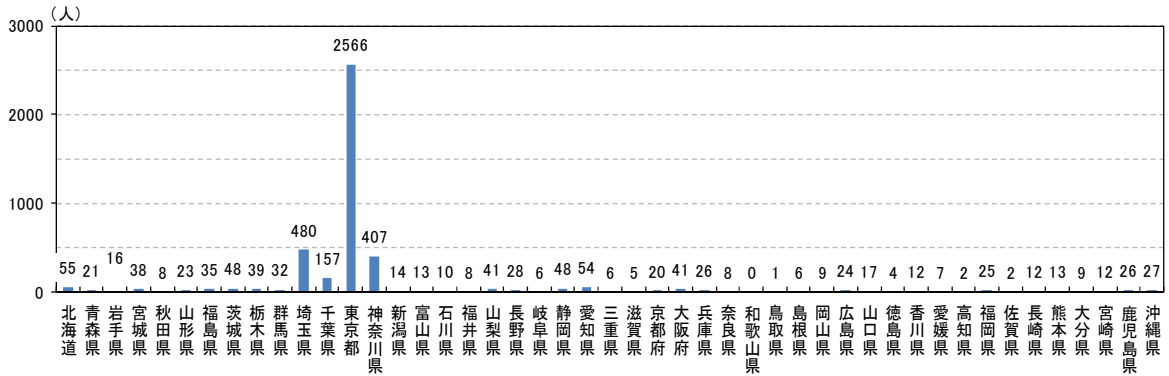


※1 転入者が100人以上の転入元となる自治体を図示しています。

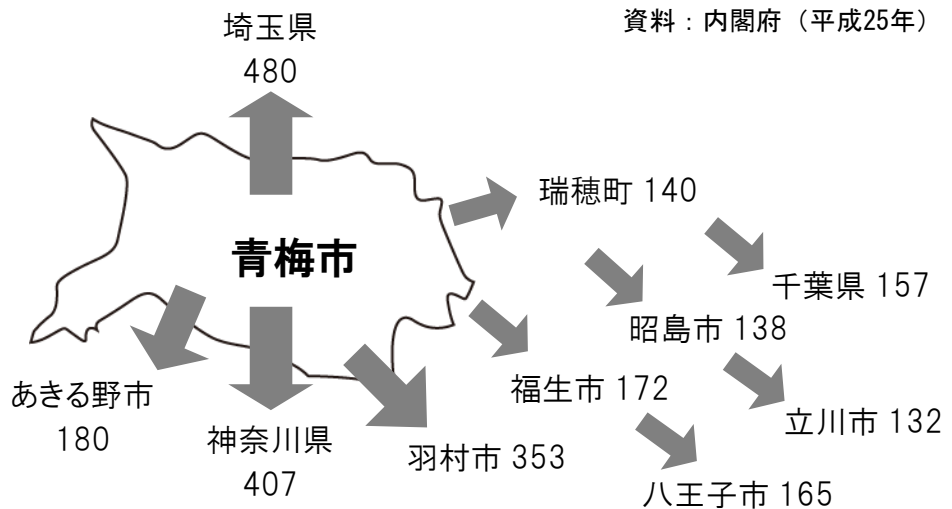
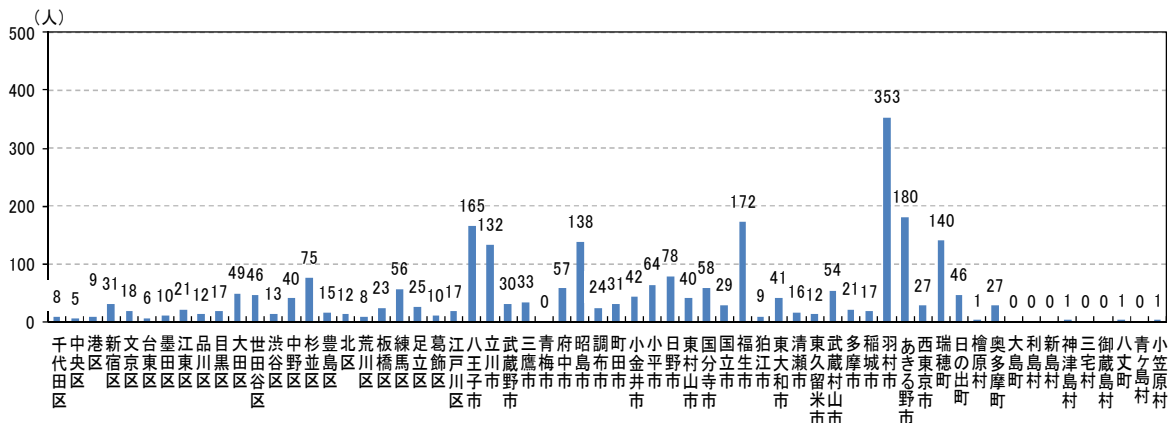
### ⑤ 転出状況

平成25（2013）年の青梅市からの転出先をみると、転入と同じく東京都が多い傾向にあります。区市町村別でも同様に、隣接している羽村市が最も多く、あきる野市、福生市、八王子市、瑞穂町、昭島市、立川市となり、転入と同様に、多摩地域内での移動傾向が伺えます。

都道府県別転出者数



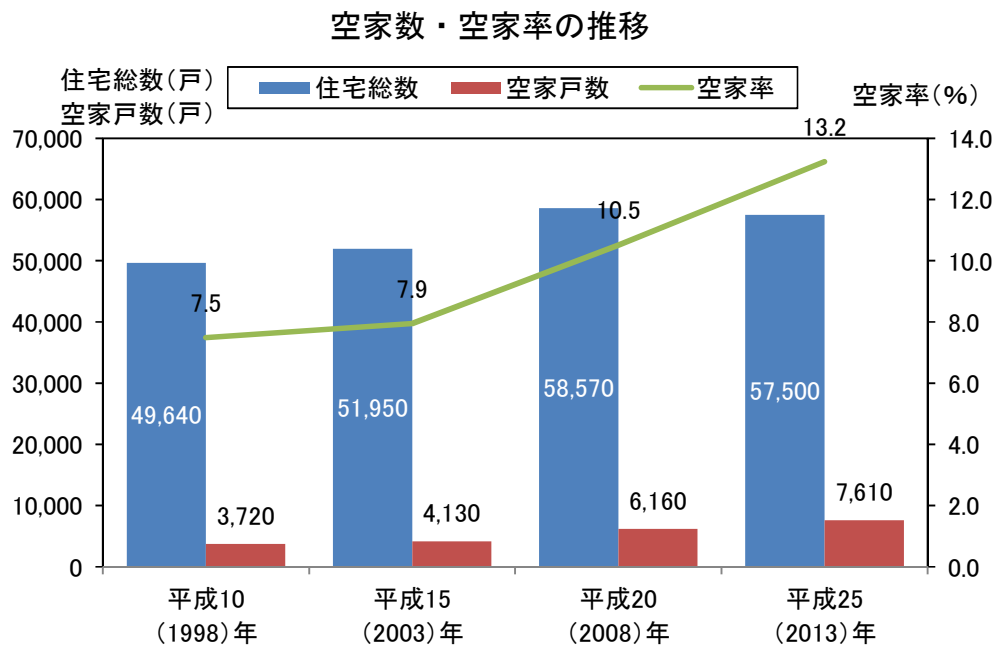
都内区市町村別転出者数



※ 1 転出者が 100 人以上の転出先となる自治体を図示しています。

## ⑥住宅の状況

住宅の状況をみると、住宅総数は、平成25（2013）年に減少に転じました。また、空家戸数は一貫して増加しており、住宅総数に占める割合（空家率）も上昇傾向が伺えます。



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

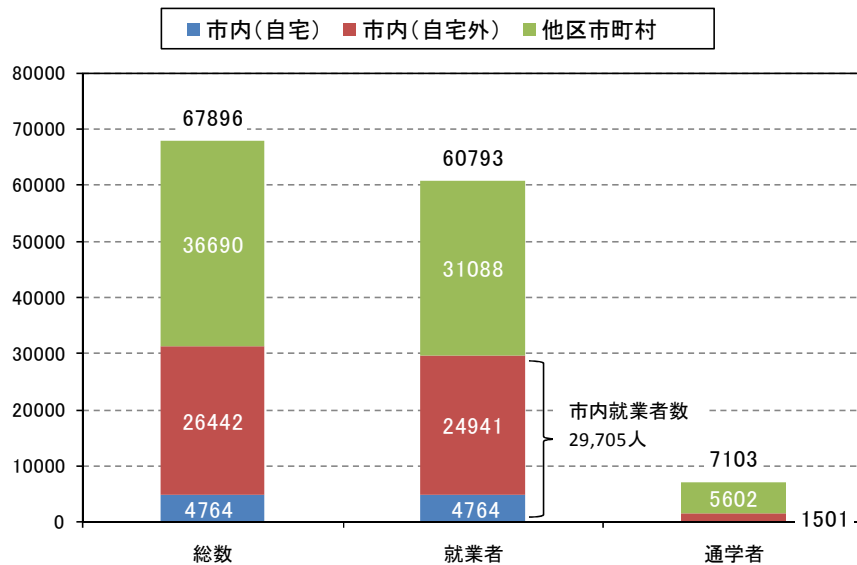
## 2. 就業・産業の分析

### (1) 就業の状況

#### ① 市民の就業・通学の状況

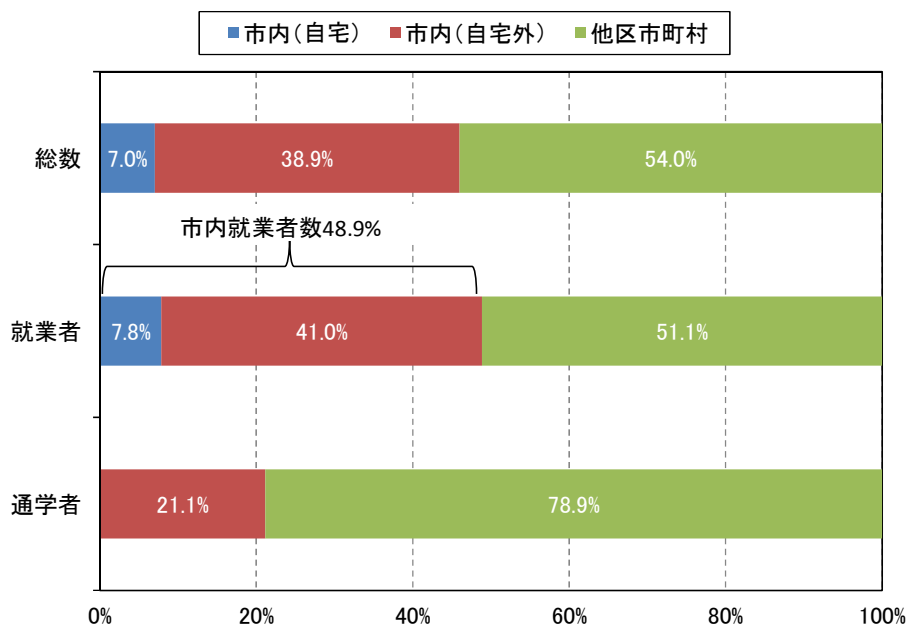
市民の就業者数は、60,793人で、そのうち29,705人（全就業者数の48.9%）は、市内就業者です。

就業地・通学地（市内・市外）による就業者数・通学者数



出典：総務省「国勢調査」（平成22年）

就業地・通学地（市内・市外）による就業者数・通学者数の割合



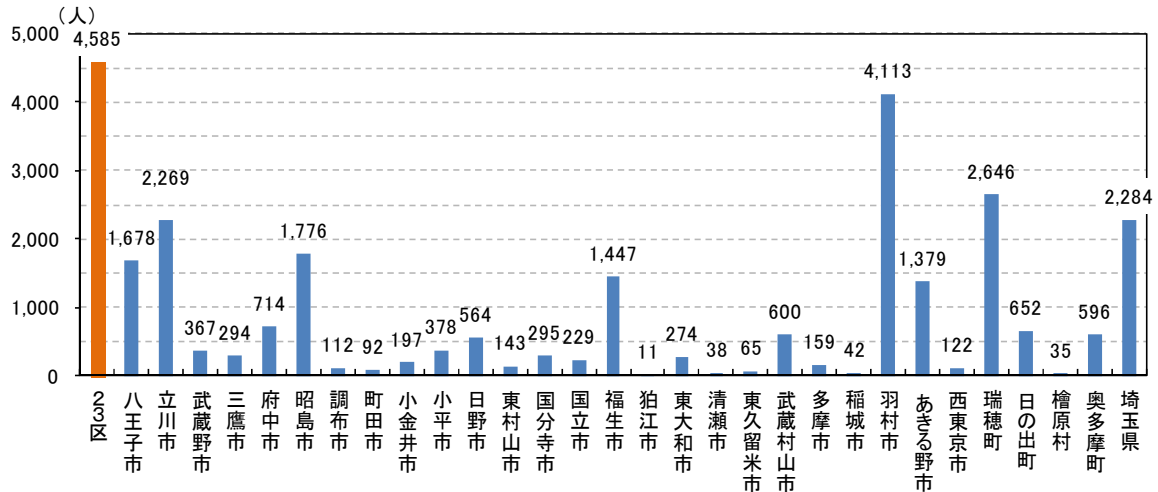
出典：総務省「国勢調査」（平成22年）



## ②市民の就業地の分布

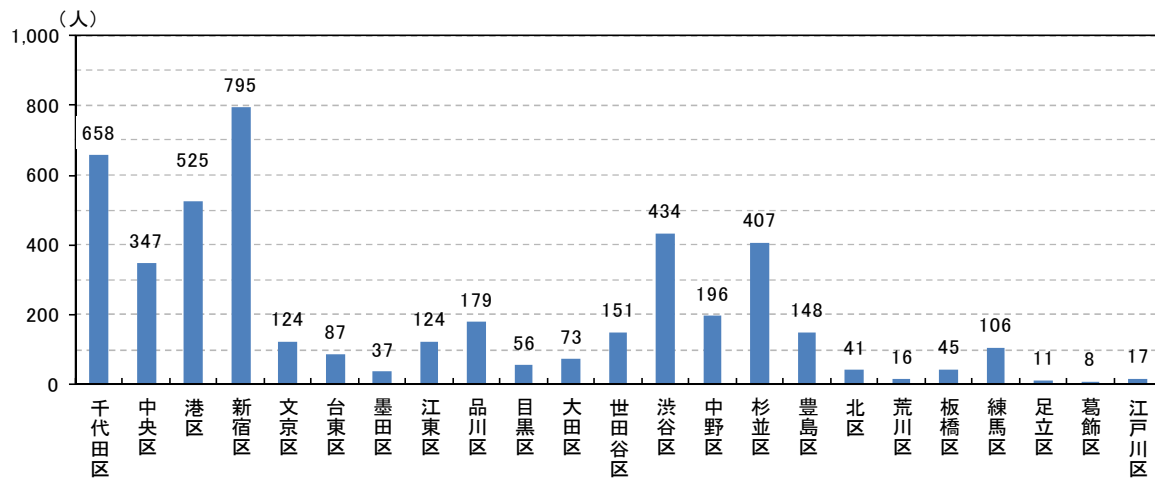
市民の就業地については、羽村市・瑞穂町・立川市など近隣自治体やJ R青梅線沿線自治体の割合が高く、23区に通う4,585人の内訳では、新宿区が最も多く、千代田区・港区が続いています。

### 市民の就業地の分布



出典：総務省「国勢調査」(平成22年)

### 23区における市民の就業地の分布

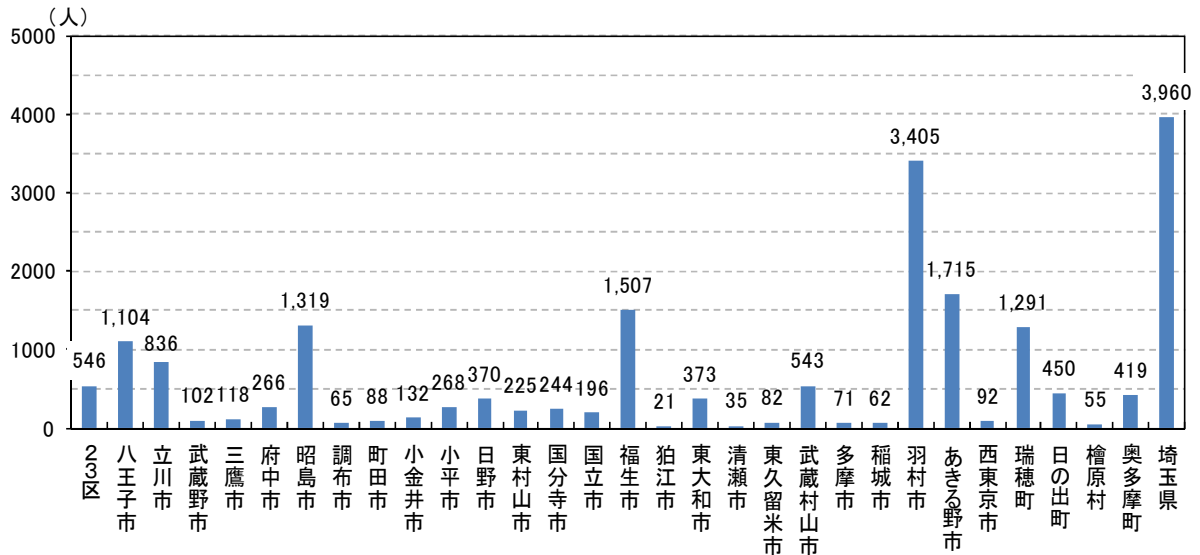


出典：総務省「国勢調査」(平成22年)

### ③市内就業者の居住地の分布

市外から青梅市内に通勤する就業者の居住地は、市民の就業地と類似しており、羽村市・あきる野市などの近隣自治体やJR青梅線沿線の昭島市・立川市が多く、特に、隣接する埼玉県からの通勤者が多いのが特徴です。

市内就業者の居住地の分布



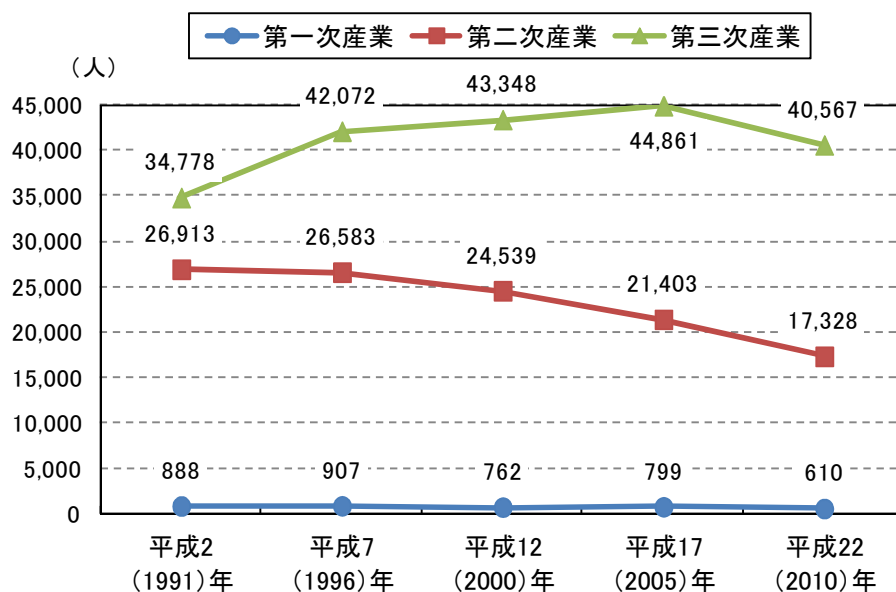
出典：総務省「国勢調査」(平成22年)

#### ④産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移をみると、サービス業などの第三次産業について、平成22（2010）年は減少に転じました。農業などの第一次産業と製造業などの第二次産業は減少傾向にあります。

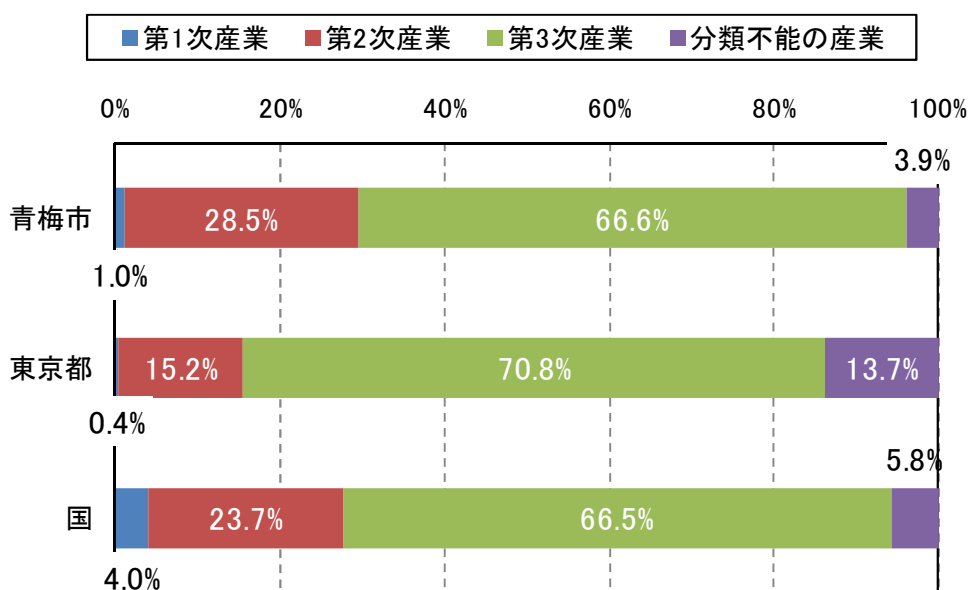
青梅市の産業別の就業者構成比を国や東京都と比較すると、第二次産業の割合が比較的高くなっています。

産業別就業者数の推移



出典：総務省「国勢調査」

産業別の就業者構成比

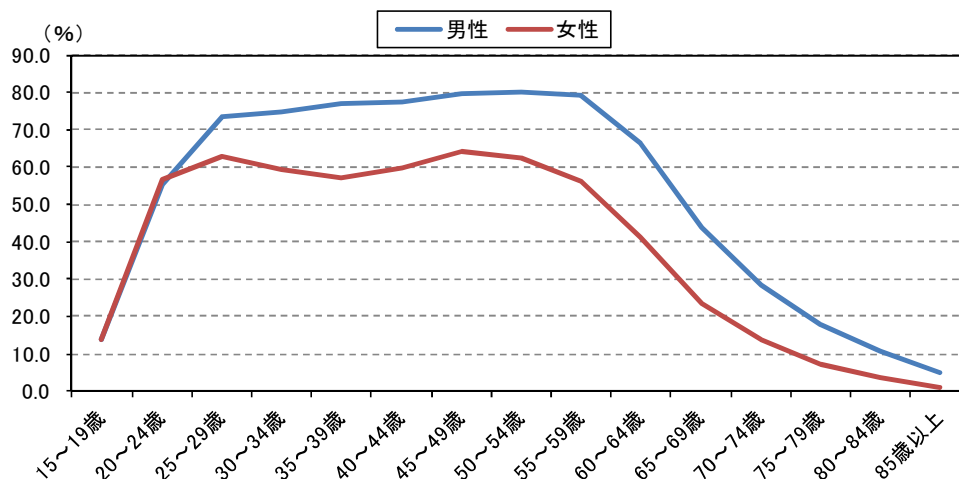


出典：総務省「国勢調査」（平成22年）

## ⑤年齢別就業状況

5歳階級別の就業率では、男性の20～50歳代の7～8割が就業しており、60歳を超えると減少しますが、65～69歳においても約半数の人が就業しています。女性については、20～30歳代で就業率が減少するいわゆるM字カーブを描いています。

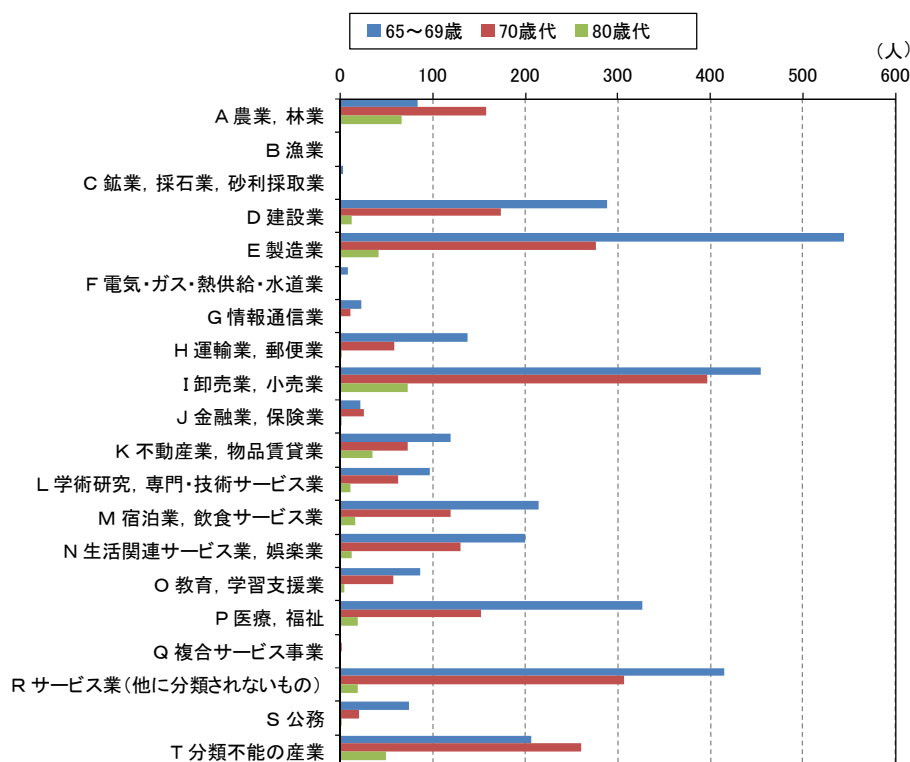
5歳階級別の就業率



出典：総務省「国勢調査」(平成22年)

65歳～69歳の産業別就業者数に着目すると、製造業が最も多く、卸売業・小売業、サービス業と続きます。70歳代でも様々な業種で就業していることがわかります。

65歳以上の産業別就業者数



出典：総務省「国勢調査」(平成22年)

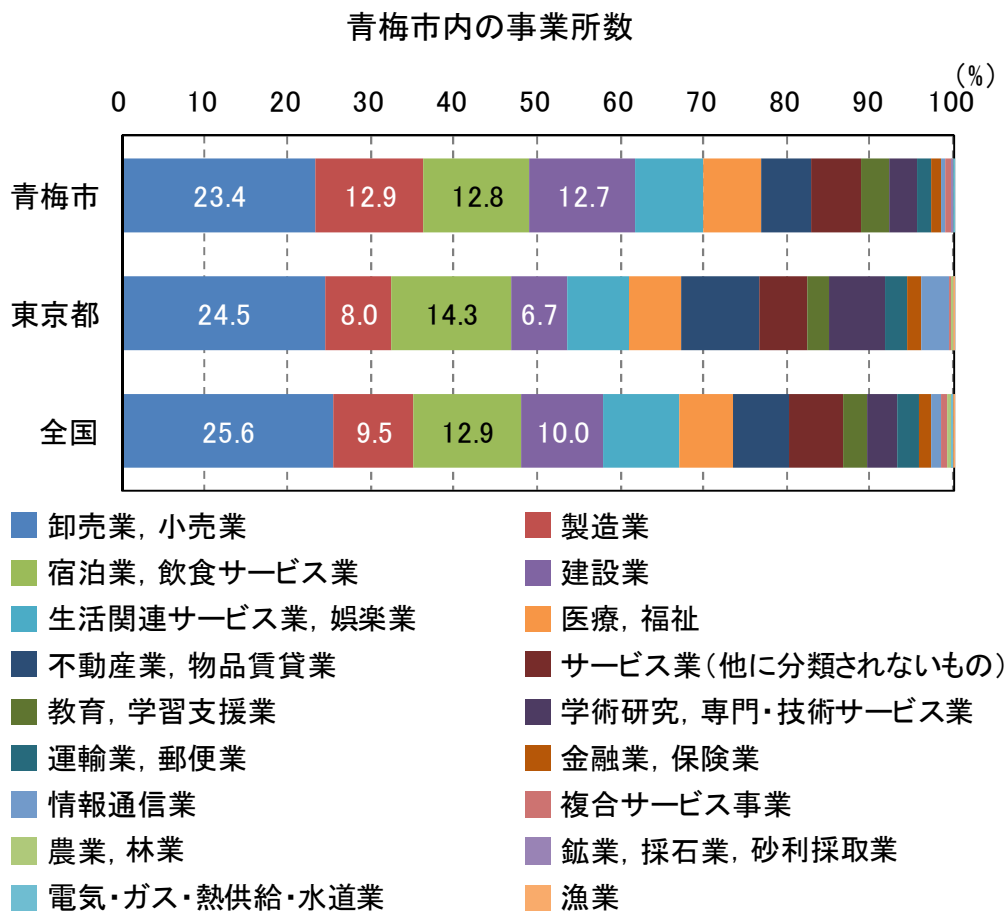
※就業者は、調査期間に、賃金、給料など収入を伴う仕事をした人や有給での休業者

## (2)産業の状況

### ①産業全体の状況

国の統計によれば、青梅市内には全体で4,526の事業所があり、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」となり、これらの業種で6割以上を占めています。

全国および東京都の傾向と比較すると、「製造業」、「建設業」が高い割合を占めていることがわかります。

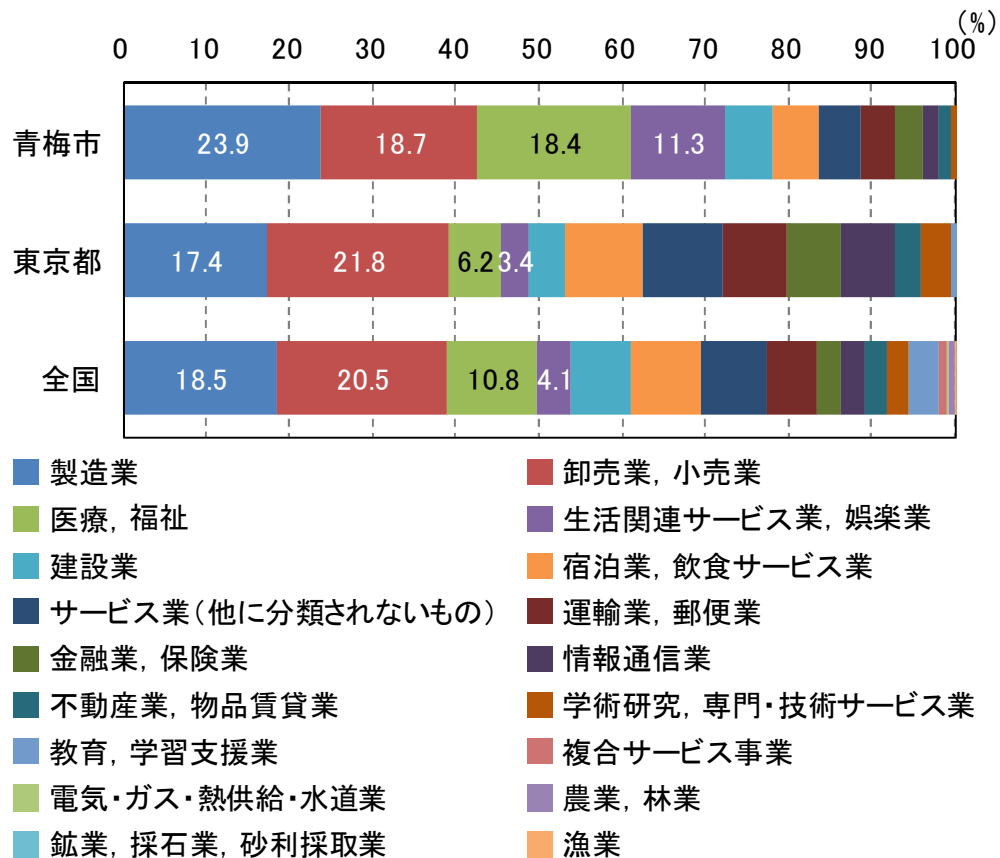


出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

青梅市内事業所の全体の従業員数は、48,967人であり、「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」となり、これらの業種で7割以上を占めています。

全国および東京都の傾向と比較すると、「製造業」、「医療、福祉」で多くの従業員が働いていることがわかります。

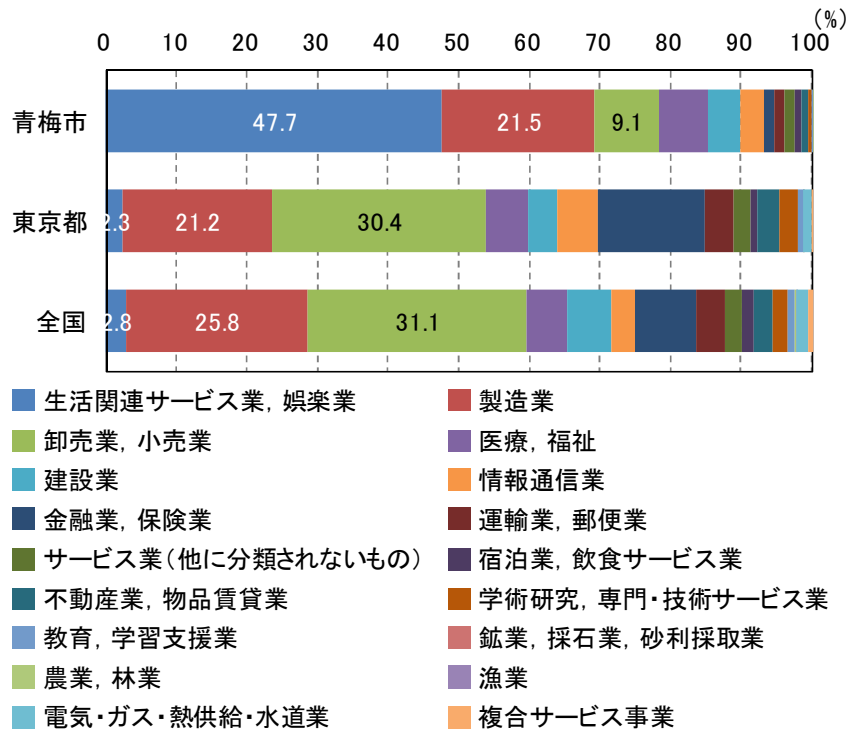
青梅市内の従業員数（事業所単位）



出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

産業全体の売上高をみると、約8,737億円であり、青梅市では「生活関連サービス業、娯楽業」が約半分を占めており、次いで「製造業」、「卸売業、小売業」となっています。全国および東京都の傾向と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」と「卸売業、小売業」の割合に特徴的な傾向がみられます。また、主要の「製造業」では全国の傾向より下回っています。

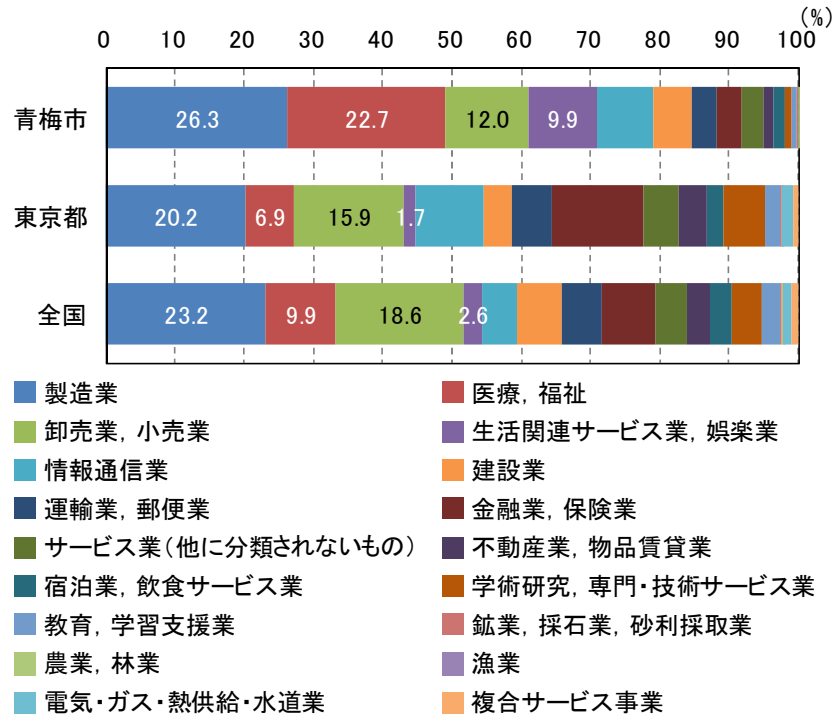
各業種の売上高（企業単位）



出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

企業等の生産活動によって生み出された価値（利益や人件費、租税公課を含んだもの）を示す付加価値額をみると、全体では約1,683億円となり、青梅市では「製造業」が最も多く、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。全国および東京都の傾向と比較すると、「製造業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」で多くの付加価値額が生み出されています。

各業種の付加価値額（企業単位）

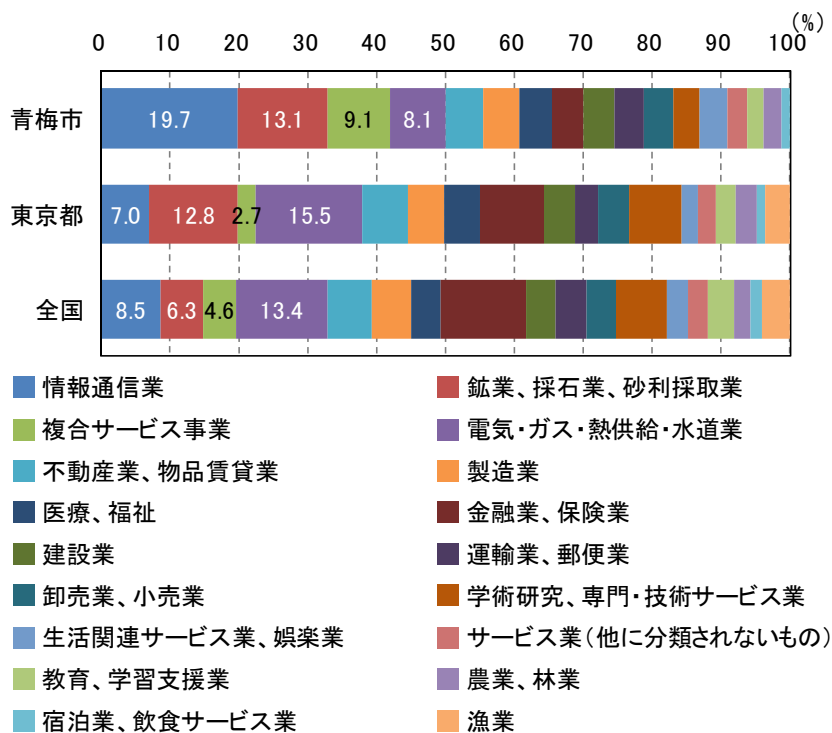


出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工



労働生産性は、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標のことで、付加価値額を従業者数で除したもので算出されます。「情報通信業」が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス事業」で高い労働生産性を示しています。全国および東京都の傾向と比較してみても、高い労働生産性の割合が示されています。

各業種でみる従業員一人当たりの労働生産性



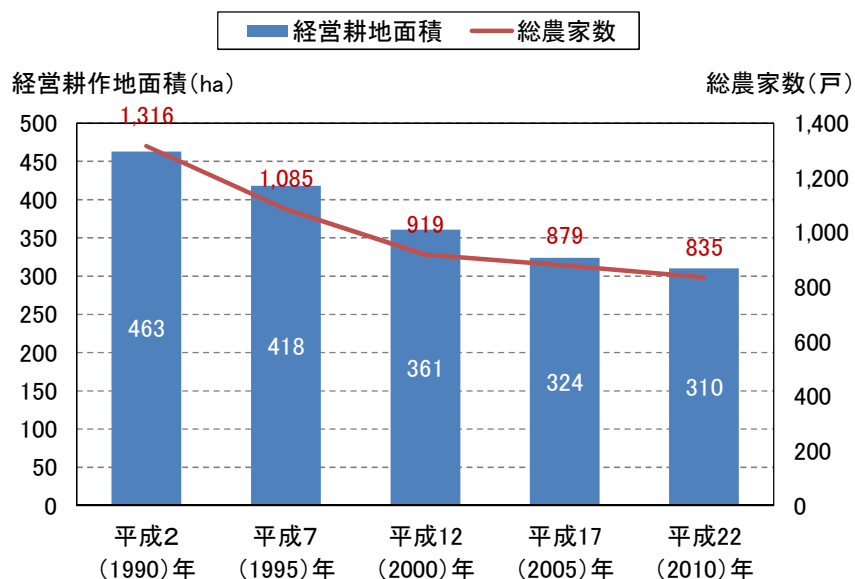
出典:総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

## ②農・林・商・工業の状況

農業に関しては農家数・経営耕作地面積ともに減少傾向にあります。市街化とともに、平成21（2009）年に感染が確認されたウメ輪紋ウイルスの影響により、今後さらに減少傾向が続くことが予想されます。

市の面積の約63%を森林が占めており、林業は、古くから青梅市一帯の基幹産業のひとつとなっていました。国内の木材価格の低迷や林業従事者の高齢化などを背景に、産業として縮小しています。

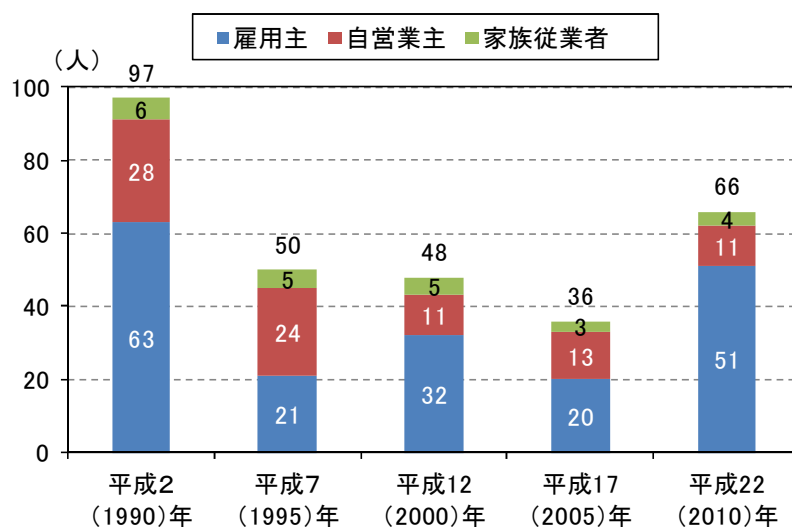
### 経営耕地面積および総農家数の推移



出典：農林水産省「農業センサス」

※ 「総農家数」は、経営耕地面積が10アール以上または農産物販売金額が15万円以上の世帯

### 林業従事者の推移

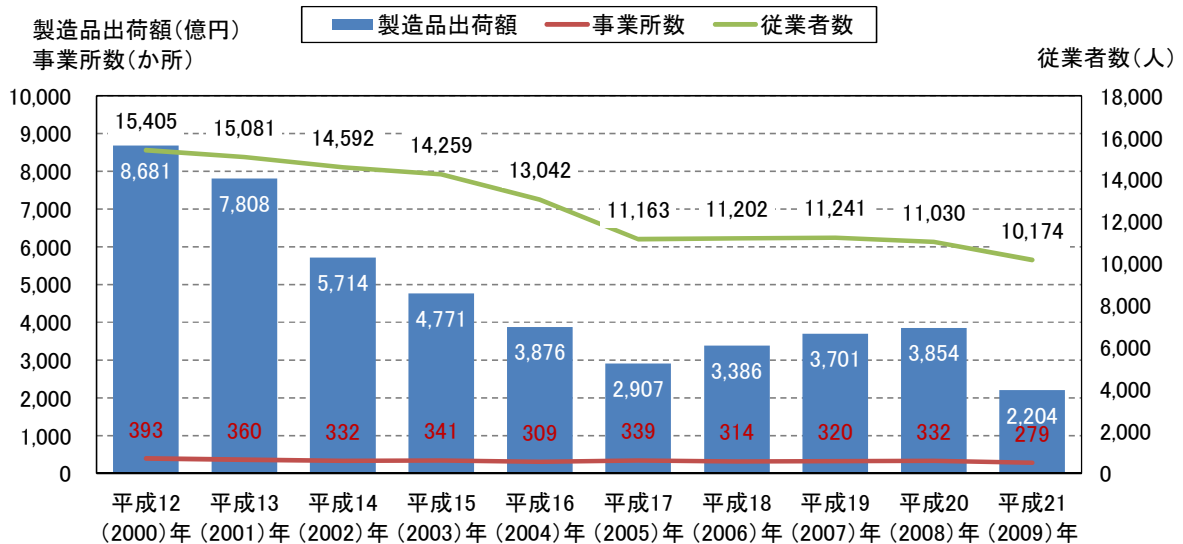


出典：総務省「国勢調査」

工業については、昭和40年代から三ツ原工業団地や西東京工業団地が造成され、ハイテク関連産業を中心として産業集積が図られてきました。

近年では、出荷額が平成12（2000）年と比較して半減以下となり、事業所数や従業者数についても3割程度減少しています。

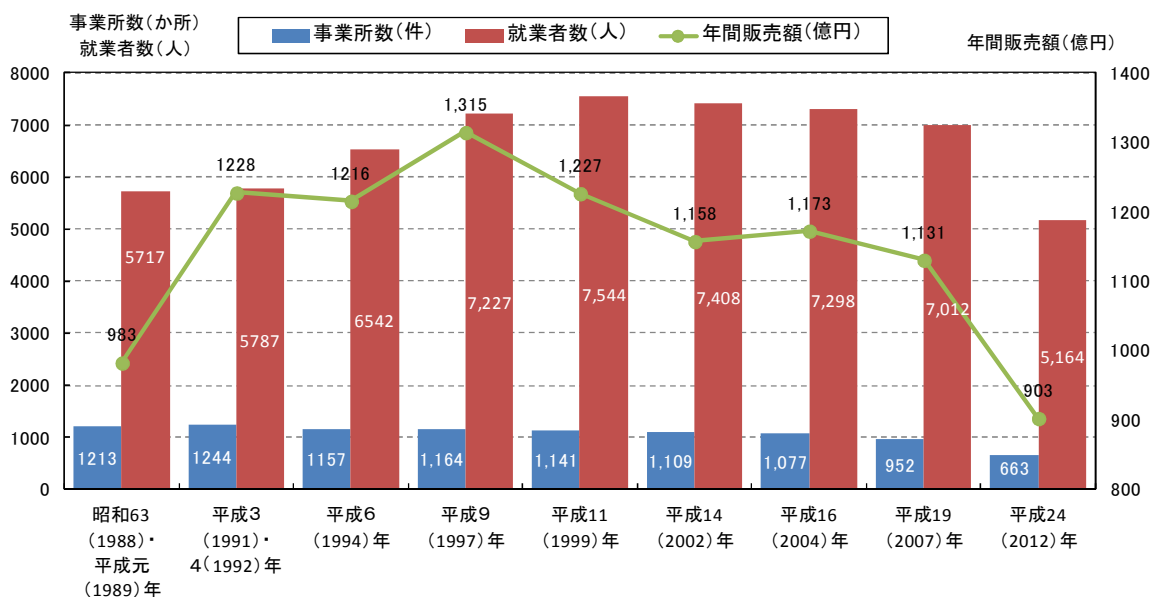
### 工業の事業所数、従業者数、出荷額の推移



出典：経済産業省「工業統計調査」

小売業については、事業所数、就業者数、年間販売額ともに減少傾向にあります。一方で、新町や大門などの東部地区や青梅インターチェンジ付近では、自動車来店する郊外型店舗が進出しています。

### 小売業の事業所数、従業者数、年間販売額の推移



出典：経済産業省「商業統計調査」

## 第2節 人口推計

### 1. 様々な機関が行う人口推計

#### (1)推計条件の整理

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）および日本創成会議による国勢調査結果を用いた人口推計結果を比較します。それぞれの人口推計の条件は、以下のとおりで、平成22（2010）年を基準として、平成72（2060）年まで推計しています。

人口推計では、ある時点の人口を基準として、将来にわたる転出入の状況（社会増減）と出生率・死亡率（自然増減）を仮定することで、出産・転入による増加と死亡・転出による減少を計算し、将来の人口を予測します。社人研および日本創成会議による推計は、それぞれ次のような考え方で計算されました。

#### 国立社会保障・人口問題研究所

転出入が徐々に落ち着き、出生は現状のまま推移する推計

○基準となる人口

平成22（2010）年の国勢調査によって得られた人口動態を基準としています。

○出生・死亡

出生については、平成22（2010）年の全国と青梅市の15～49歳の女性に対する0～4歳の子どもの数の比率を参考としています。合計特殊出生率は将来的におおむね1.3前後で推移し、現状とほぼ同様の状況が続くと想定されています。

死亡については、全国と都道府県の死亡率を参考にしています。

○人口の転出入

人口の転出入に関しては、平成22（2010）年国勢調査で得られる、平成17（2005）年から平成22（2010）年の間に転入・転出した人数を参考としています。若年世代が転出傾向にありますが、転出・転入ともに10年程度をかけて緩和し、その後一定に推移すると想定されています。

#### 日本創成会議

出生・死亡・転出入ともに現状のまま推移する推計

○基準となる人口、出生・死亡

基準となる人口、出生・死亡については社人研と同様の想定です。

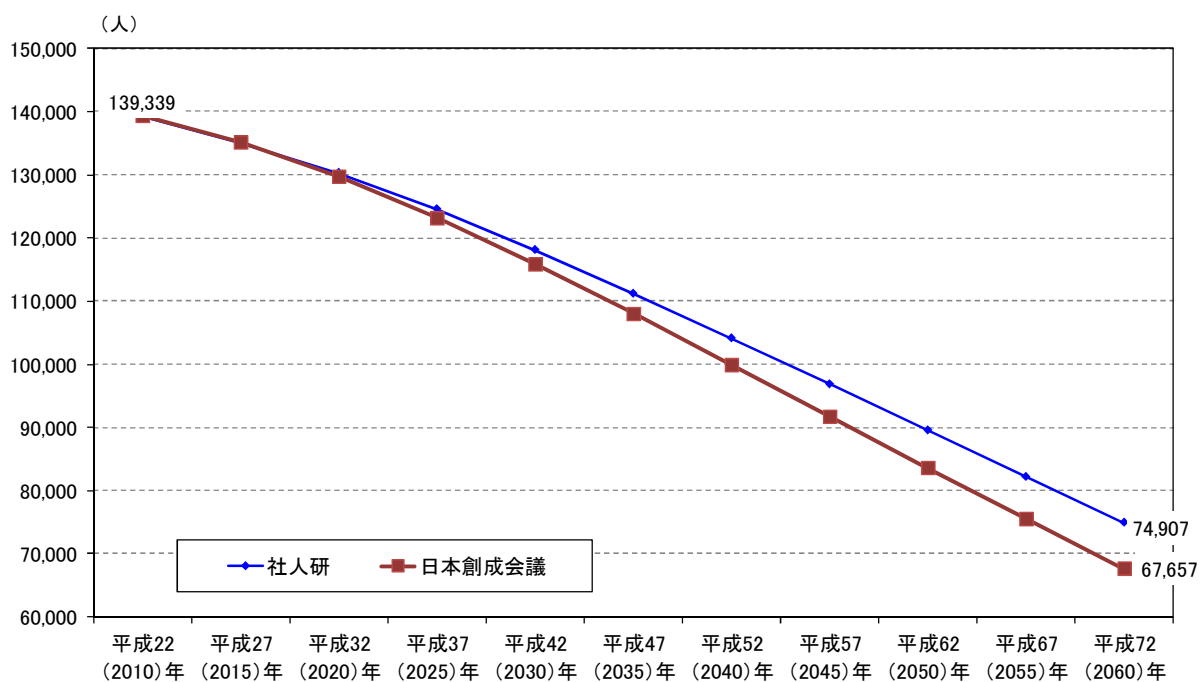
○人口の転出入

人口の転出入に関しては、社人研と同じく平成17年（2005）年から平成22（2010）年の間に転入・転出した人数を参考していますが、将来的に転出入の状況は変わらないと想定されています。

## (2)推計結果

社人研による人口推計では、今後も人口減少が進み、平成72（2060）年で74,907人となり、将来人口は大きく減少すると予測されます。日本創成会議の人口推計では、社人研の推計よりも減少幅が大きく、平成72（2060）年には7万人を下回り、67,657人と予測されています。

人口推計結果の比較



## 2. 条件別人口推計結果の分析

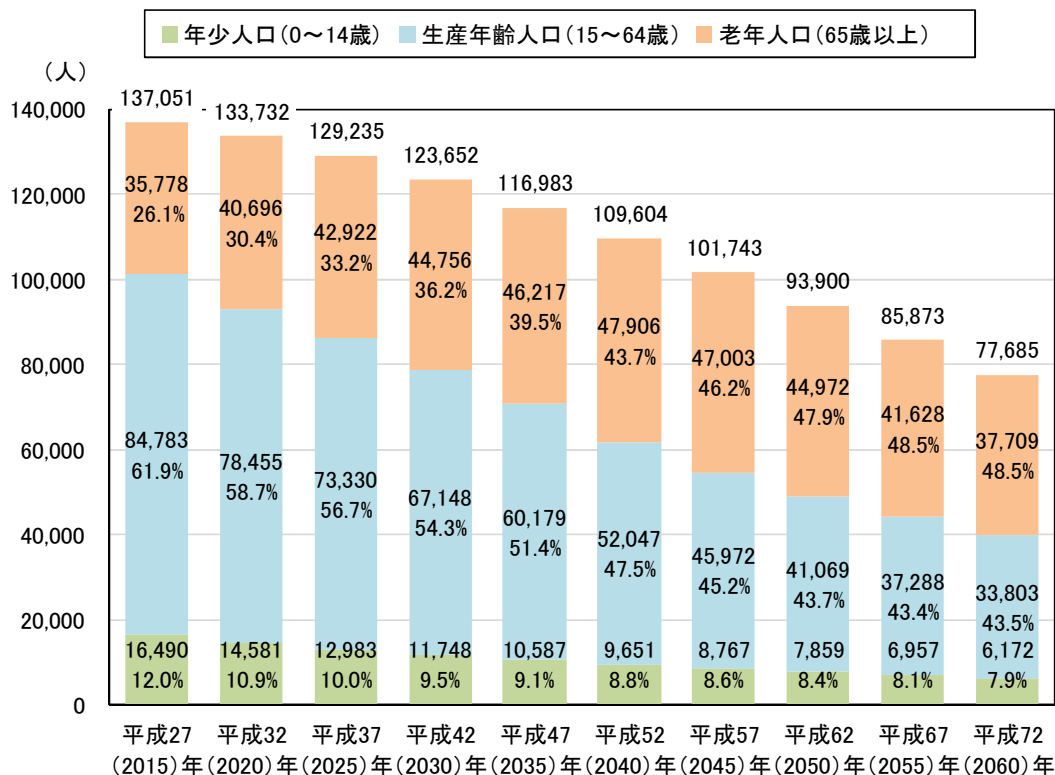
住民基本台帳人口を用いて、平成27（2015）年1月1日付の人口を基準として、出生率や移動率について様々な条件を設定し、人口推計を行いました。

### (1)現状維持の場合(パターン1)

平成27（2015）年時点の転出入の状況、出産・死亡の状況が、将来にわたって変わらず推移することを想定しています。

項目	条件
合計特殊出生率	1.32 のまま一定で推移
移動率	平成 22（2010）年1月1日から平成 27（2015）年1月1日の実績平均移動率を基準として、一定で推移

人口の推移(パターン1)



年々、人口の減少幅が徐々に広がり、平成72（2060）年には77,685人まで減少します。

年齢構造の特徴として、増加傾向にある老年人口は、平成50年代をピークとして減少に転じます。年少人口や生産年齢人口は、継続して減少します。平成60年代に入り、全人口の減少は続きますが、年齢区分比率は一定化します。

## (2)出生率が上昇した場合(パターン2)

転出入の状況は、パターン1と同様ですが、出生率が段階的に上昇していくと想定します。

項目	条件
合計特殊出生率	平成27(2015)年から平成52(2040)年までに1.32から1.60まで5年ごとに約0.05ずつ上昇
移動率	平成22(2010)年1月1日から平成27(2015)年1月1日の実績平均移動率を基準として、一定で推移

パターン1と同様に、徐々に減少幅は大きくなりますが、年少人口の減少が緩やかになることから、平成30年代後半から年少人口比率は、10%台を維持します。平成72(2060)年の人口は、82,389人と推計されます。

老年人口に変化はありませんが、年少人口・生産年齢人口の減少が5,000人程度抑制されます。

## (3)全ての年代で転入者数が増加・転出者数が減少した場合(パターン3)

出生率は変動せず、全ての年代において転入者数が増加し、かつ、転出者数が減少すると想定します。

項目	条件
合計特殊出生率	1.32のまま一定で推移
移動率	平成22(2010)年1月1日から平成27(2015)年1月1日の実績平均移動率を基準として、1年ごとに全年齢において0.005増加

人口減少は抑制され、平成72(2060)年の人口は98,328人と推計されます。パターン1と平成72(2060)年時点の人口を比較すると、老年人口が10,000人程度増加する一方で、年少人口・生産年齢人口の減少が5,000人程度抑制されました。

## (4)子育て世代等の転入者数が増加・転出者数が減少した場合(パターン4)

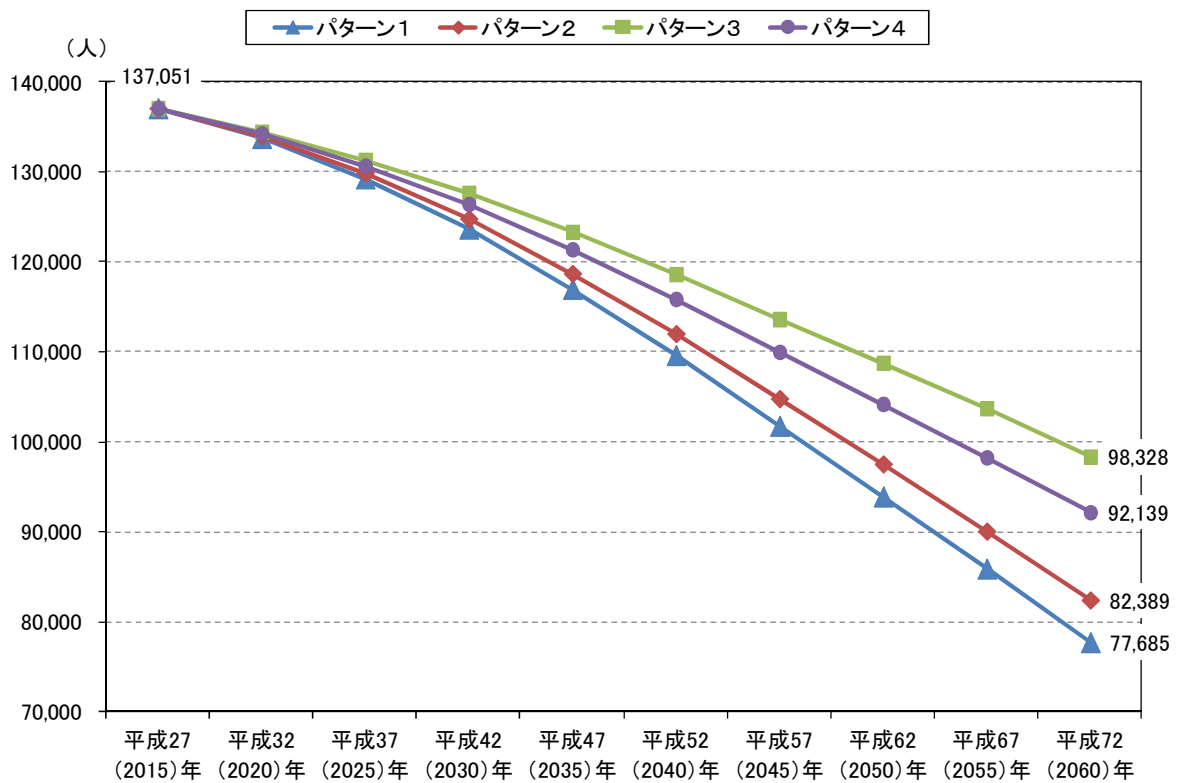
出生率は変動せず、年少人口と生産年齢人口において転入者数が増加し、かつ、転出者が減少すると想定します。

項目	条件
合計特殊出生率	1.32のまま一定で推移
移動率	平成22(2010)年1月1日から平成27(2015)年1月1日の実績平均移動率を基準として、5年ごとに各年代において次のように増加 44歳以下：0.005／45～64歳：0.0045／65～69歳：0.004

人口減少は抑制され、平成72(2060)年の人口は92,139人と推計されます。パターン3と比較して総人口は、6,000人程度減少しますが、パターン3に比べて老年人

口の増加が6,000人少なくなるため、高齢化率は45.6%に抑えられます。

条件別人口推計結果の比較





## (5)地区別にみる人口推計

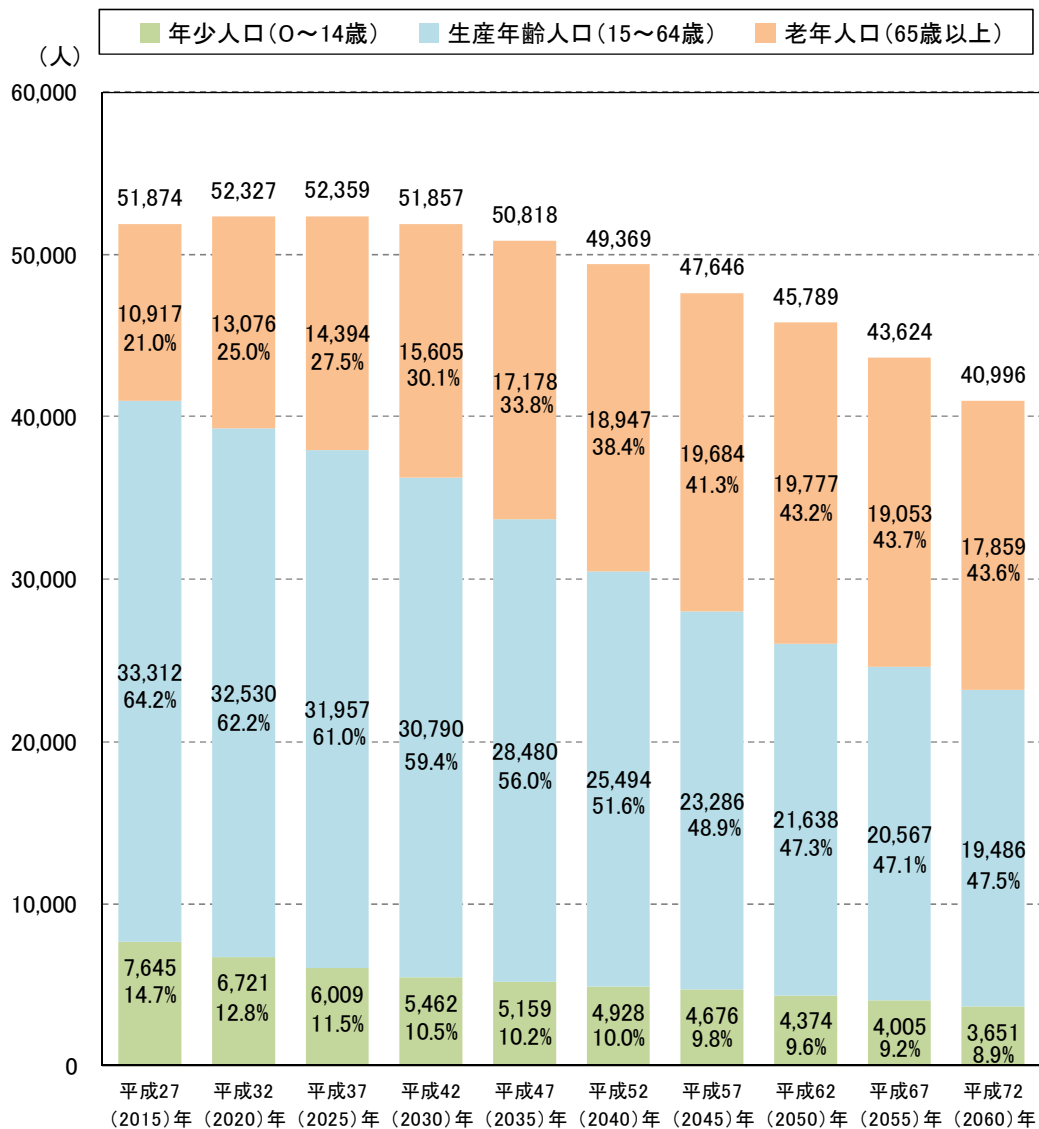
現状維持の場合（パターン1）の条件にもとづき、地区別に人口推計を行いました。

項目	条件
合計特殊出生率	1.32 のまま一定で推移
移動率	平成 22（2010）年 1 月 1 日から平成 27（2015）年 1 月 1 日の実績平均移動率を基準として、一定で推移

### ①東部の人口推計

東部は、平成37（2025）年まで人口が増加した後、減少に転じ、平成72（2060）年には40,996人になります。

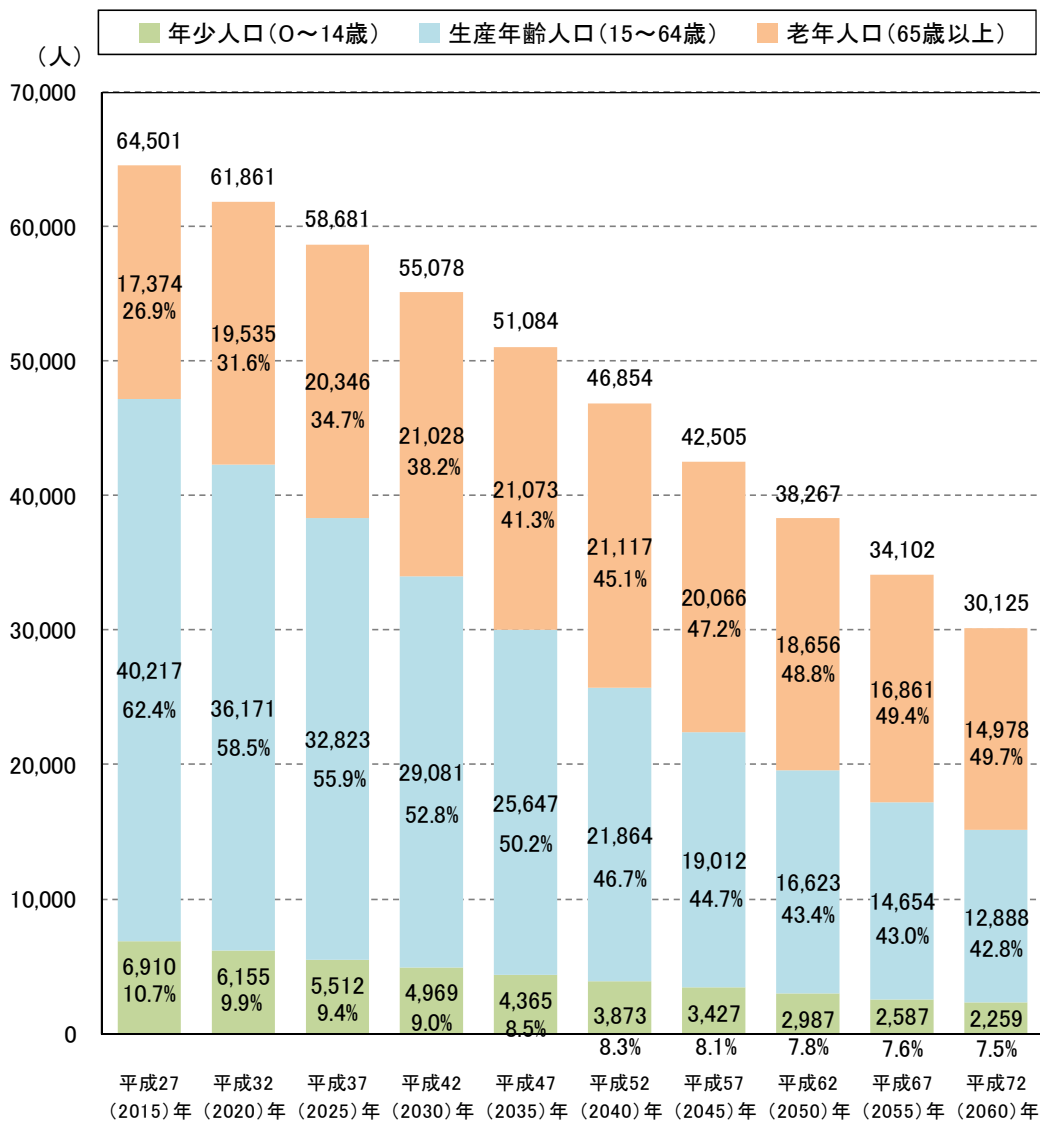
東部の人口の推移



## ②中央部の人口推計

中央部では、継続的に人口が減少し、平成72（2060年）には30,125人となります。

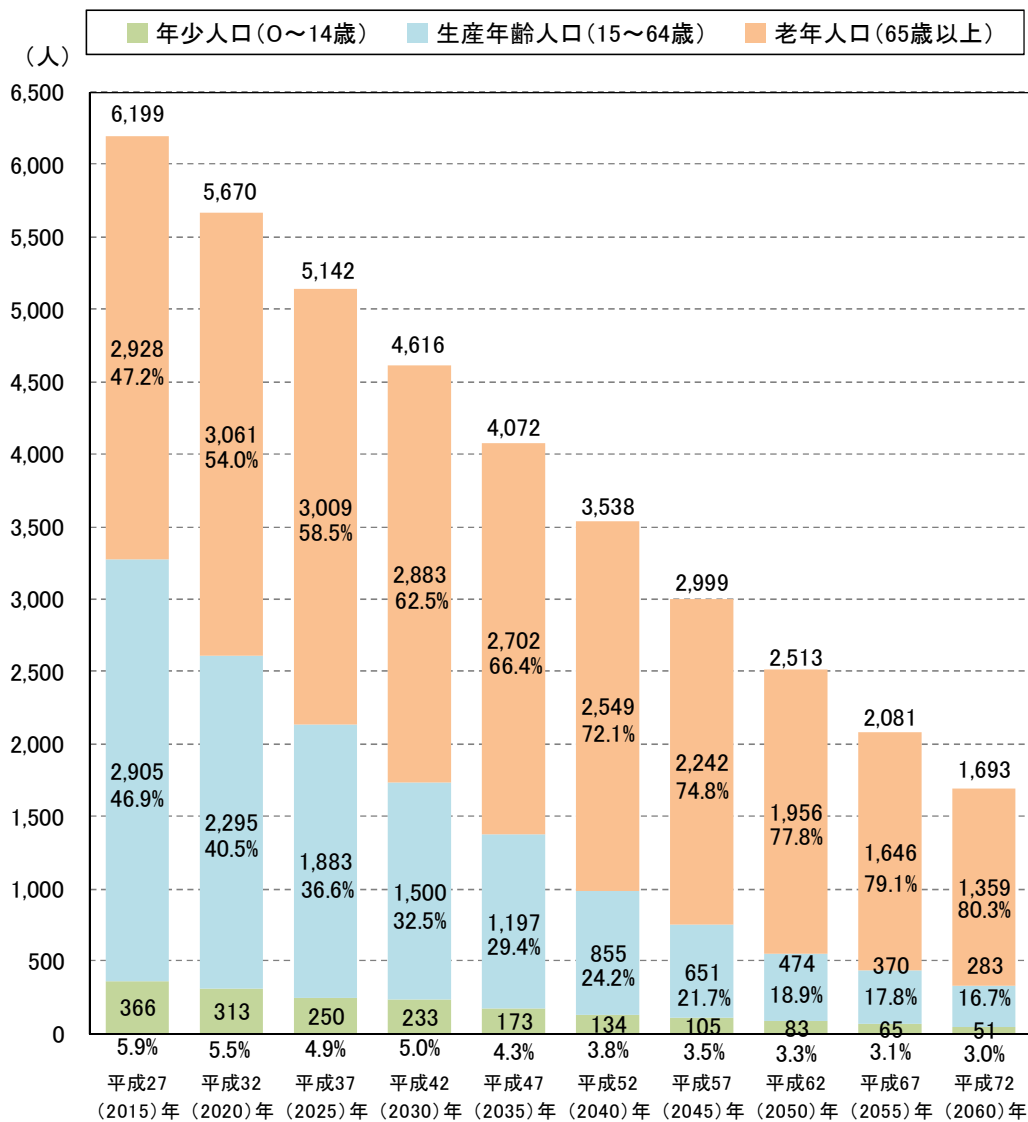
中央部の人口の推移



### ③北部の人口推計

北部では、すでに減少傾向にあります。将来的に継続し、平成72（2060年）には1,639人となります。そのうち、8割を老年人口が占めています。

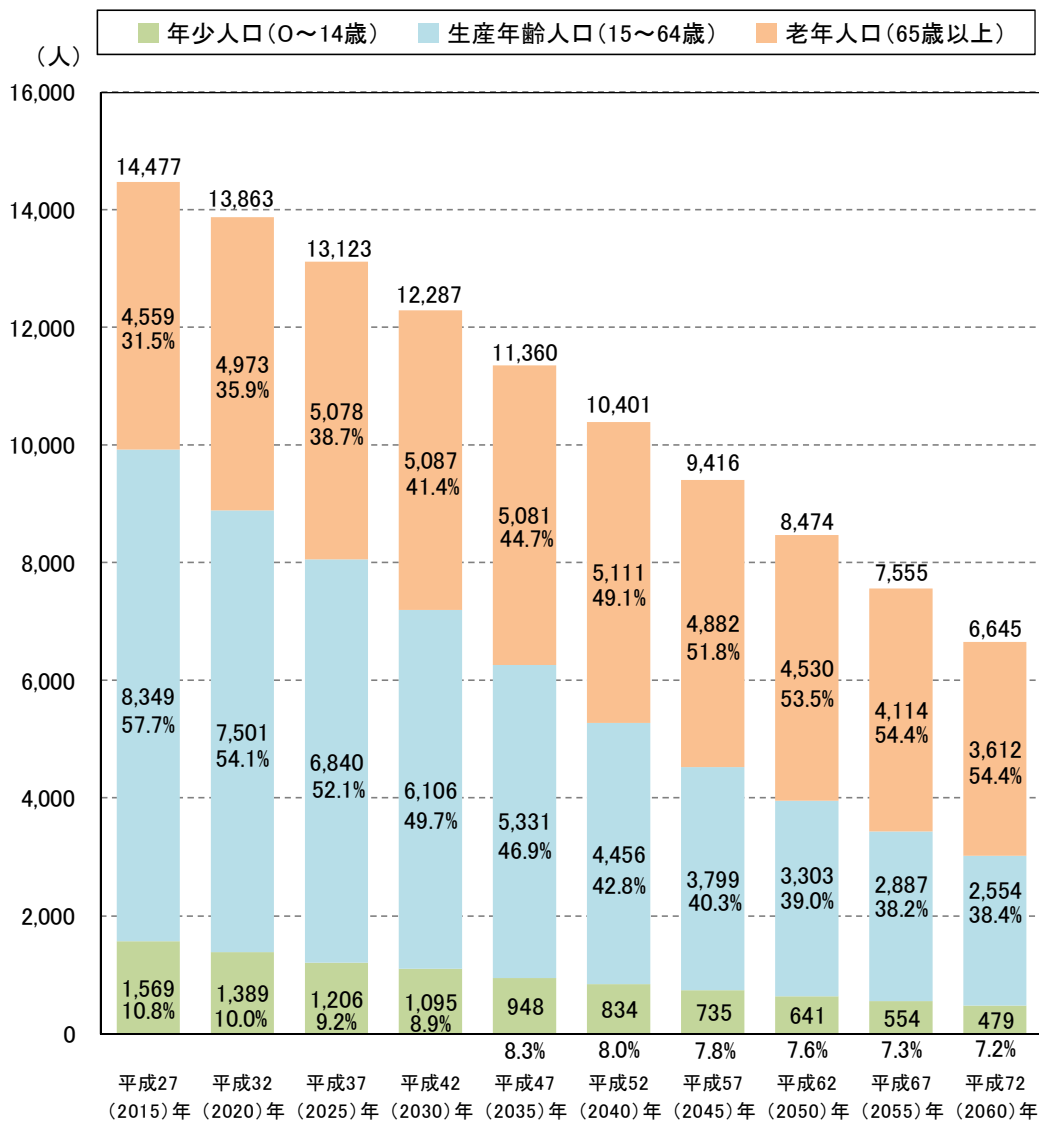
北部の人口の推移



#### ④西部の人口推計

西部では、人口減少が将来的に継続し、平成72（2060年）には6,645人となります。

西部の人口の推移



## 第3節 市民意識や市民の声

### 1. 市民意識調査

#### (1) 調査の概要

若年世代や転入者、転出者を対象として意識調査を行いました。

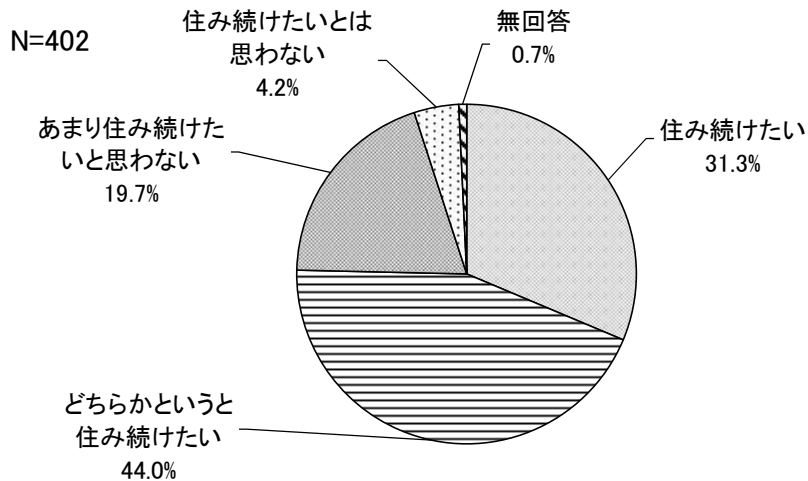
若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査	
対象	青梅市に住む16歳から39歳の男女2,000名（住民基本台帳より無作為抽出）
目的	進学・就職・結婚・出産・子育てに関する若年世代の意識や考え方を把握し、総合戦略における出産・子育て関連の施策や転出抑制の取組を検討するための基礎資料とする。
実施期間	平成27（2015）年7月30日（木）～8月10日（月）
回答数	402名（20.1%）
定住・移住に関する意識調査【転入者】	
対象	平成25（2013）年4月1日以降に青梅市に転入した男女1,000名（住民基本台帳より無作為抽出）
目的	青梅市に転入した理由、住みやすさなどについて意見を聞き、転入促進、住みやすさの向上に向けた取組を検討するための基礎資料とする。
実施期間	平成27（2015）年7月30日（木）～8月10日（月）
回答数	353名（35.3%）
定住・移住に関する意識調査【転出者】	
対象	平成26（2014）年4月1日以降に青梅市から転出した男女1,000名（住民基本台帳より無作為抽出）
目的	青梅市から転出した理由、住んでいた当時の住みやすさや課題を聞き、転出抑制、住みやすさの向上に向けた取組を検討するための基礎資料とする。
実施期間	平成27（2015）年7月30日（木）～8月10日（月）
回答数	259名（25.9%）
青梅市に対するイメージ調査	
対象	東京都（青梅市除く）、神奈川県、埼玉県、千葉県の上記20歳以上の男女約400名を対象としたモニター調査
目的	市外在住の方を対象として、青梅市の認知度や来訪歴・頻度、イメージを把握することで、交流人口の増加に向けた取組を検討するための基礎資料とする。
実施期間	平成27（2015）年8月12日（水）～8月13日（木）
回答数	409名（100%）

## (2)調査結果の分析

### ①定住意向

16～39歳の若年世代の75.3%が青梅市への定住意向（「住みたい」とおよび「どちらかというに住みたい」を選択）を持っています。

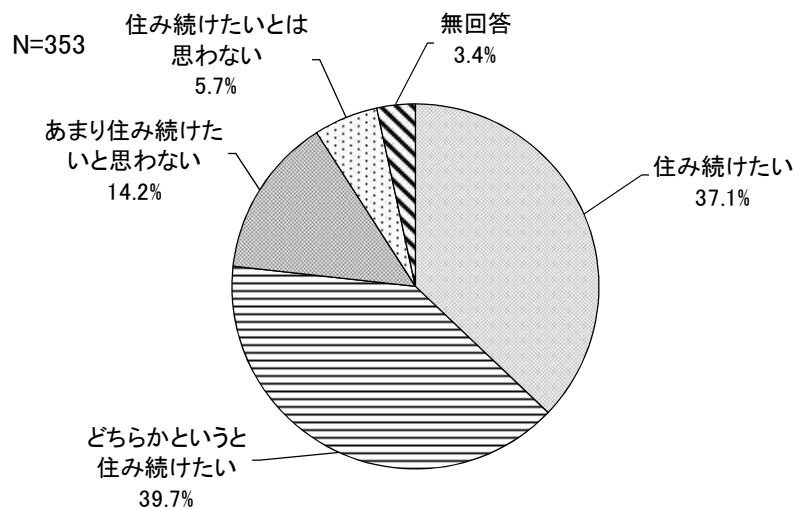
若年世代における定住意向



出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

転入者についても、76.8%が定住意向を持っています。年代別にみると「住みたい」と思う人は若い世代ほど少ない傾向にあります。

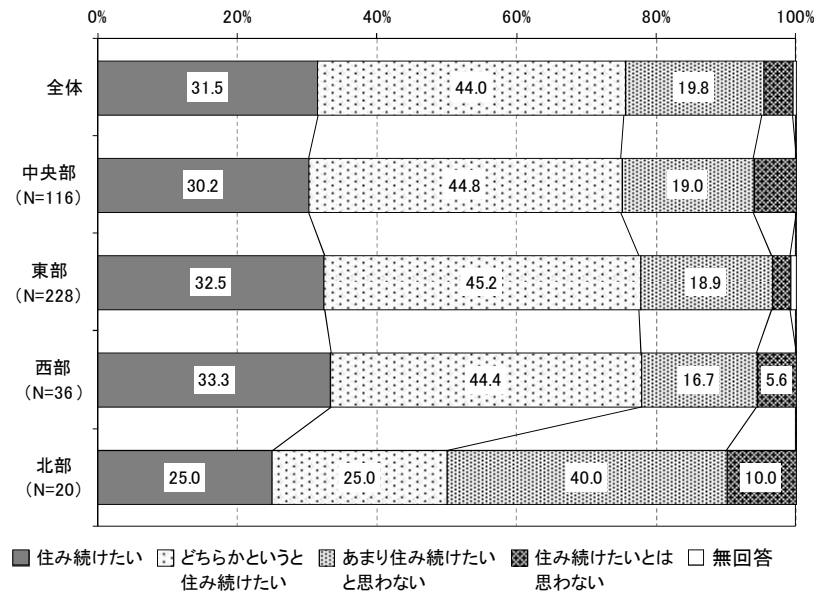
転入者における定住意向



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転入者】」

若年世代の定住意向について、居住地区別に比較したところ、全体的には75%程度の定住意向が伺える一方で、北部地域の居住者は、他の地域と比較して定住意向が低い傾向にあります。

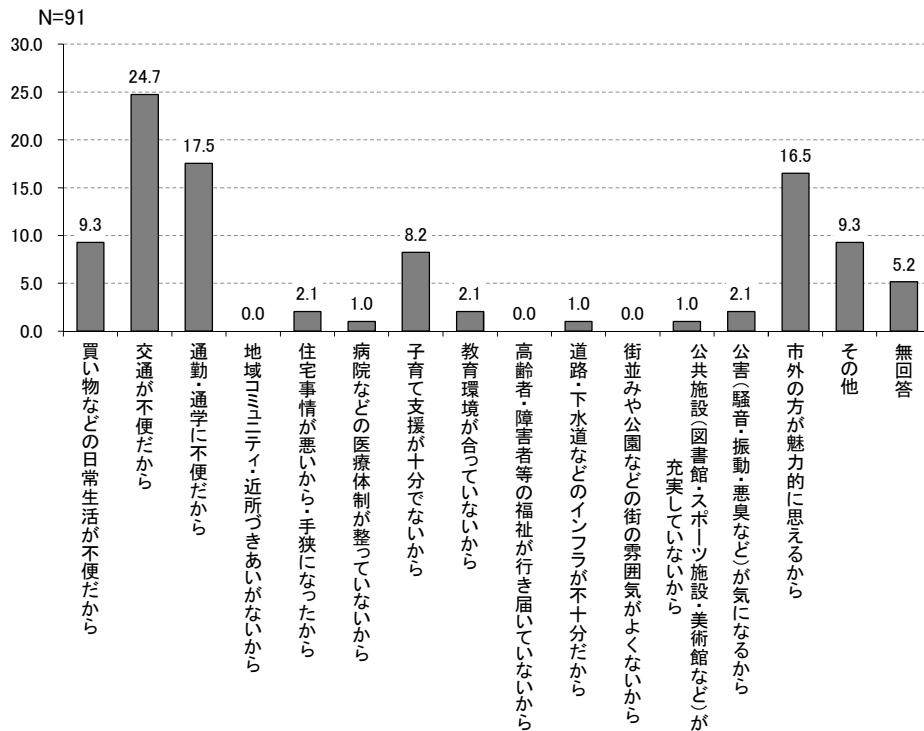
### 地区別にみた若年世代の定住意向



出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

若年世代の「あまり住み続けたいと思わない」「住み続けたいとは思わない」と回答した理由は、交通アクセスに関する理由（「交通が不便だから」「通勤・通学に不便だから」）が多く、次いで「市外の方が魅力的に思えるから」となりました。

### 若年世代が定住意向を持たない理由



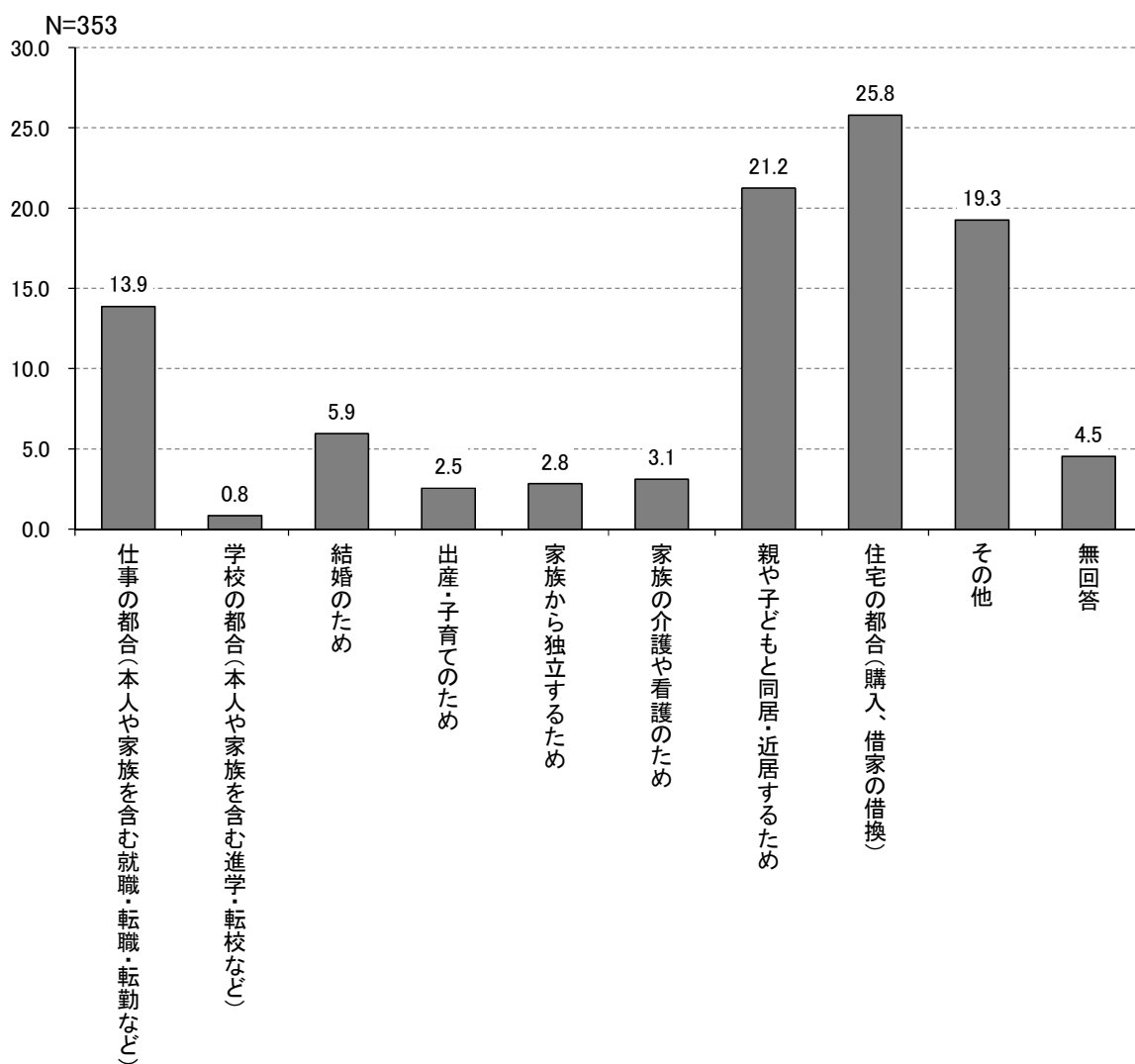
出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

## ②転入者・転出者の意識

転入理由は、「住宅の都合」が最も多く、転入先に青梅市を選んだ理由についても住宅事情（「住宅購入費・賃料が手ごろだから」「希望していた広さの住宅があったから」）が多く選ばれています。

また、青梅市を選んだ理由では、住宅事情に次いで、「緑・水辺などの自然環境がよいから」という理由が多く、青梅市の豊かな自然は、青梅市を選ぶ際の強みとなっています。

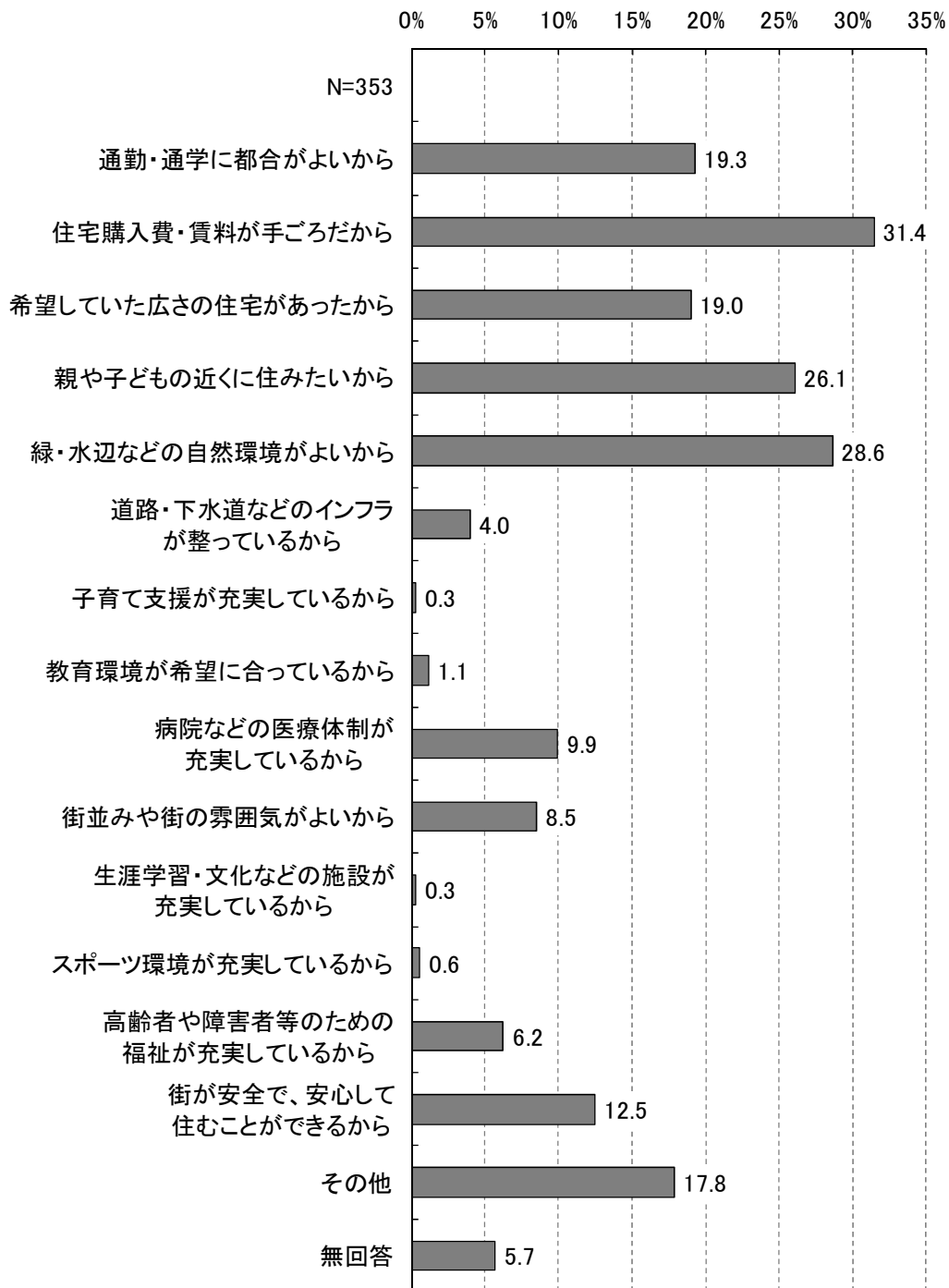
青梅市に転入した理由



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転入者】」



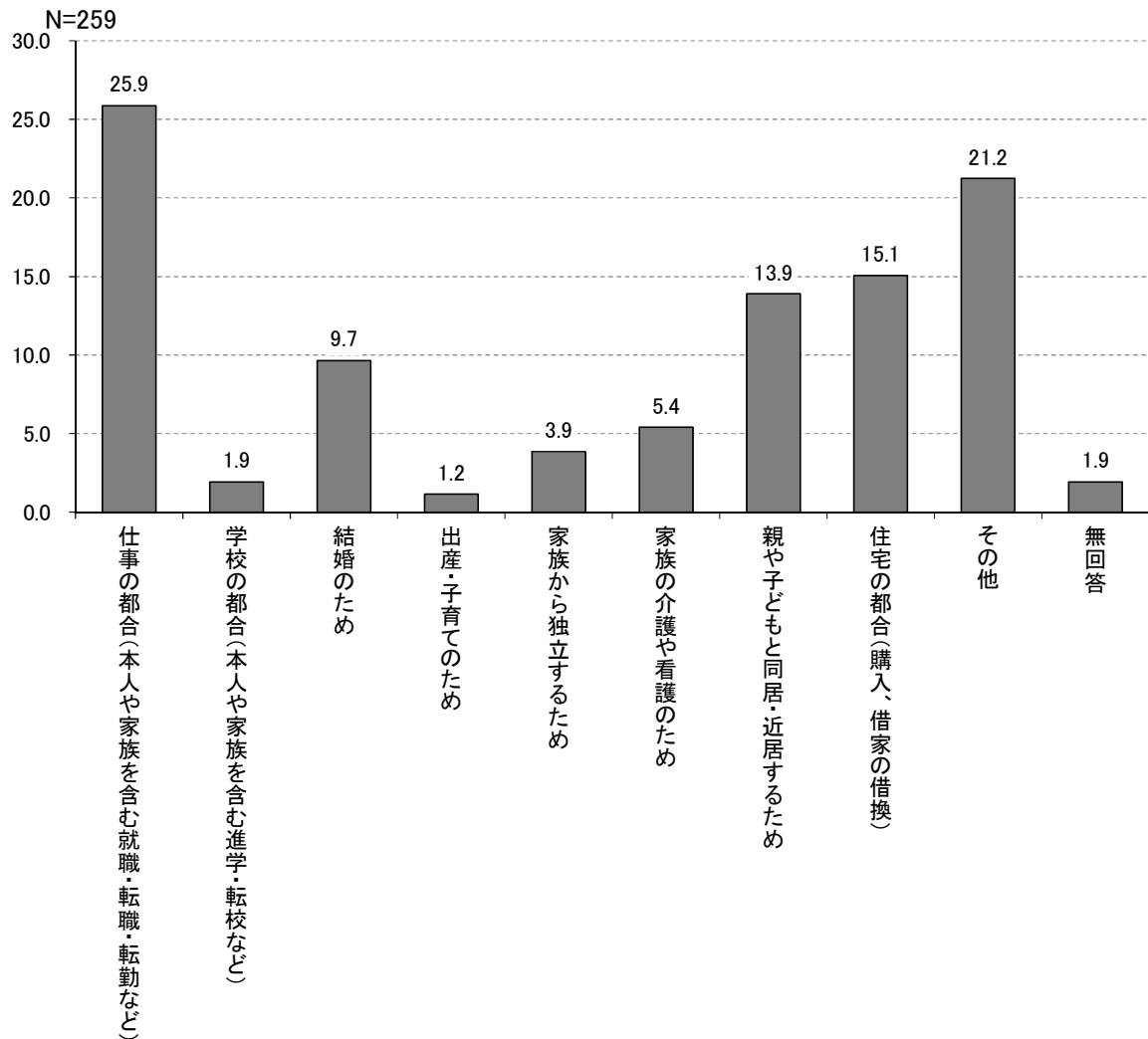
### 転入先に青梅市を選んだ理由



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転入者】」

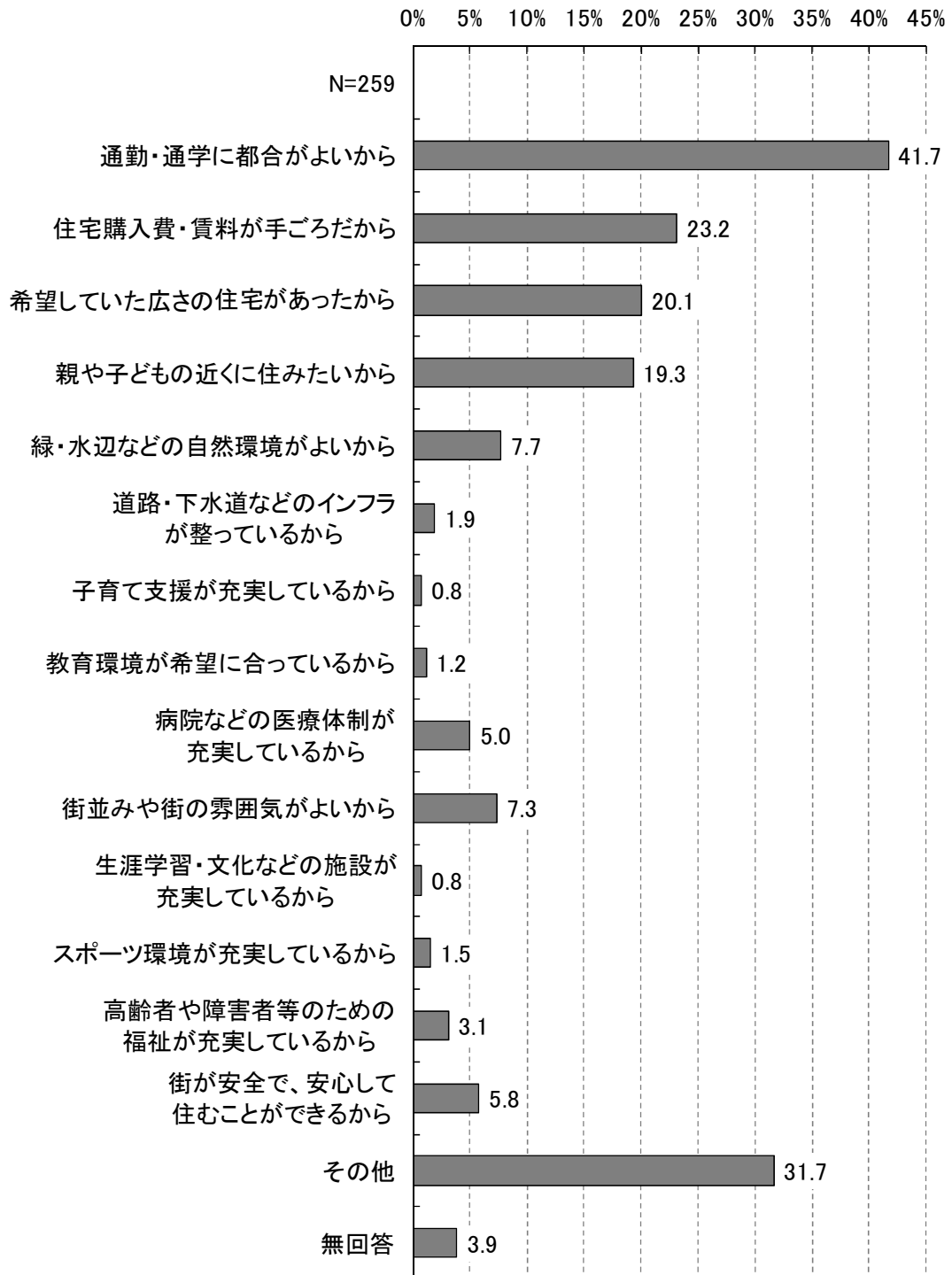
転出に関しては、「仕事の都合」という理由が最も多く、転出先の自治体を選んだ理由では「通勤・通学に都合がよいから」が最も多いことから、就職等に関連した機会に青梅市を離れる傾向にあると伺えます。

青梅市から転出した理由



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転出者】」

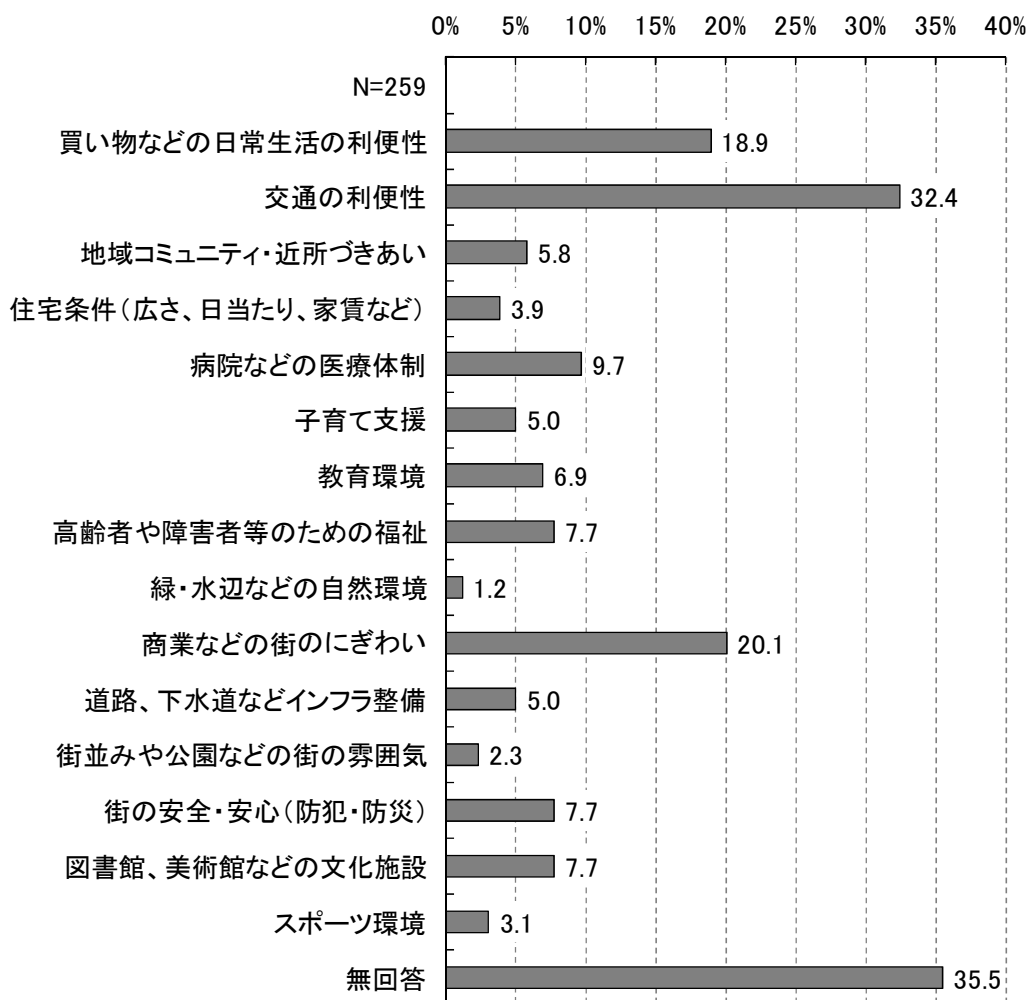
## 転出先の自治体を選んだ理由



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転出者】」

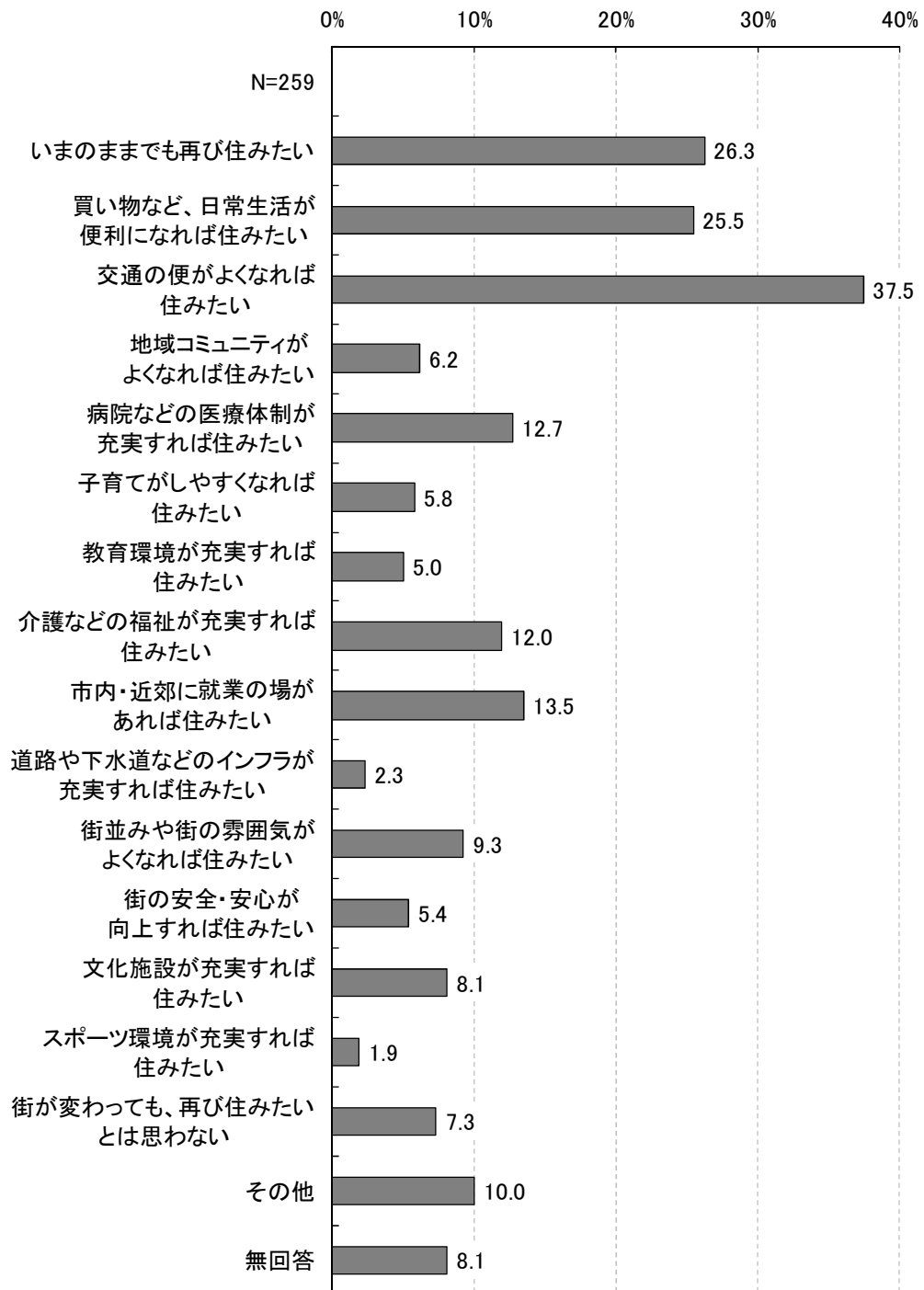
転出者に、青梅市で改善すべき点を聞くと、転出理由を反映して「交通の利便性」が最も多く、次いで買い物環境に対する理由（「買い物などの日常生活の利便性」「商業などの街のにぎわい」）が多いことが特徴的です。

### 青梅市が改善すべきだと思う点



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転出者】」

## 改善すれば住みたいと思う点



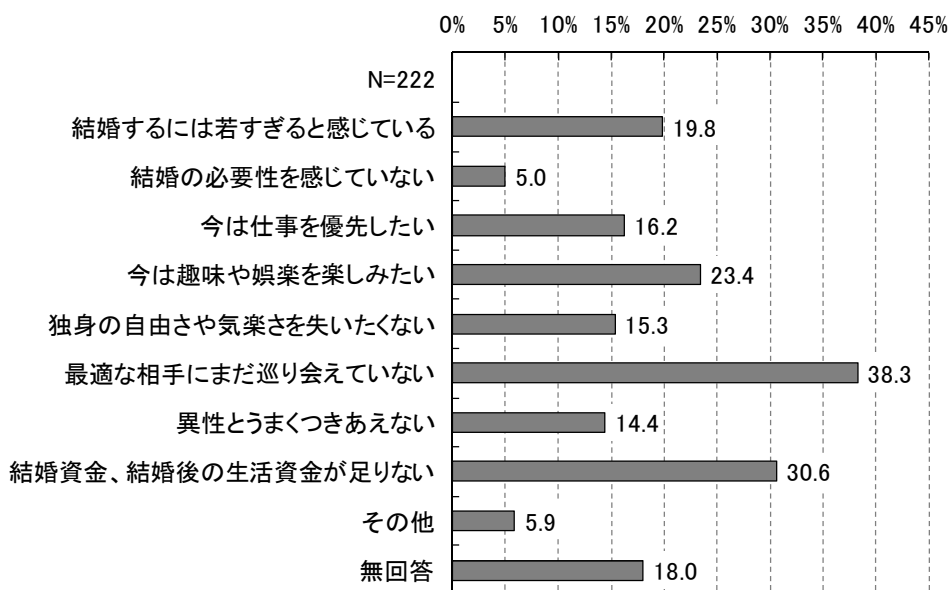
出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転出者】」

### ③結婚・出産・子育てに関する意識

「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」の回答者のうち、55.4%は結婚経験がありませんでした。その理由としては、異性との出会い、結婚・生活のための資金不足のほか、自分の生活や仕事を優先したいという意識が伺えます。

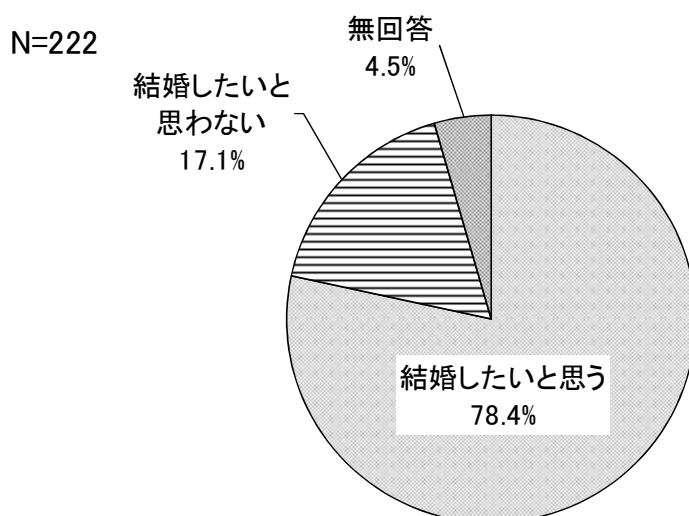
一方、結婚経験のない人のうち78.4%が結婚したいと思っており、その約7割が25～30歳で結婚したいと考えています。

結婚経験のない若年世代における結婚に対する考え方



出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

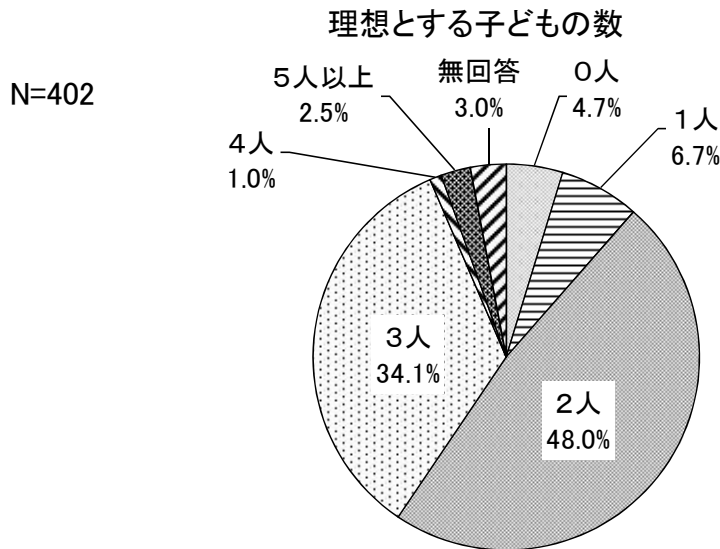
結婚経験のない若年世代における結婚への意向



出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

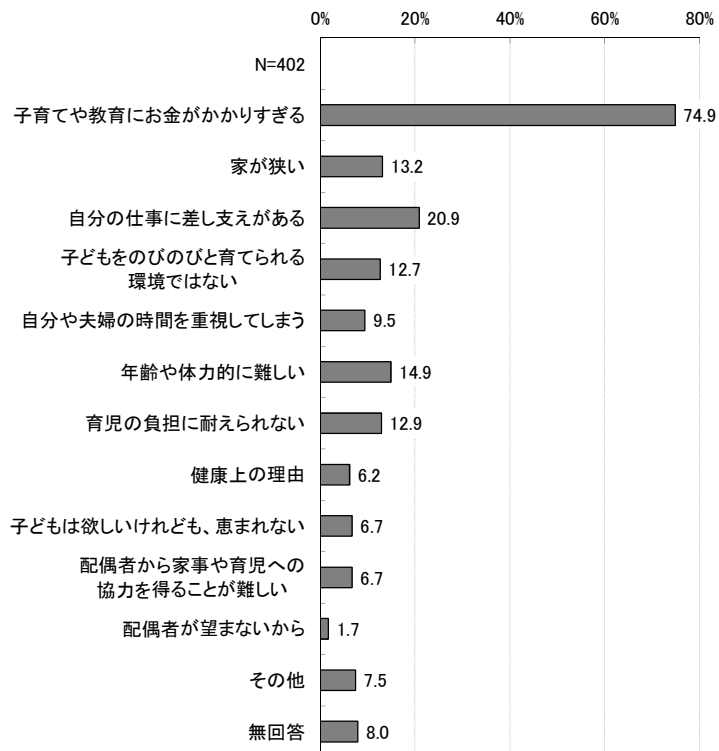
結婚経験のある人の子どもの人数は平均1.55人となりました。

全ての人を対象として、理想とする子ども数を尋ねたところ、「2人」が48.0%で最も多く、次いで「3人」が34.1%で続きます。平均は2.28人となり、理想の子ども数と現実とは、約0.73人の差があり、希望する子どもを生き育てるためには、子育て・教育にかかる資金について多くの方が課題として捉えています。



出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

### 理想とする数の子どもを持つための課題

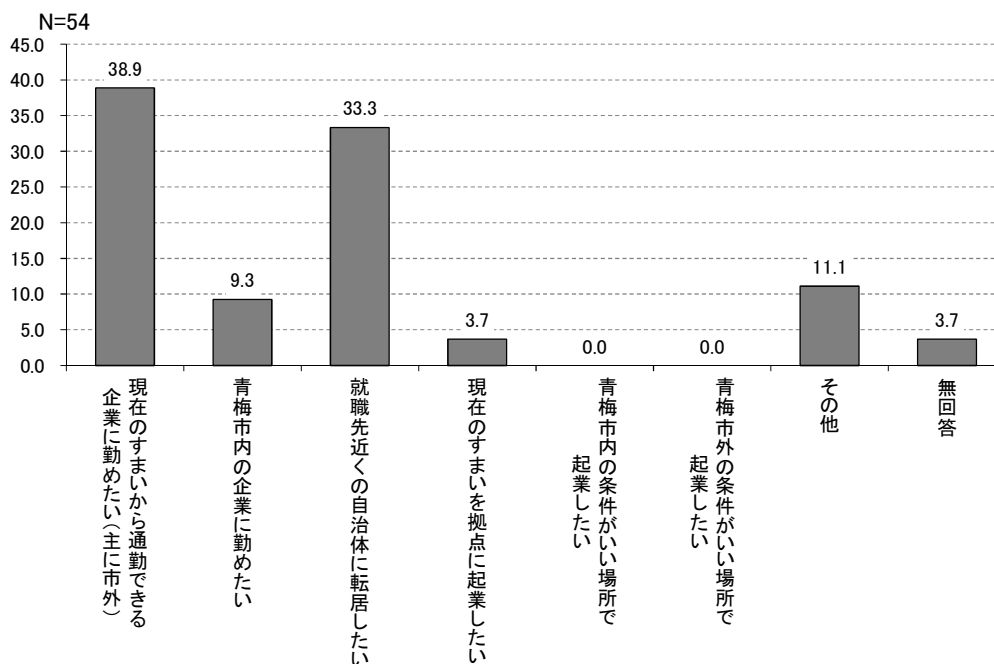


出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

#### ④就学・就労に関する意識

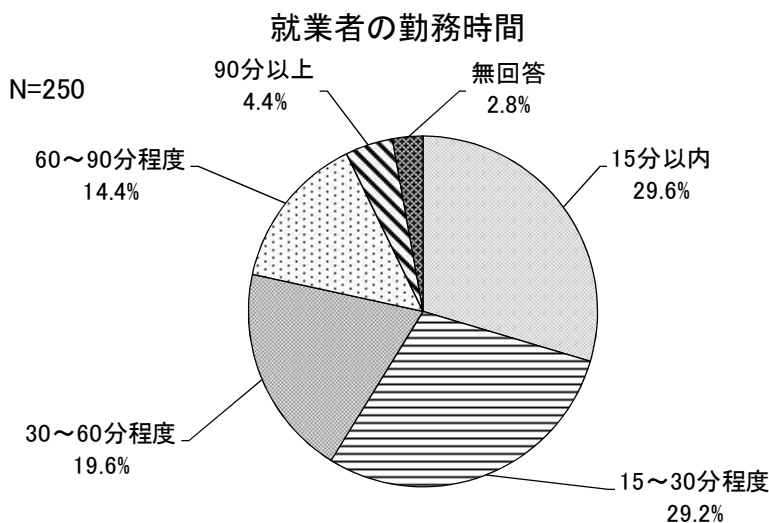
「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」の回答者のうち、約2割が就学しています。就職または起業したいと考えている就学者(65.8%)のうち38.9%が現在のすまいからの通勤を望んでおり、33.3%が就職を機に市外に転出したいと考えています。

学生の就業先・起業場所とすまい(居住地)に関する意向



出典:青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

就業者については、市内または近隣自治体で就業する人が多く、通勤時間が30分以内の人が約6割を占めています。



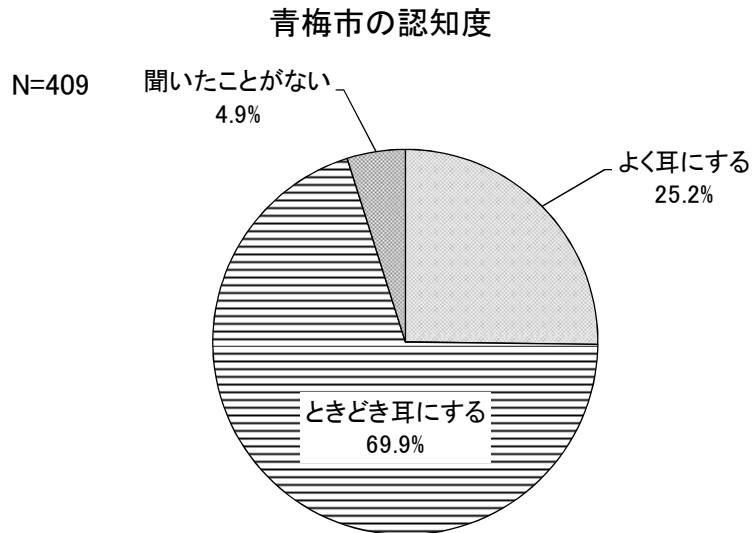
出典:青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」



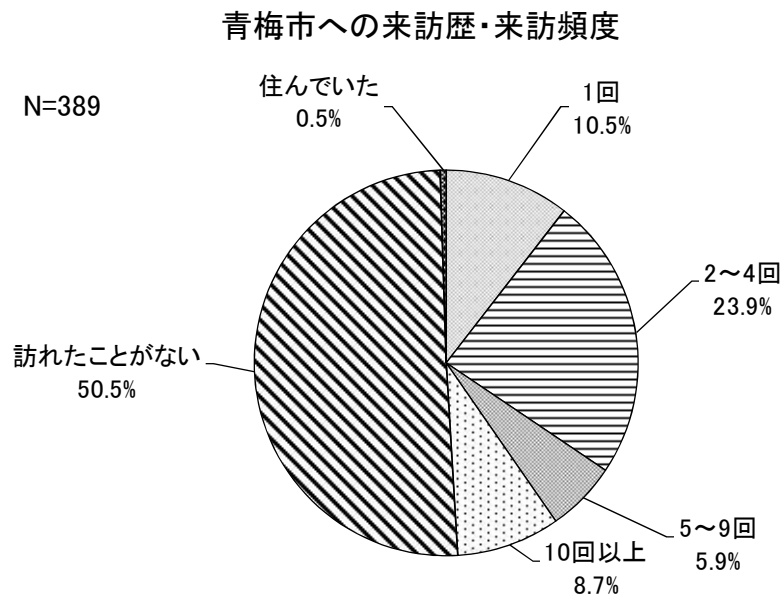
### ⑤市外から見た青梅

青梅市を除く東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に住む409人のうち、青梅市の名前を耳にしたことがある人は、95.1%にのぼり、認知度の高さが伺えます。

そのうち、1回でも青梅市を訪れたことのある人は半数おり、さらに、リピーターとして2回以上訪れている人が来訪者の約8割います。

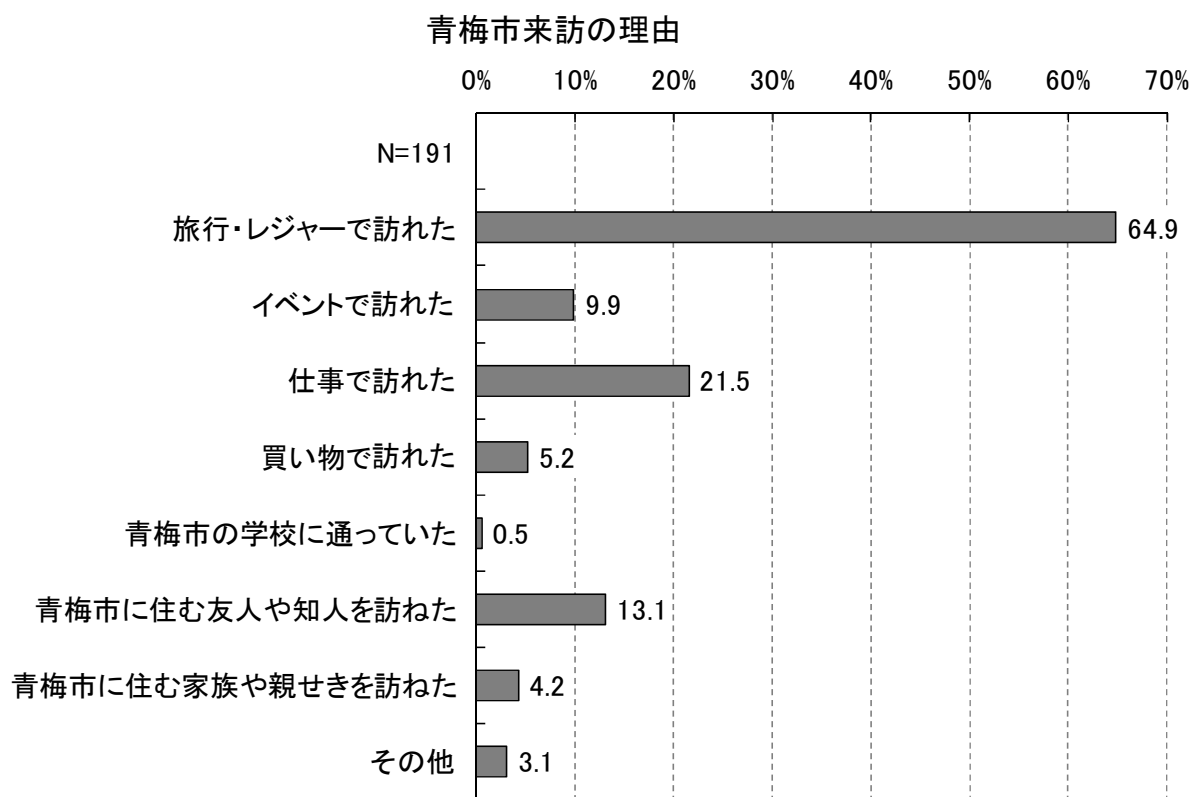


出典：青梅市「青梅市に対するイメージ調査」



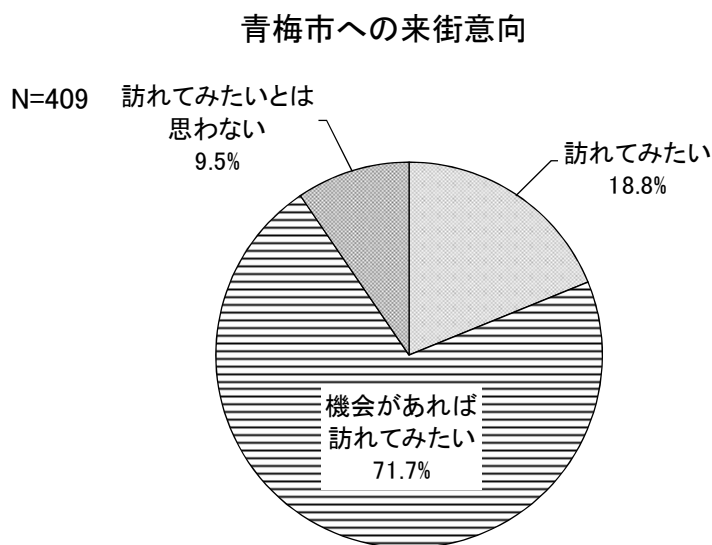
出典：青梅市「青梅市に対するイメージ調査」

青梅市を訪れたことがある人の来訪理由は、「旅行・レジャー」が群を抜いて多く、首都圏からの行楽地としての側面が明らかとなりました。



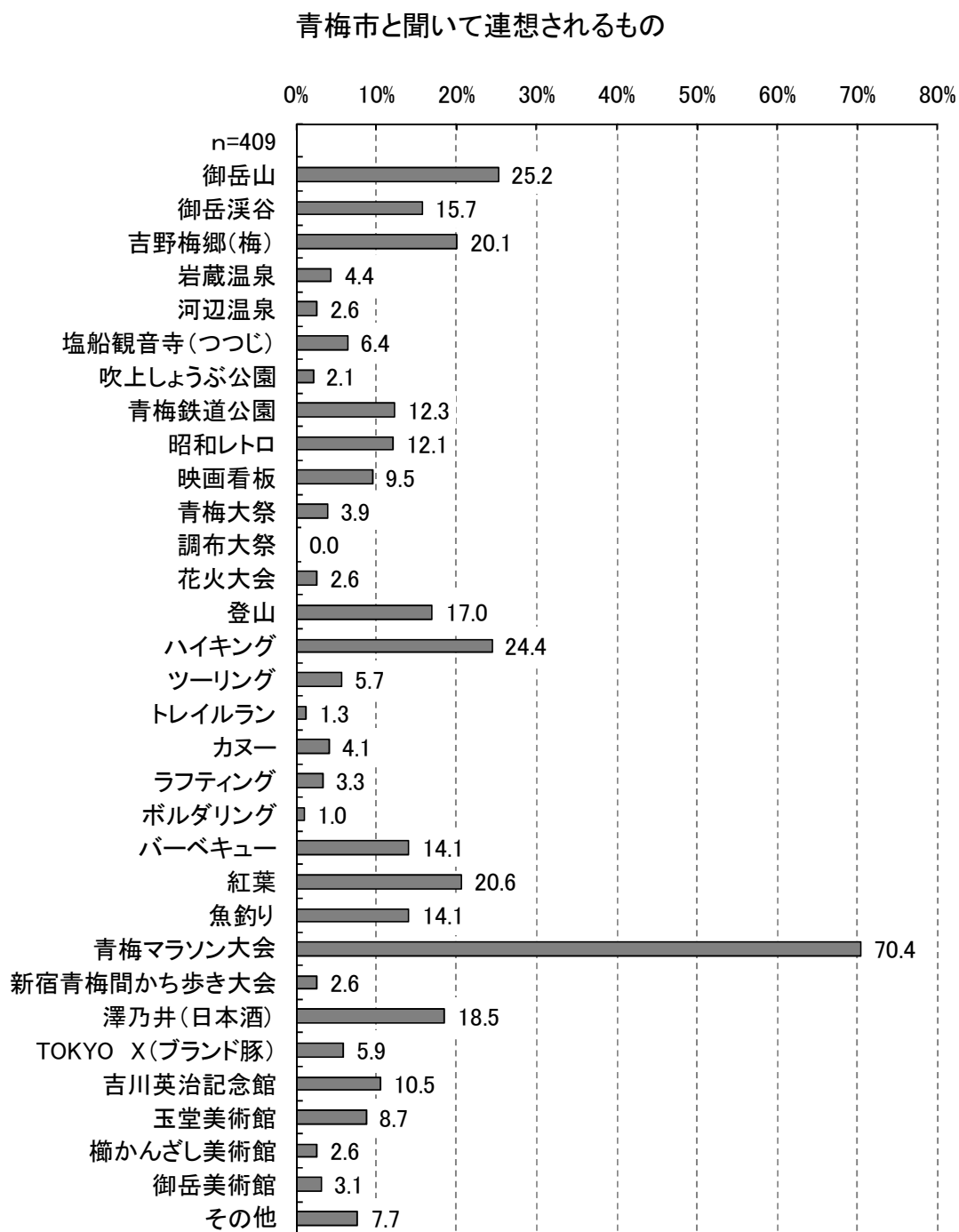
出典：青梅市「青梅市に対するイメージ調査」

青梅市の概要を伝えた上で青梅市への来街意向（青梅市を訪れてみたいか）を聞いたところ、来訪歴に関わらず、90.5%の人が訪れてみたいと回答しています。



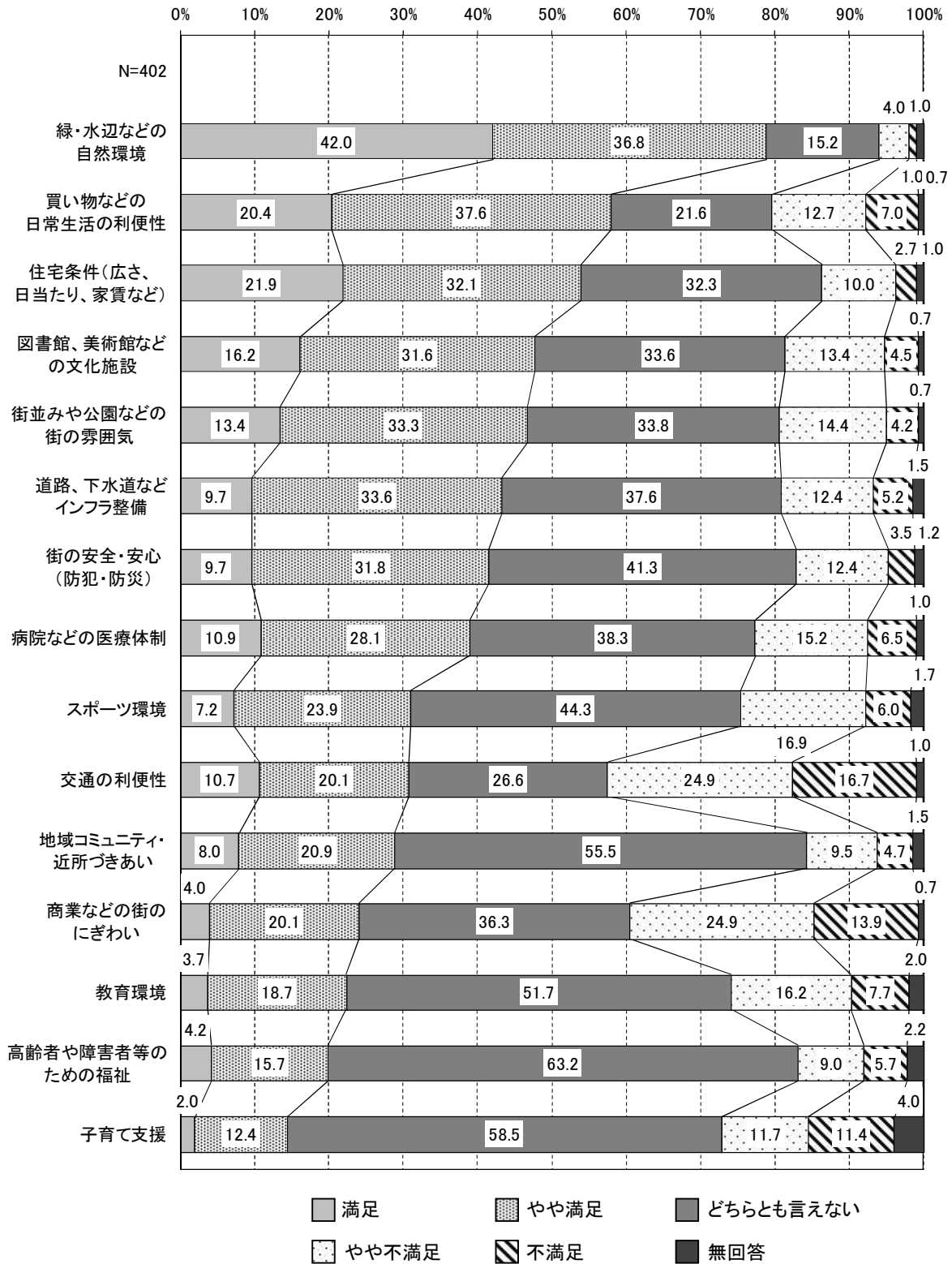
出典：青梅市「青梅市に対するイメージ調査」

青梅市と聞いて連想されるものとしては、「青梅マラソン大会」が70.4%と最も多く連想されています。しかし、2番目の「御岳山」は25.2%と、青梅マラソン大会の認知度と大きく離れています。



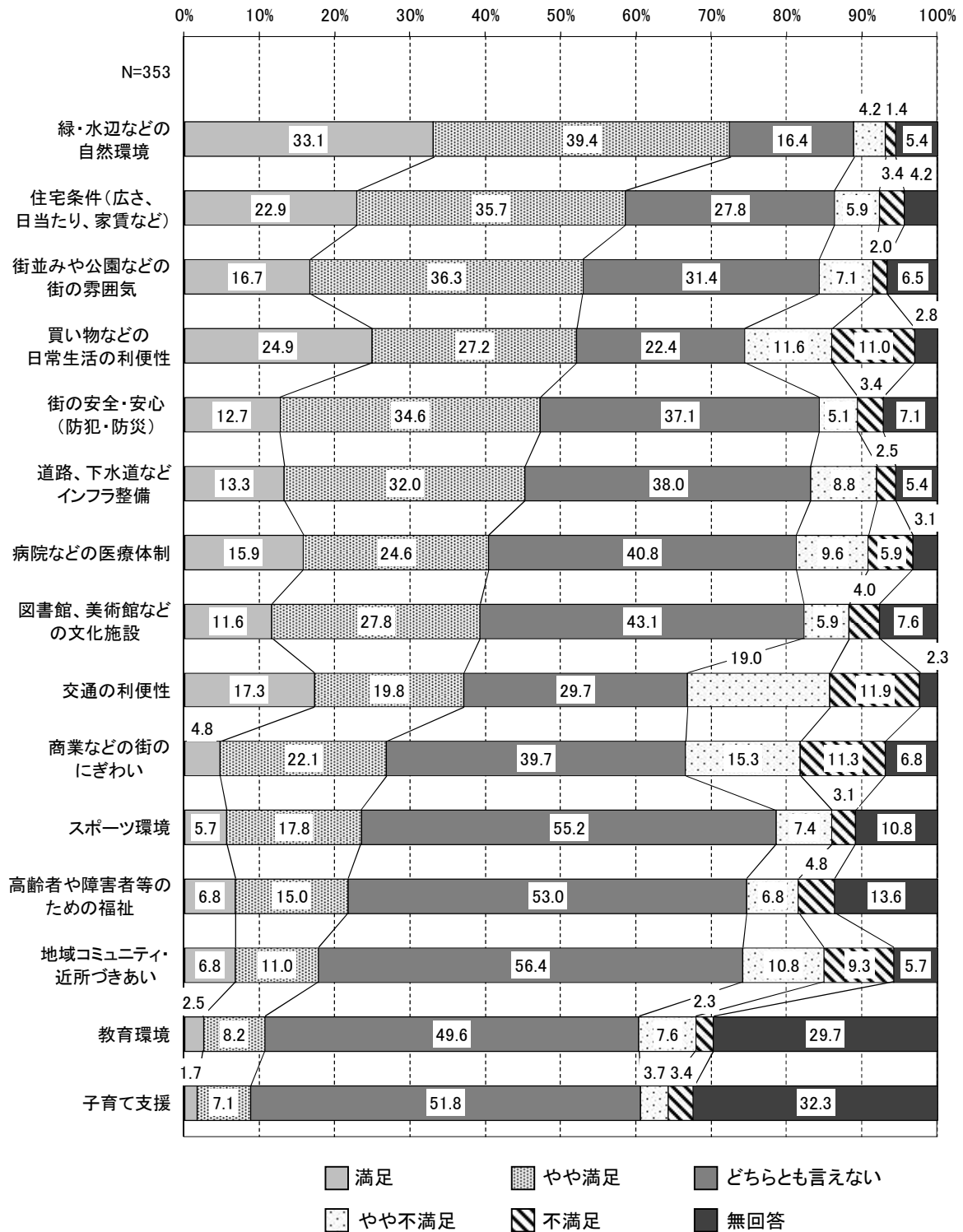
出典: 青梅市「青梅市に対するイメージ調査」

## 若年世代における青梅市に対する満足度



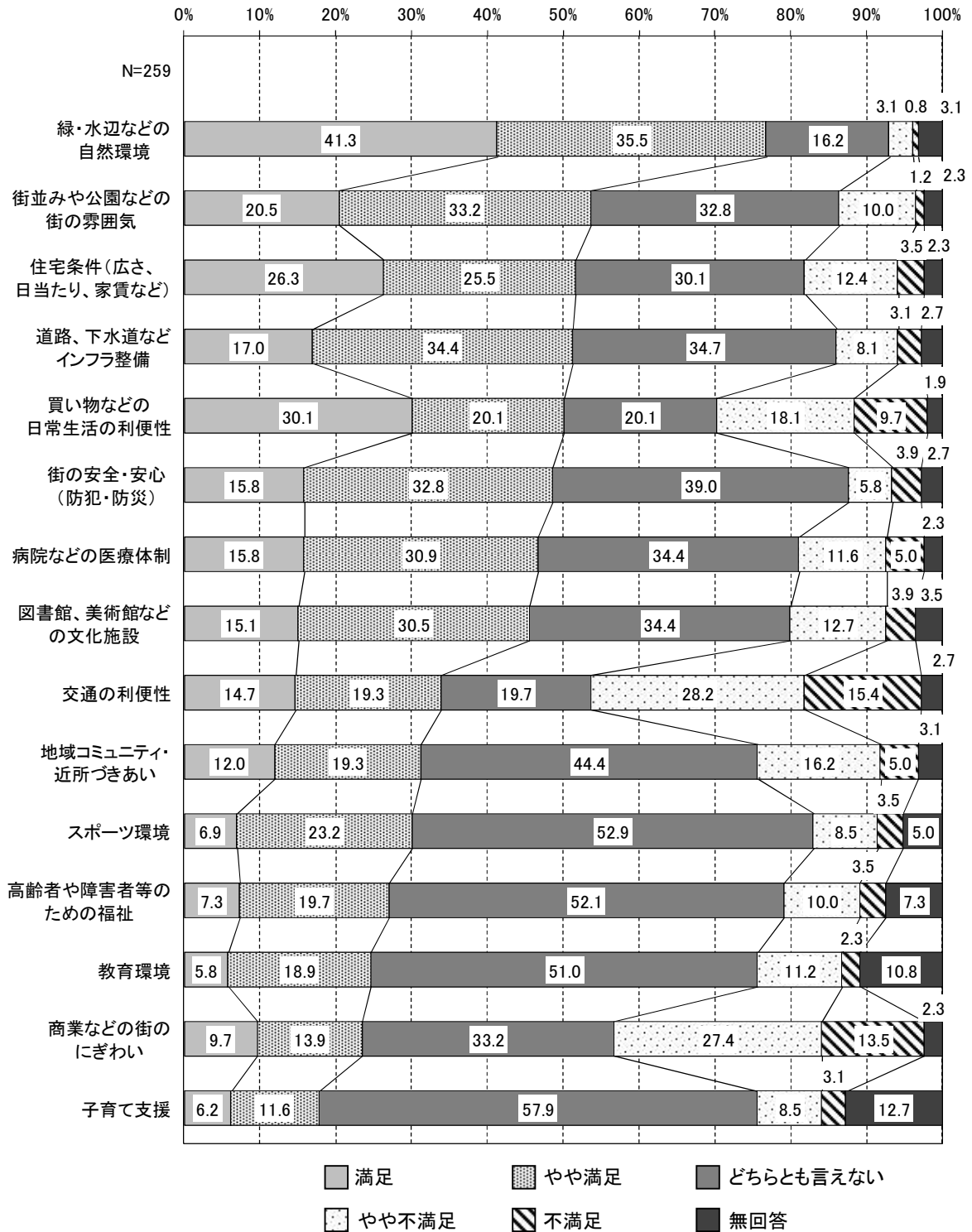
出典：青梅市「若年世代の進学・就職・結婚・出産・子育てに関する意識調査」

### 転入者における青梅市に対する満足度



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転入者】」

## 転出者における青梅市に対する満足度



出典：青梅市「定住・移住に関する意識調査【転出者】」

## 2. 市民意見の聴取

### (1) 市民と市長との懇談会

市長が、市民の方々の意見や、地域の課題を直接聞く機会として、平成13（2001）年度から「市民と市長との懇談会」を開催しています。平成27（2015）年度は、6月22日から7月12日まで、市民センターや市役所において全7回開催しました。

今回は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関し、考え方や人口動態について説明し、市民の方々から意見をいただきました。

分野	発言要旨
総合戦略 人口問題	若い人たちが何を理由に出ていくのかを、しっかりと分析する必要がある。
	若い世代の転出が多い。若い世代への支援、環境づくりが大事。
	具体策として若者を呼ぶ施策等は考えられないか。
	大雑把な人口対策ではなく、一人ひとりを大切にしたい施策が必要。
	人口が減り、生産年齢・給料が高い人がいなくなると財源が減っていく。
	総合長期計画において、4,000人の人口増加を目標としているということだが、どのような施策で取り組むのか、総合戦略とどのようにリンクされているのか。
	市全体が人口減少傾向にあって、新町地区は、人口増加傾向である。人口に合わせたサービス・公共施設が必要ではないか。
	平成12年から人口減少が始まっているが、これまでの15年間どうしていたのか。アイデアが足りないと思う。
	人口減少の問題は深刻だと感じる。知恵を出して、他市の取組を参考にしたい。
	学校教育との連携も含め、若い層の意見を聞いて計画を策定してほしい。
ぷらっとカフェは良い取組だと思う。学校でも親子、先生などで取り入れてみては。	
子ども	教育や子育てにおいて、一点突破の考えで他より優位な特徴を出せないか。それが新しい人の流れにつながるのではないか。
	フルタイムで夫婦で働いていると、学童保育に入所できるかどうかはかなり重要であり、入所できないと生活が立ち行かない。
	65才以上でも働けるシニア層はたくさんいる。市で講習して、子育ての面倒を見られるようにしてはどうか。
	児童館で親同士が刺激を受けあうことがないから子供を勉強させないのではないか。塾とのコラボも考えられるのではないか。

分野	発言要旨
産業 雇用	東部地区の観光振興については、何か取り組んでいるか。
	企業をマッチングし、企業誘致を図りたいと考えているが、青梅市の企業誘致に対する姿勢が見えない。
	圏央道を活用した青梅での働く場所の創出をお願いしたい。
	青梅でも援農ボランティアと農業従事者をつなげる施策や就農を希望する若者とのマッチングを行ってほしい。
	採石場跡地やインター周辺など、商工業を呼び込んで雇用を創出することで人口増加にもつながるのでは。
	住んでいる地域の文化財や歴史に触れて誇らしいと感じる。広く周知をして、誇りをもって住めるようにしてもらいたい。
まちづくり	中心市街地の活性化について、今までの発想では立ち行かないのでは。具体的な対策を。
	コミュニティバスのようなものは運行できないか。
	車無しでは今のところに住み続けられない。公共交通の充実を。
	水田のところを住宅にできないか。今寺3丁目～5丁目バス路線がない。
	空家特措法が施行された。行政もしっかり対応してもらいたい。
公共施設	公共施設の再編について、都市部は便利になるが、山間部はますます人口が減る。施設は分散してもらいたい。
	施設を集約した場合、交通手段はどう考えているか。
	老朽化が進む市民会館の建て替えを望む。
	市民会館の建て替えにあたり、2,000席以上の施設を造ってはどうか。
	旧第10小学校の利活用を考えているか。
	青梅スタジアムは利用率が低いので、道の駅を造ったらどうか。



## (2)ぷらっとカフェ

「ぷらっとカフェ」(ぷらっとフォーム推進ワークショップ)は、総合長期計画に掲げる、まちの将来像を実現するため、市民・NPO・企業などの参画・連携・協働によるまちづくりを目指す「施策連動型のしくみ(ぷらっとフォーム)」を実践するものです。

各回テーマを決め、ワールドカフェ形式などにより、リラックスした雰囲気の中で、意見を交わし、様々な発案をします。

開催日時・テーマ	意見・提案
平成27年5月29日 青梅ならではの空家活用 (小曾木地区の取組事例)	子育て世代を対象を絞って活用策を考えてはどうか。
	来訪者をイベントのお客さんではなく、「週末市民」に。
	自転車で訪れる人が多いので、休憩所をつくっては。
平成27年7月24日 青梅ならではの子どもの 居場所の作り方	地域で子育てに取り組める場所をつくる。
	地域のコミュニティと趣味のコミュニティを繋げる。
	自然・空きスペースを活用した子どもの居場所をつくる。
平成27年10月14日 イメージ調査から見る 青梅市の魅力 (観光客増加策について)	自然との関わり方を教える・学ぶ。
	空家をゲストハウスにしてはどうか。
	観光と移住に境目をつくらないおもてなしを。
	自然に少し手を入れて、来訪者が楽しめる場所に。
	行政ができないことは民間で実施。
居住者と来訪者の交流の機会を増やす。	

## 第4節 人口等の変化が地域にもたらす影響

### 1. 現状分析の整理

#### (1)人口の現状分析結果

国の総合戦略において、人口が集中する東京の一極集中是正が掲げられているなか、青梅市は、多摩26市の中でいち早く人口減少局面に入りました。地区別人口では、都市部に近い東部地域で、やや人口増加の傾向がみられますが、その他の地域においては横ばい、多くは減少傾向にあります。年齢構造をみると、全ての地域に共通して、少子・高齢化が着実に進行しています。

社会増減の状況は、直近では転入超過の社会増にありますが、それ以上に自然減、つまり出生者数を死亡者数が大幅に上回っており、相対的に人口減少となっています。

さらに、転入・転出者の年代をみると、25歳～39歳のいわゆる子育て世代の転出超過が突出しており、地域経済を支える生産年齢人口の流出が明らかとなりました。一方、子育て世代の突出した転出超過に対して、14歳以下の年少人口の転入・転出状況は均衡しており、必ずしも子育て家庭の転出超過とは言い切れない状況です。また、老人福祉施設数の多さに起因して、70歳以上の高齢者の転入が大きく超過しています。

転入・転出者の移動前後の居住地は、羽村市を筆頭に、西多摩地域、J R青梅線圏内が多く、比較的近隣市から移動しています。

意識調査によると、転出理由として最も多かったのは、「仕事の都合」(25.9%)で、転入理由としては、「住宅の都合」(25.8%)が最も多く、若年世代・転出者・転入者の全てで、「住宅条件(広さ、日当たり、家賃など)」の満足度は50%を超えていることから、住宅環境は、青梅市の強みとして捉えることができます。

#### (2)就業・産業の分析結果

就業者の通勤・居住の動向をみると、市民の就業者の48.9%が市内で仕事に就いていることがわかります。

市外への通勤者のうち、多くは羽村市・瑞穂町・立川市など近隣自治体やJ R青梅線沿線の自治体に勤務しています。市内就業者と合わせて、職住近接の傾向が伺えます。一方で、全体の約15%が特別区(新宿区・千代田区・港区など)に通勤しており、都心部への直通電車などによるアクセスの良さが伺えます。

通勤圏としては、近接する埼玉県内から、または、埼玉県内へ通勤する人が多い点も特徴です。

性別・年齢別の就業状況では、男性の65歳～69歳の約半数に就業実績があること、女性の20～30歳代で就業率が減少するいわゆるM字カーブを描いていることから、労働力が潜在していると考えられます。

市内産業について、農業は減少傾向にあり、林業は北部・西部を中心に豊富な自然資源を有していますが、安価な外国産材の流通や担い手不足など厳しい状況が続いています。戦後、第二次産業の集積が図られ、産業別就業者数では、第二次産業の就業者が比較的多く、基幹産業となっています。しかし、近年では事業所数・出荷額が落ち込んでいます。

小売業については、継続的な減少傾向はみられませんが、市民意識調査において、「買い物などの日常生活の利便性」に関し、比較的高い満足度を得られている一方で、「商業などのまちのにぎわい」に関しては不満足度が高くなっています。

首都圏（1都3県）に住む人を対象とした青梅市のイメージ調査結果では、青梅市の名前を耳にしたことがあるとの回答が95.1%あり、認知度の高さが伺え、そのうち、約半数の人が青梅市を訪れていることがわかりました。一方で、自然環境や観光資源など、他市に誇れる地域資源を多く有していながら、青梅マラソン大会以外の認知度が低調であることもわかりました。

## 2. 人口等の変化が地域にもたらす影響

### (1) 財政運営に与える影響

平成26年度の青梅市の歳入額（普通会計）は、483.2億円でそのうち個人市民税が77億円（15.9%）、法人市民税が15.9億円（3.3%）を占めています。

人口の推移については、現状維持の場合、平成72（2060）年に総人口が43.3%（約60,000人）減少する中で、生産年齢人口は60%（約51,000人）減少し、総人口に占める生産年齢人口比率は、現状の61.9%から43.5%まで落ち込みます。

市民税額は、担税力の高い生産年齢人口に影響することは明らかであり、大幅な人口減少は、財政運営の危機的状況を招きます。

### (2) 産業に与える影響

日本全体の総人口の減少は、様々な国内消費量を減少させ、産業界全体に縮小・衰退の恐れがあります。青梅市においても、同様の問題を抱えており、地域経済の衰退を引き起こしかねません。

また、市民の約半数が市内の企業等で就業しており、生産年齢人口の減少は、産業界全体における労働力の不足を引き起こします。

企業が、将来の見通し不安などから、海外への移転（産業活力の流出）を加速化することも考えられます。

### (3) 生活環境に与える影響

青梅市は、持ち家率が比較的高いことから、人口減少により住宅が次世代に住み継がれず、住宅流通においても売買・賃貸のニーズがなくなり、結果として多くの空家を生む可能性があります。空家の増加は、防災・防犯・衛生・景観など様々な面で問題を生じます。

公共交通機関は、利用者数に見合った運行数へと見直され、交通利便性を低下させることも考えられます。スーパーなどの商業施設が撤退し、高齢者など交通手段のない人たちが買い物難民化する恐れがあります。

### (4) 都市基盤に与える影響

建物や道路などのインフラは老朽化が進み、更新を必要とする時期がきます。しかし、現有のインフラを更新しようにも、市財政が縮小する恐れがあり、その全てを更新することが困難な状況に直面する可能性があります。

更新するにあたり、少子化の影響による学校の統廃合、人口動向を踏まえた公共施設の機能や配置の見直しを念頭に置く必要があります。

更新がなされない都市基盤の老朽化により、くらしの安全が危惧され、まちの活力の低下が懸念されます。

## 第3章 人口の将来展望

# 1. 目指すべき方向性

## (1)子育て世代を主なターゲットとした定住促進

青梅市の人口は、人口推計で示したいずれのパターンにおいても増加に転じることは困難であり、青梅市のみならず、日本全体において人口減少は避けることができません。人口規模が縮小していくことを前提とした場合、重視すべきは年齢構造であり、地域経済やコミュニティを支える生産年齢人口の確保が重要です。

特に、子育て世代は、将来の青梅市を支える子ども数にも影響を与えることから、子育て世代の転出超過を打破するべく、職住近接・快適な住環境、安心して子育てができる子育て環境、都心部等へのアクセス良好な移動環境など、子育て世代に選ばれる青梅市に向けて、必要な環境の整備・充実を図るとともに、必要な情報を効果的に届けていきます。

## (2)地域資源を生かした、産業の活性化によるにぎわいの創出

青梅市には、第一次から第三次まで多様な産業活力があり、6次産業化に代表されるように、農・林・商・工業など多様な連携・協力を促進し、産業の活性化や新たな販路の拡大を進めていきます。

鉄道、高速道路など、人や物の流入を図ることができる強みを生かし、豊かな自然資源、歴史・伝統・文化資源等、来街者を魅了する観光資源として、資源を磨きあげ、積極的・効果的に発信し、交流人口の増加による地域経済の活性化へと確実に結びつけていきます。交流人口が「週末市民」へと転じ、さらには定住化できるよう戦略的な仕組みを講じていきます。

意識調査結果から、住宅条件は、青梅市を選択する強みであることがわかりました。新築や空家を含む既存住宅の流通・活用などにより、青梅市の「住宅資源」を多角的に生かし、快適な暮らしを提供していきます。

## (3)人口減少・高齢社会ならではのまちづくりの推進

老年人口に区分される65歳から69歳までの年代は、その半数に就業実績があることから、この年代を中心とした元気高齢者の力を、地域経済に寄与する生産力、地域を支える活力として捉えていきます。

人口規模が縮小するからこそ、地域内の連携やコミュニティの強化がこれまで以上に重要となります。さらに、近隣自治体をはじめ、全国の自治体や民間団体等との積極的な連携による施策推進を図ることで、地域間の交流を通じた人や物の流れを活発化し、まちのにぎわいを創出していきます。

## 2. 人口の将来展望

### (1) 将来展望

平成72（2060）年までの将来展望を描くうえで、人口規模の縮小からは、逃れることができません。

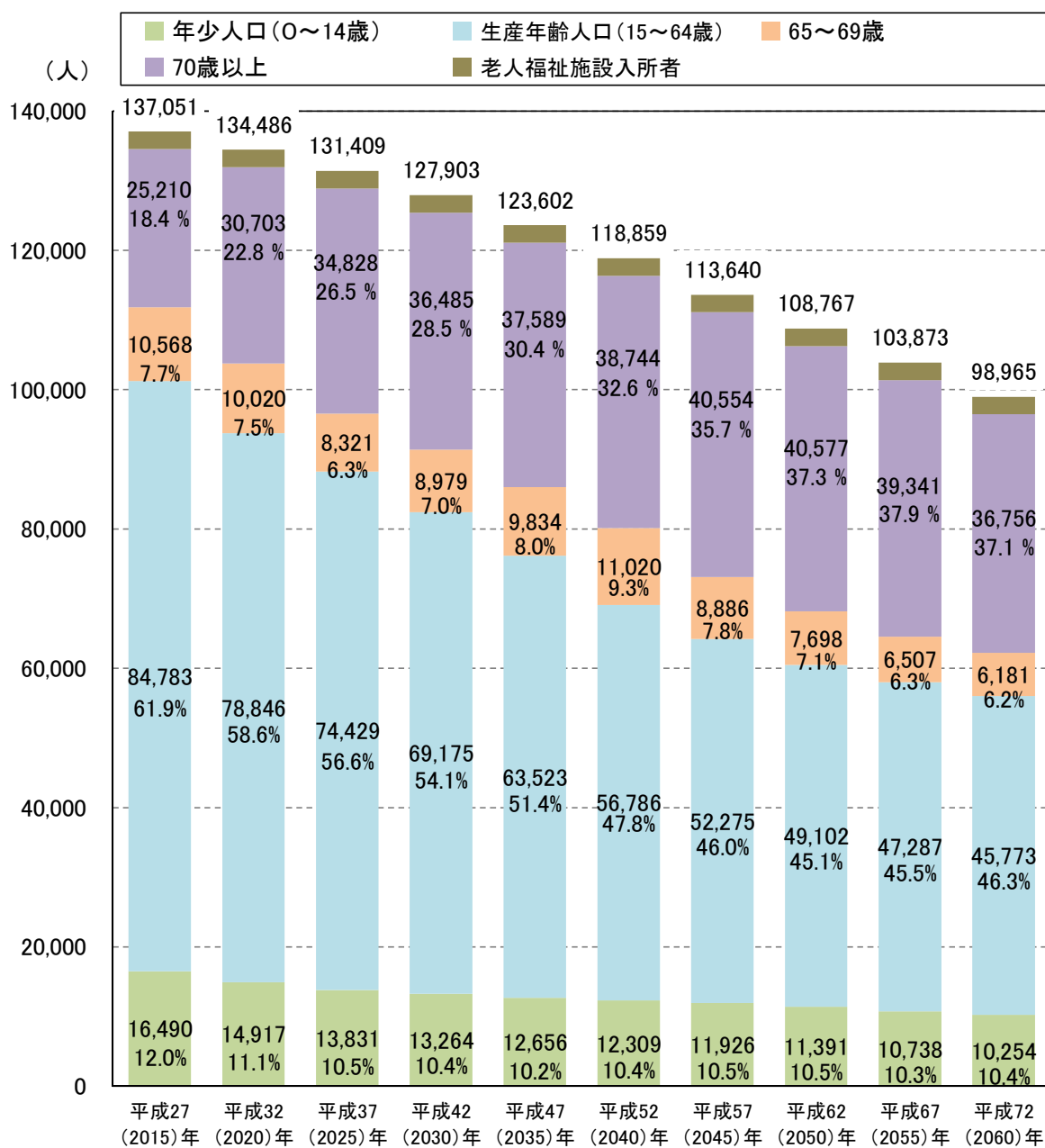
人口規模の縮小を前提として、人口減少の抑制を図るにあたり、年齢構造を重視した、戦略的、かつ、重点的な対策を講じていきます。

子育て世代に選ばれるまちに向けて、安心して出産し、子育てできる環境の充実による子育て世代の転出抑制・転入誘導を図ります。来街者が何度でも訪れたいくなるまちに向けた、青梅市全体において、もてなしの気風を醸成していきます。

青梅市は、あらゆる人々にとって、居心地の良いまちへと進化していきます。以下の条件のもと、人口の将来展望を行います。

項目	条件
合計特殊出生率	平成 27（2015）年から平成 52（2040）年までに 1.32 から 1.60 まで 5 年ごとに約 0.05 ずつ上昇
移動率	平成 22（2010）年 1 月 1 日から平成 27（2015）年 1 月 1 日の実績平均移動率を基準として、5 年ごとに各年代において次のように増加 44 歳以下：0.005／45～64 歳：0.0045／65～69 歳：0.004
その他	市内に点在する老人福祉施設については、平成 26（2014）年 11 月時点の定員数を市全域および西部・中央部・北部・東部の 4 地区の総人口から除いた人口を基準として推計を行い、推計結果に再度加算

## 人口の将来展望(全体)



## 年齢3区分の人口比率の推移(全体)

	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
年少人口 (0~14歳)	12.0	11.1	10.5	10.4	10.2	10.4	10.5	10.5	10.3	10.4
生産年齢人口 (15~64歳)	61.9	58.6	56.6	54.1	51.4	47.8	46.0	45.1	45.5	46.3
老年人口 (65歳以上)	26.1	30.3	32.8	35.5	38.4	41.9	43.5	44.4	44.1	43.4

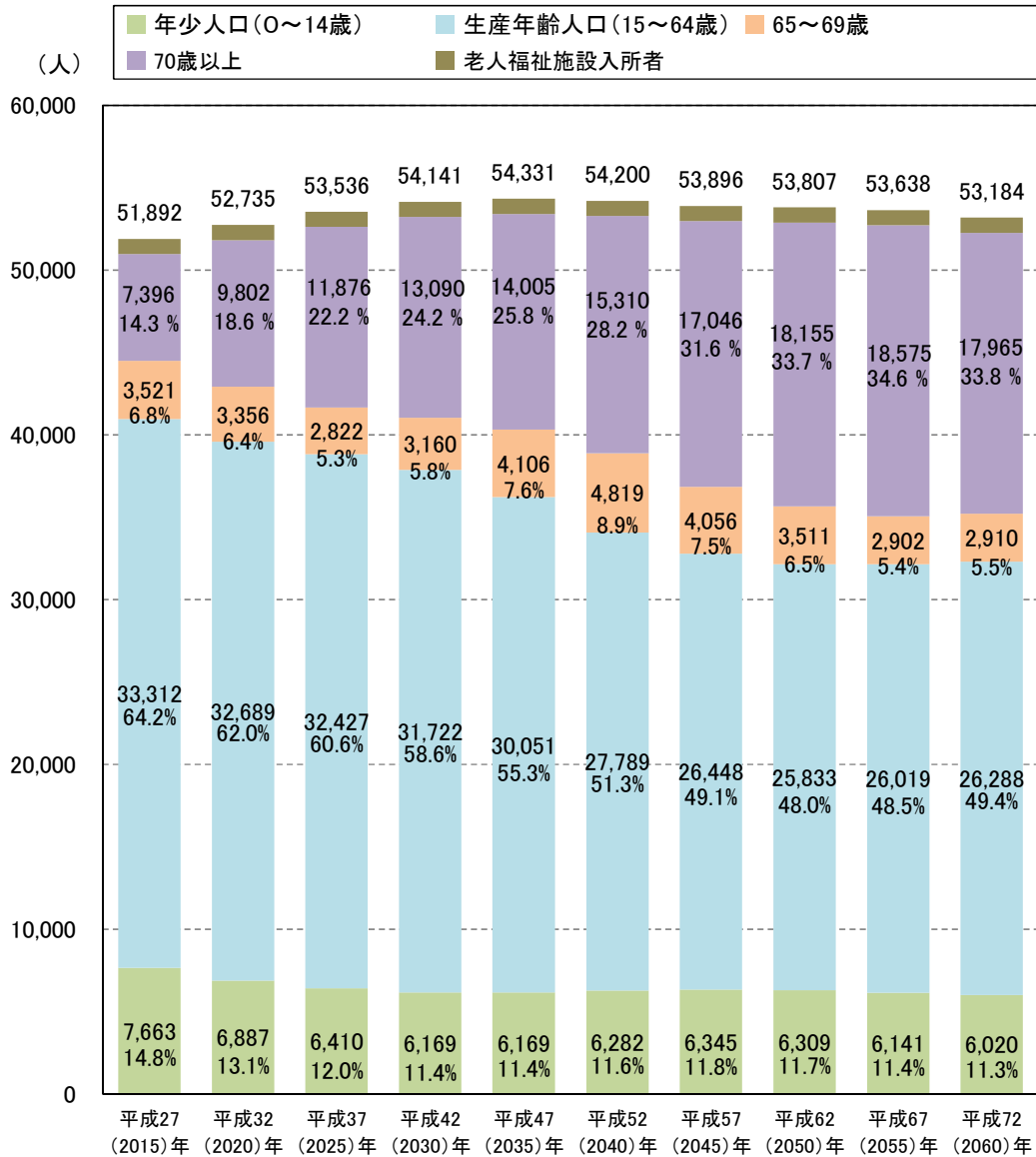


## (2)4地区の将来展望

### ①東部

東部では、平成40年代後半まで増加を続け、ピークは54,000人程度となります。そこから減少しますが、現在よりは1,000人程度増加しています。

人口の将来展望(東部)



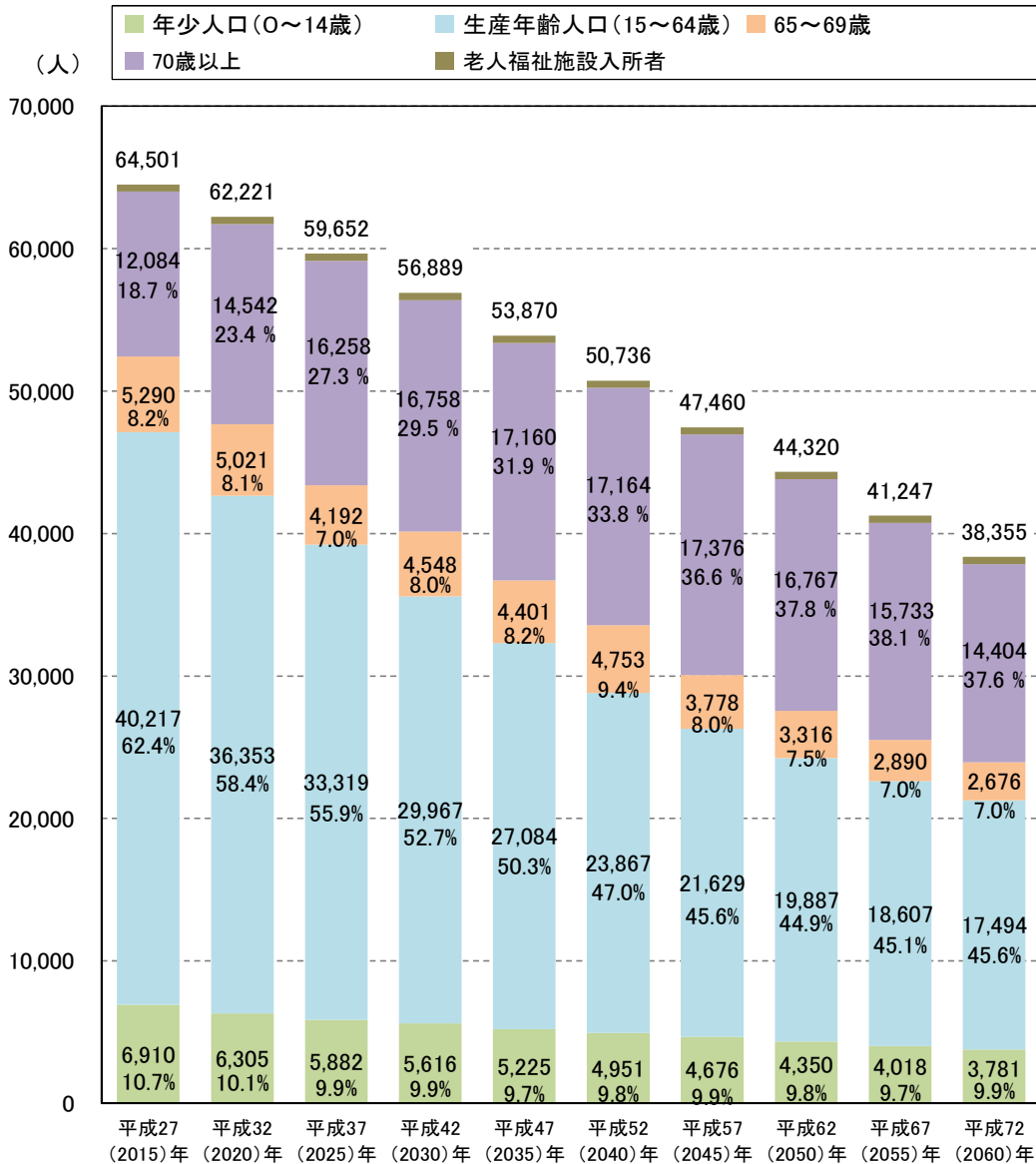
年齢3区分の人口比率の推移(東部)

	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
年少人口 (0~14歳)	14.8	13.1	12.0	11.4	11.4	11.6	11.8	11.7	11.4	11.3
生産年齢人口 (15~64歳)	64.2	62.0	60.6	58.6	55.3	51.3	49.1	48.0	48.5	49.4
老年人口 (65歳以上)	21.0	25.0	27.5	30.0	33.3	37.1	39.2	40.3	40.0	39.3

## ②中央部

中央部では、減少数が最も多く、平成72（2060）年までに現在よりも26,000人以上の減少が見込まれます。

### 人口の将来展望(中央部)



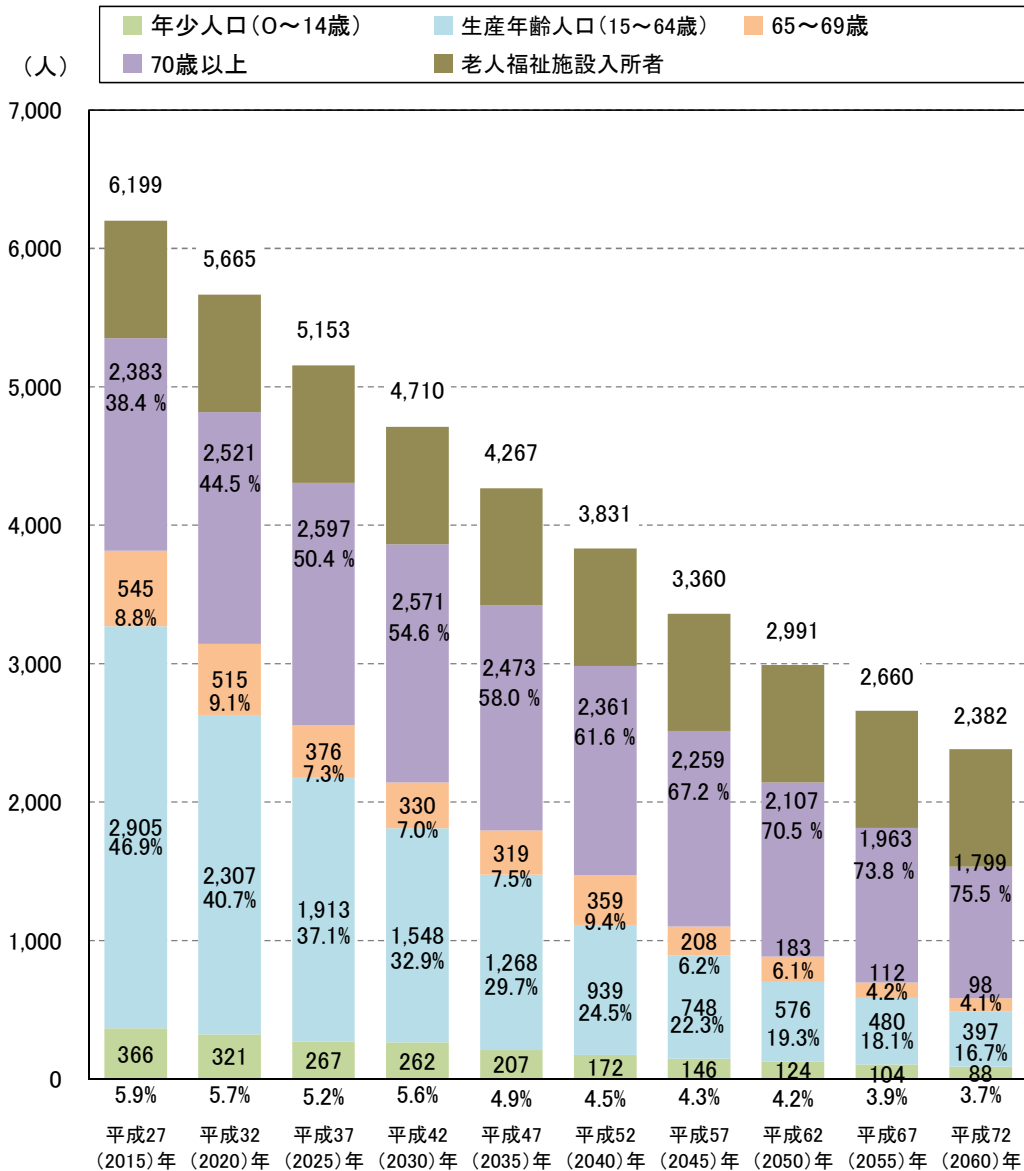
### 年齢3区分の人口比率の推移(中央部)

	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
年少人口 (0~14歳)	10.7	10.1	9.9	9.9	9.7	9.8	9.9	9.8	9.7	9.9
生産年齢人口 (15~64歳)	62.4	58.4	55.9	52.7	50.3	47.0	45.6	44.9	45.1	45.6
老年人口 (65歳以上)	26.9	31.4	34.3	37.5	40.0	43.2	44.6	45.3	45.1	44.5

### ③北部

北部は、減少率が約45%と最も多く、平成72（2060）年には2,382人まで減少します。

#### 人口の将来展望（北部）



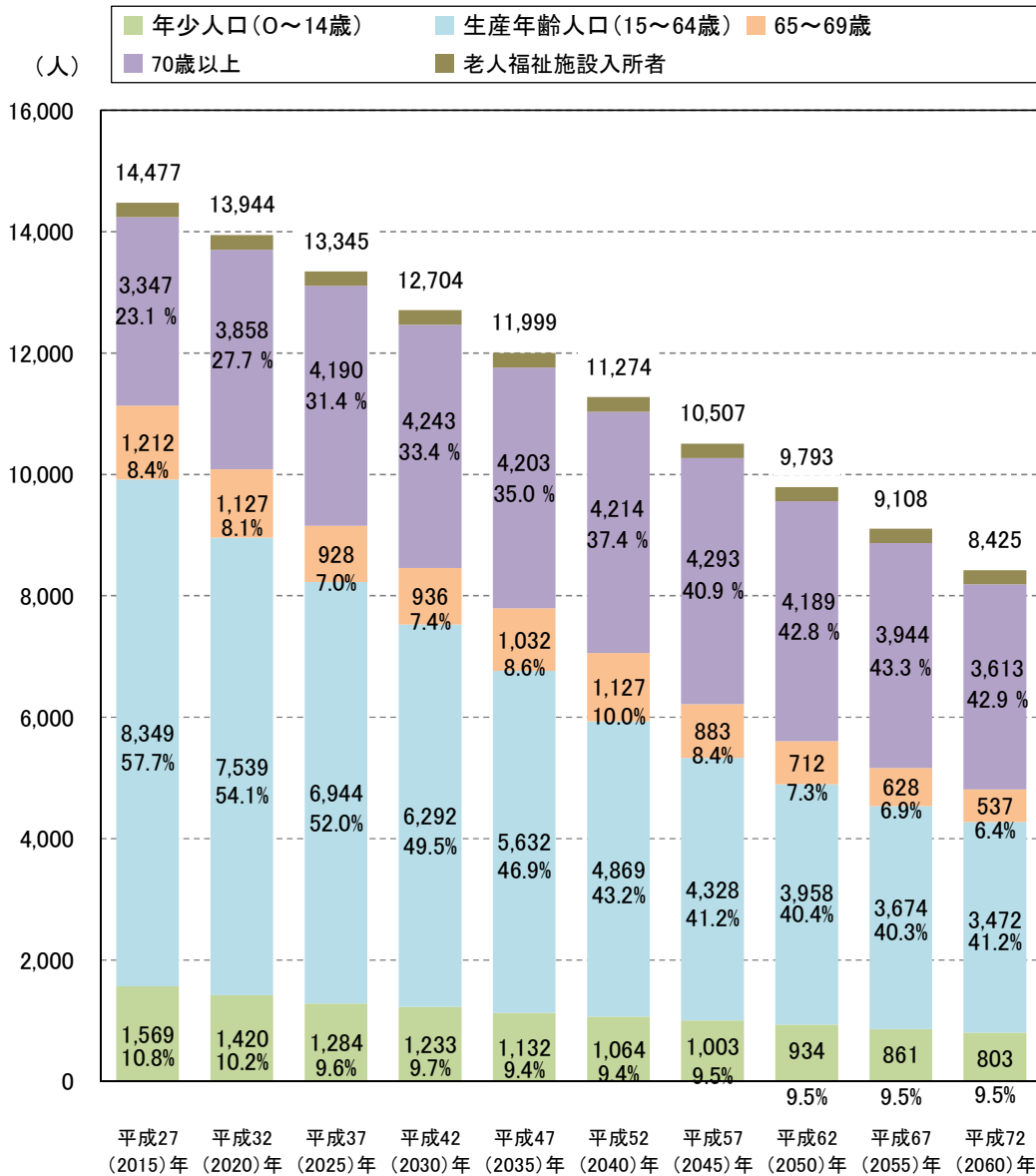
#### 年齢3区分の人口比率の推移（北部）

	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
年少人口 (0~14歳)	5.9	5.7	5.2	5.6	4.9	4.5	4.3	4.2	3.9	3.7
生産年齢人口 (15~64歳)	46.9	40.7	37.1	32.9	29.7	24.5	22.3	19.3	18.1	16.7
老年人口 (65歳以上)	47.2	53.6	57.7	61.6	65.4	71.0	73.4	76.6	78.0	79.7

#### ④西部

西部は、徐々に減少幅が大きくなり、平成72（2060）年には8,425人まで減少します。

#### 人口の将来展望（西部）



#### 年齢3区分の人口比率の推移（西部）

	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
年少人口 (0~14歳)	10.8	10.2	9.6	9.7	9.4	9.4	9.5	9.5	9.5	9.5
生産年齢人口 (15~64歳)	57.7	54.1	52.0	49.5	46.9	43.2	41.2	40.4	40.3	41.2
老年人口 (65歳以上)	31.5	35.8	38.3	40.8	43.6	47.4	49.3	50.1	50.2	49.3